

実施計画書

(令和4～6年度)

【骨格予算分】

令和4年4月

糸 島 市

《 目 次 》

I 実施計画（令和4～6年度）の概要【骨格予算】

1. 計画策定の趣旨	・ ・ ・ ・ ・	P 3
2. 計画の期間	・ ・ ・ ・ ・	P 4
3. 計画書の構成	・ ・ ・ ・ ・	P 4
4. 実施計画事業の評価	・ ・ ・ ・ ・	P 5
5. 計画の予算規模	・ ・ ・ ・ ・	P 5

II 実施計画 事業一覧表

一般会計	・ ・ ・ ・ ・	P 8
介護保険事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	P 22
公営企業会計（水道事業会計）	・ ・ ・ ・ ・	P 23
公営企業会計（下水道事業会計）	・ ・ ・ ・ ・	P 24
各会計合計	・ ・ ・ ・ ・	P 24
基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧	・ ・ ・ ・ ・	P 25

III 基本目標ごとの事業計画書

基本目標 1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 28
基本目標 2 人と人がつながり助け合うまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P 86
基本目標 3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P108
基本目標 4 健康で安心して暮らせるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P114
基本目標 5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P132
基本目標 6 快適で住みよいまちづくり	・ ・ ・ ・ ・	P172
行政経営戦略	・ ・ ・ ・ ・	P230
重点課題プロジェクト	・ ・ ・ ・ ・	P246

IV 参考資料

国の令和3年度補正予算（第1号）に伴う繰越事業	・ ・ ・ ・ ・	P264
-------------------------	-----------	------

I

実施計画（令和4～6年度）の概要

I 実施計画（令和4～6年度）の概要【骨格予算】

1 計画策定の趣旨

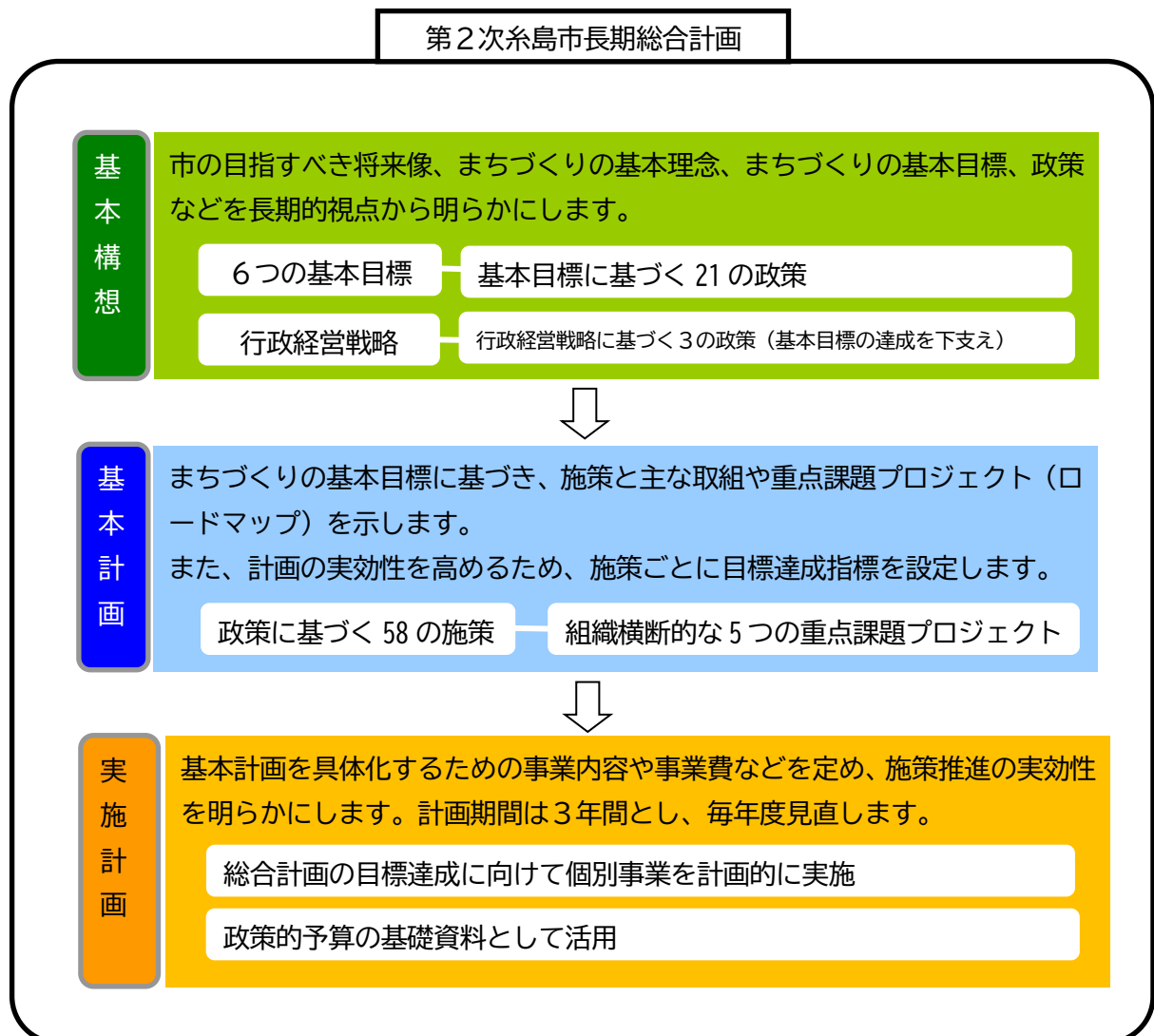
本市は、第2次糸島市長期総合計画で設定した将来像『人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま』を実現するため、基本構想において6つの基本目標と21の政策及び行政経営戦略と3つの政策（マネジメント）、基本計画において政策に基づく58の施策を設定し、主な取組を掲げています。

また、基本構想の5つの重点課題にそれぞれ1つのプロジェクトを基本計画に設定し、分野横断的に取組を進め、優先的に実施計画に明記することとしています。

実施計画は、長期総合計画の政策・施策を着実に実行していくため、基本計画における施策の推進に必要な事業について、中期財政計画を順守した健全な財政運営のもと、事業内容や事業期間、事業費、成果などを示したものです。

なお、本計画書では、令和4年3月議会で決定した骨格予算分の計画を掲載しています。

【総合計画上の位置づけ】



2 計画の期間

本実施計画の期間は、令和4年度から令和6年度の3年間とします。



3 計画書の構成

実施計画書は、各事業の財源を示した「事業一覧表」及び、該当する政策・施策名や事業の内容等を定める「事業計画書」で構成しています。

実施計画書に計上している施策・事業は、下記の基準により選定しています。

【ソフト事業】

単年度事業費が100万円以上のもの、または総事業費が300万円以上のもの

【ハード事業】

単年度の事業費が500万円以上のもの、または総事業費が1,500万円以上のもの

【重点課題プロジェクトロードマップ掲載事業】

事業費に関わらず、全ての事業

なお、市に実施の可否を判断する裁量がない（必ず実施しなければならない）事業は、実施計画の対象外としています。

実施計画対象外事業

- 経常的に補助、委託等を行う事業
- 国の法令を根拠に実施する事業又は事業主体が国・県で、市の負担金・分担金が条例等で定められた事業
- 将来にわたり市の財政負担が生じない国・県支出金100%の補助事業（ただし新規事業は導入から3年間は実施計画対象）
- 電算システムの更新事業、OS切り替えに伴うPC等整備
- 公共施設等総合管理計画第1期アクションプラン掲載事業のうち、原型を変えずに実施する経常的維持管理事業
- 施設等の緊急的修繕事業
- 自然災害や感染症等に伴う緊急的対応事業
- 主が人件費である事業
- 公用車等の購入、更新事業

4 実施計画事業の評価

実施計画に計上する事業については、事業実施の前後で、次に掲げる評価を行います。

①事前評価

実施計画に計上する事業を決定するに当たり、施策推進に対する事業の有効性、効率性などを視点に評価を行います。

評価種類	内部評価
評価時期	実施計画策定前
評価対象	実施計画に計上する事務事業
評価者	各事業担当部課、実施計画担当課、庁議
評価視点	必要性、妥当性、効率性、緊急性、有効性等
結果反映	実施計画策定及び見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成

②事後評価

実施計画に計上した事業について、各年度の終了時点で、当初設定していた効果目標が得られたかの評価・分析を行うとともに、施策の進捗管理を行い、事業の見直し及び関連事業の参考とします。

評価種類	内部評価、外部評価
評価時期	事業実施の次年度の4月から
評価対象	実施計画に計上した事務事業と施策
評価者	各事業担当部課、庁議、外部評価委員
評価視点	効率性、必要性、有効性等
結果反映	実施計画の見直し（継続、拡大、縮小、休止、廃止等の判断）、予算編成、関連事業企画立案の参考等

5 計画の予算規模

本実施計画（3か年）に計上した事業費の総額は、196億3,862万7千円（一般会計、特別会計、公営企業会計の合計額）で、その充当財源の内訳は、「Ⅱ 実施計画事業一覧表（P8～）」に示しています。一般会計事業において必要な一般財源の総額は、61億1,866万円です。

実施計画策定にあたっては、厳しい財政状況を考慮しながら、国や県などの補助、交付税措置のある地方債などを極力活用し、施策推進に対する有効性や効率性、緊急性を重視しています。

◆各基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクトの事業費

(一般会計、特別会計、公営企業会計の合計)

(単位：千円)

基本目標	令和4年度	令和5年度	令和6年度
① 未来社会で輝く子どもを 育むまちづくり	869,743	646,401	324,896
② 人と人がつながり助け合 うまちづくり	483,810	233,871	28,707
③みんなの命と暮らしを守る まちづくり	25,366	10,000	10,000
④健康で安心して暮らせるま ちづくり	59,273	60,068	46,138
⑤ブランド糸島で活気あふれ るまちづくり	913,403	853,982	800,823
⑥快適で住みよいまちづくり	3,021,171	1,864,557	1,390,284
行政経営戦略	2,834,725	4,361,533	751,721
重点課題プロジェクト	17,041	17,115	13,999
合 計	8,224,532	8,047,527	3,366,568

※全事業数・・・117 事業

以下、長期総合計画における6つの基本目標及び行政経営戦略、重点課題プロジェクト別に、該当する施策・事業の概要について説明します。

Ⅱ

実施計画 事業一覧表

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
基本目標1.未来社会で輝く子どもを育むまちづくり																					
政策1.子育て・親育ちの支援の充実																					
施策1.安心して生み育てられる環境の充実																					
28	保育補助者雇上強化事業			子ども課		47,636		6,806		54,442											
					私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。保育士資格不要。)を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。																
	継続	ソフト	骨格																		
30	地域型給付事業(小規模保育事業分)			子ども課		75,844	28,801		33,617	544	138,806	75,844	28,801			34,161	138,806				
					市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。																
	継続	ソフト	骨格																		
32	可也3放課後児童クラブ整備事業			子ども総務課(教)	公共	9,553	9,553	40,400	7,770		67,276										
					新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。併せて、満杯になっている既存2施設のスペース確保による3密の回避・新型コロナウイルス感染症の予防。																
	新規	ハード	骨格																		
34	深江2放課後児童クラブ整備事業			子ども総務課(教)	公共	6,860	6,860	8,100	3,027		24,847										
					新たな単位クラブを設置することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して働ける環境をつくる。併せて、既存クラブ保育スペースの3密を回避し、新型コロナウイルス感染症予防につなげる。																
	新規	ハード	骨格																		
36	放課後児童クラブ大規模改修事業			子ども総務課(教)	公共	9,576	9,576	11,000	1,253		31,405	6,156	6,156	7,500		4,862	24,674				
					建築後おおむね20年を経過した児童クラブの大規模修繕を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。																
	継続	ハード	骨格																		
施策2.妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援																					
38	子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業			子育て支援課		6,682	1,670			2,488	10,840										
					妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートをおこなう。																
	継続	ソフト	骨格																		
40	子育て世代包括支援センター事業			子育て支援課		2,512	628		629		3,769										
					妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な育成環境の実現・維持を図る。																
	継続	ソフト	骨格																		
政策2.保育・学校教育の充実																					
施策1.家庭や地域と連携した教育の充実																					
42	九大寺子屋事業			学研市都課市づく	総合戦略				1,919		1,919					2,053	2,053				
					九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)																
	継続	ソフト	骨格																		

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
施策2.児童・生徒の学力や体力の向上																								
44	ICT支援員配置事業			学校教育課					6,403		6,403					6,423	6,423							
	継続	ソフト	骨格		一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用のため、 教員のICT指導力育成及びメンテナンス・トラブル対応、児童生徒の「情報活用能力」向上に向けた取り組みを推進する。																			
46	学習教材ソフトウェア導入事業			学校教育課		39,319					39,319					40,037	40,037					40,755	40,755	
	継続	ソフト	骨格		一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。 ◆令和4年度補正予算(第1号)反映																			
48	小中学校プロジェクター整備事業			教育総務課					5,192		5,192					12,453	12,453					20,052	20,052	
	継続	ハード	骨格		小中学校のICT教育環境を向上させる。																			
50	英語教育充実事業			学校教育課					3,968		3,968					3,968	3,968							
	継続	ソフト	骨格		外国人講師とのオンライン英会話を定期的に実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。																			
52	小学校プログラミング教育教材購入事業			学校教育課	総合戦略					1,914		1,914					256	256						
	継続	ソフト	骨格		新学習指導要領の実施に伴い開始した小学校プログラミング教育の推進のため、必要となる教材を購入する。																			
施策3.特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出																								
54	不登校対応指導員配置事業			学校教育課					21,799		21,799					21,892	21,892					21,892	21,892	
	継続	ソフト	骨格		不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。																			
56	学校生活支援事業			学校教育課					4,371		4,371													
	継続	ソフト	骨格		家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所(フリースペース)を提供し学校復帰に向けた支援を行う。																			
施策4.安全・安心に学習できる教育環境の整備																								
58	東風小学校給食棟給湯器改修事業			教育総務課					7,700		7,700													
	新規	ハード	骨格		老朽化により配管の漏水や温度調整用部品が破損し調理業務に支障が生じた。 交換部品の製造中止により、今後の修繕対応ができない可能性が高いため、安定した給食提供を行うため改修する。																			

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明

■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業

■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明

()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名			課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度						
						財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
						国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
60	小学校特別教室空調設備設置事業			教育総務課		51,198		153,500			204,698			149,800		49,959	199,759							
	小学校教育環境整備(市内小学校特別教室の空調環境の向上) ◆令和4年度補正予算(第1号)反映																							
	継続	ハード	骨格																					
62	小学校校舎外壁改修事業			教育総務課					237		237	2,589		4,600		504	7,693							
	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化 ◆令和4年度補正予算(第1号)反映																							
	継続	ハード	骨格																					
64	小学校施設改修事業			教育総務課					80,000		80,000					80,000	80,000					80,000	80,000	
	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																							
	継続	ハード	骨格																					
66	中学校施設改修事業			教育総務課					30,000		30,000					30,000	30,000					30,000	30,000	
	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事をを行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。																							
	継続	ハード	骨格																					
68	小学校プール循環ろ過設備改修事業			教育総務課					13,242		13,242					13,242	13,242					13,548	13,548	
	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。																							
	継続	ハード	骨格																					
政策3.切れ目のない学習機会の充実																								
施策1.生涯学習の推進とスポーツの振興																								
70	福岡マラソン実施事業			生涯学習課					10,000		10,000				1,400	8,600	10,000					1,400	8,600	10,000
	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。 併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。																							
	継続	ソフト	骨格																					
施策2.青少年の健全育成																								
72	スポーツチャレンジ事業			生涯学習課	総合戦略				3,033		3,033					3,033	3,033					3,033	3,033	
	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。																							
	継続	ソフト	骨格																					

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
施策3.文化・芸術の振興																								
74	伊都文化会館舞台照明設備改修事業			施設 設 化 管 理 （公 共）					6,600		6,600													
					文化会館の根幹となる舞台照明設備の改修を行うことで、安定的な照明サービス向上を図る。																			
	新規	ハード	骨格																					
76	国指定史跡保存修理事業			文化 課		4,000	300		3,700		8,000	2,500	300			2,200	5,000	5,853	300			5,554	11,707	
					国指定史跡における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所の高木伐採を行う。また、国指定史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。																			
	新規	ハード	骨格																					
78	伊都国歴史遺産活用事業			文化 課		1,000			1,000		2,000													
					「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、博物館と連携した講演会・シンポジウムなどを開催する。本事業をとおして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。																			
	継続	ソフト	骨格																					
80	国宝、重要文化財保存事業			文化 課		4,000	300		3,700		8,000	4,000	300			3,700	8,000	4,000	300			3,700	8,000	
					重要遺跡の内容確認、個人住宅建築に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。																			
	継続	ソフト	骨格																					
82	文化財保存整備事業(新町支石墓群)			文化 課		5,521	300		5,222		11,043	4,889	300			4,589	9,778	21,589	300	26,035		2,893	50,817	
					国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけではなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。																			
	継続	ソフト	骨格																					
84	史跡公有化事業			文化 課		55,136	300		13,484		68,920	23,467	300			5,567	29,334	28,073	300			6,719	35,092	
					市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。																			
	継続	ハード	骨格																					
基本目標2.人と人がつながり助け合うまちづくり																								
政策1.コミュニティの活性化																								
施策1.地域コミュニティの機能強化																								
86	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業			コ ミ ュ ニ ティ 推 進 課	総合戦略					7,903	7,903					10,000	10,000					10,000	10,000	
						行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。																		
	継続	ハード	骨格																					
88	前原南コミュニティセンター整備事業			施 設 推 進 管 理 （公 共） 課 （公 共）	公共			210,000	5,000	43,806	258,806													
						前原南校区における人口増加に対応し、避難所等の防災機能を有したコミュニティセンターを整備する。																		
	継続	ハード	骨格																					

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名			課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度							
						財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
						国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
90	怡土コミュニティセンター大規模改修事業			施設推進管理（ニ課公テ）共イ	公共				51,200	5,762		56,962													
	怡土コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。																								
	継続	ハード	骨格																						
92	雷山コミュニティセンター大規模改修事業			施設推進管理（ニ課公テ）共イ	公共				3,900	535		4,435				63,300		7,122	70,422						
	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。																								
	継続	ハード	骨格																						
94	校区まちづくり推進事業			コミュニティ推進課	総合戦略					13,684	2,616	16,300						16,300	16,300					16,300	16,300
	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。																								
	継続	ソフト	骨格																						
施策2.NPO・ボランティアの育成																									
96	市民提案型まちづくり事業			生涯学習課	総合戦略						2,407	2,407						2,407	2,407					2,407	2,407
	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。																								
	継続	ソフト	骨格																						
政策2.人口減少地域対策																									
施策1.移住・定住の促進																									
98	移住定住促進事業			コミュニティ推進課							12,517	12,517						12,621	12,621						
	人口減少地域対策として、福岡市西部・九州・首都圏からの移住、前原市街地からの誘導を図り、地域のコミュニティと活力の維持を目的とする。																								
	継続	ソフト	骨格																						
100	結婚新生活支援事業			コミュニティ推進課				76,800			38,400	115,200		57,600				57,600	115,200						
	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。																								
	継続	ソフト	骨格																						
102	いとしま出会いサポートセンター事業			コミュニティ推進課			2,601				2,651	5,252		2,601				2,651	5,252						
	出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。																								
	継続	ソフト	骨格																						
政策3.男女共同参画・人権・多文化共生																									
施策1.男女共同参画社会の推進																									
104	女性が輝くミライ事業			同人参画・推進男女課共	総合戦略					2,359		2,359													
	これからの糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。																								
	継続	ソフト	骨格																						

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
施策3.多文化共生社会の推進																						
106	多文化共生のまちづくり事業 (広域連携プロジェクト)			コミュニティ 推進課			(1,669)				1,669	(1,669)	1,669		(1,669)							
					外国人住民と日本人住民がお互いを理解し、交流と連携を深めながら地域社会に主体的に参画する多文化共生社会を実現するための事業を、県と市が協働する広域連携プロジェクトの一環として実施し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。																	
	継続	ソフト	骨格																			
基本目標3.みんなの命と暮らしを守るまちづくり																						
政策1.災害対策																						
施策1.地域の防災力の強化																						
108	校区避難所運営訓練事業			危機管理課							3,500	3,500										
					大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。																	
	継続	ソフト	骨格																			
政策2.消防・救急の充実																						
施策1.消防力の強化																						
110	消防施設改修事業			消防総務課	公共						11,866	11,866										
						消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(キュービクル式高圧受電設備、分電盤等)の改修により、安定した電力供給を図り、119番通報の受信体制を維持する。																
	新規	ハード	骨格																			
政策3.防犯・交通安全の推進																						
施策2.交通安全対策の強化																						
112	交通安全施設整備事業			建設課							10,000	10,000						10,000	10,000			
					交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。																	
	継続	ハード	骨格																			
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																						
政策1.包括的な地域福祉の推進																						
施策1.地域福祉活動の充実																						
114	地域福祉における参加支援事業			地域福祉課		6,307			2,103		8,410	6,307				2,103	8,410	10,057			3,353	13,410
					既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズに合った支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が来ているかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。																	
	新規	ソフト	骨格																			
116	生活困窮者支援等のための地域づくり事業			地域福祉課		1,683			1,683		3,366	1,683				1,683	3,366	1,683			1,683	3,366
					年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。																	
	新規	ソフト	骨格																			

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度							令和5年度							令和6年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
118	地域福祉におけるアウトリーチ事業			地域福祉課		9,701			3,234		12,935	13,451				4,484	17,935	13,451				4,484	17,935	
					複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。 校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。																			
	新規	ソフト	骨格																					
施策2.新しい地域包括支援体制の構築																								
120	地域福祉における多機関協働事業			地域福祉課		8,570			2,857		11,427	8,570				2,857	11,427	8,570				2,857	11,427	
					「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。																			
	継続	ソフト	骨格																					
政策2.健康・医療の充実																								
施策1.市民の健康管理体制の充実																								
122	総合健診受付業務委託事業			健康づくり課					8,196		8,196					8,196	8,196							
					①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につなげる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業に重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図る。																			
	継続	ソフト	骨格																					
124	国民健康保険事業			健康づくり課					38	4,172	4,210													
					特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。																			
	継続	ソフト	骨格																					
施策2.地域と連携した健康づくりの推進																								
126	小学校区単位の健康づくり推進事業			健康づくり課			613			4,550	5,163		613			4,550	5,163							
					校区等を単位とした集団支援と個別支援を構造的に実践することで、健康格差の解消を図る。①地域等との連携により自助・互助・共助の健康づくりを推進する。 ②地域分析の結果に基づき、専門職がハイリスク者への支援を行うことで生活習慣病重症化を予防し、公助の健康づくりを推進する。																			
	継続	ソフト	骨格																					
基本目標5.ブランド糸島で活気あふれるまちづくり																								
政策1.農林水産業の振興																								
施策1.農林水産業の活性化																								
132	農業ブランド力向上(広域連携プロジェクト)			農業振興課			(1,335)			1,335	(1,335)		(1,335)			1,335	(1,335)							
					九州大学との連携により「スマート農業技術」を広め、農家の省力化や経営の維持拡大、移住・定住につなげる事業や本市の農業をPRする事業を、県と市が協働する広域連携プロジェクトの一環として実施し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。																			
	継続	ソフト	骨格																					
134	農業振興地域整備計画策定事業			農業振興課						6,935	6,935					5,648	5,648							
					農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。																			
	継続	ソフト	骨格																					

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
136	中山間地域等直接支払事業		農業振興課		21,000	11,000		11,000		43,000	21,000	11,000			11,000	43,000	21,000	11,000			11,000	43,000
				農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。																		
	継続	ソフト		骨格																		
138	多面的機能支払交付金事業		農地政策課		77,346	40,523		38,678		156,547	77,346	40,523			38,678	156,547	77,346	40,523			38,678	156,547
				近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。																		
	継続	ハード		骨格																		
140	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）		水産林務課			400	1,400		4,246	6,046		1,900	500		2,751	5,151						
				森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。																		
	継続	ハード		骨格																		
142	林道改良事業		水産林務課	公共		8,125	12,600		88	20,813		5,931	9,800		97	15,828		2,000	3,500			5,500
				林道一の原因は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和3年度林道第3雷山浮嶺線の改良工事を行う。																		
	継続	ハード		骨格																		
144	森林再生プロジェクト事業		水産林務課	総合戦略				8,600	3,600	12,200				9,400	3,600	13,000				9,800	3,600	13,400
				主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。																		
	継続	ソフト		骨格																		
146	林業専用道整備事業		水産林務課						141	141												
				間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。																		
	継続	ハード		骨格																		
148	魚礁設置事業		水産林務課		13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000	13,250	8,800	3,800	397	3,753	30,000						
				漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全をめざし、魚礁を設置する。																		
	継続	ハード		骨格																		
150	水産多面的機能発揮対策事業		水産林務課		(3,464)	(890)			843	(4,354)	(3,464)	(890)			843	(4,354)	(3,464)	(890)			843	(4,354)
				総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。																		
	継続	ソフト		骨格																		
152	離島漁業再生支援交付金事業		水産林務課		1,772	886			886	3,544	1,772	886			886	3,544	1,772	886			886	3,544
				離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や魚場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。																		
	継続	ソフト		骨格																		

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
施策2.農林水産物のブランド強化																						
154	糸島産山田錦販売拡大事業			農業振興課						6,113	6,113											
					糸島産山田錦及びそれを原料とした日本酒のプロモーションを通して、県内最大産地としてのシビックプライドの醸成を図るとともに、消費者である酒造に対して糸島産山田錦を仕入れるメリットを訴求し、山田錦の生産及び販売を拡大させる。																	
	新規	ソフト	骨格																			
施策3.担い手育成																						
156	環境保全型農業直接支払事業			農業振興課		4,000	2,000		2,000		8,000	4,000	2,000			2,000	8,000	4,000	2,000		2,000	8,000
					化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。																	
	継続	ソフト	骨格																			
政策2.地域経済の活性化																						
施策1.未来を担う企業の創出と育成																						
158	経営革新事業者補助事業			商工振興課						10,000	10,000					10,000	10,000				10,000	10,000
					経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。																	
	継続	ソフト	骨格																			
施策2.域内経済循環の推進																						
160	ふるさと応援寄附推進事業 (返礼品分)			企画秘書課						550,000	550,000					550,000	550,000				550,000	550,000
					ふるさと納税制度を活用した返礼品を通して、地域経済の活性化を図る。																	
	継続	ソフト	骨格																			
162	マーケティング推進事業			ブランド政策課	総合戦略					4,000	4,000											
					市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。																	
	継続	ソフト	骨格																			
164	にぎわい回復チャレンジ補助事業			商工振興課						40,000	40,000											
					新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。																	
	継続	ソフト	骨格																			
政策3.観光の成長産業化																						
施策1.地域資源を生かした観光の振興																						
166	いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)			ブランド政策課					2,532	268	2,800											
					観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。																	
	継続	ソフト	骨格																			

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名			課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度											
						財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計						
						国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源							
168	歴史・文化ブランディングプロジェクト(広域連携プロジェクト)			ブランド政策課			(1,097)				1,097	(1,097)	1,097			(1,097)				1,097	(1,097)	1,097							
	継続	ソフト	骨格		糸島地域の風土が育んできた歴史や文化に関する情報を、地域の魅力として新たな視点で発信する。これにより、歴史等に興味がある層以外へも糸島の新たな魅力として認知させるとともに、糸島の新たなファンの獲得を目指す。																								
170	観光案内・情報発信業務委託事業			ブランド政策課	総合戦略							1,076	8,733	9,809								9,809	9,809					9,809	9,809
	継続	ソフト	骨格		観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を元的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。																								
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																													
政策1.都市機能の充実																													
施策1.良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進																													
172	住居表示整備事業			市民課							8,240	2,334	10,574								13,531	13,531						8,740	8,740
	継続	ハード	骨格		住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。																								
174	新聞桂木線ほか1路線整備事業			都市施設課		108,582			97,700	12,207		218,489	70,000		63,000		8,065	141,065	56,000		50,400					6,665	113,065		
	継続	ハード	骨格		1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供																								
176	がけ地近接等危険住宅移転事業			都市計画課		2,592	1,296				1,297	5,185	2,592	1,296				1,297	5,185	2,592	1,296					1,297	5,185		
	継続	ソフト	骨格		土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る																								
178	木造戸建て住宅耐震改修促進事業			都市計画課		1,200	600				600	2,400																	
	継続	ソフト	骨格		住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。																								
180	ブロック塀等撤去促進事業			都市計画課		1,800	900				900	3,600	1,800	900				900	3,600										
	継続	ソフト	骨格		災害時における通学路や避難路等の安全性を確保するため、地震による倒壊の可能性があるブロック塀等の撤去を促進する。																								
施策2.快適な公園の整備																													
182	運動公園整備事業			企画秘書課	公共	176,000			1,156,900	161,128		1,494,028	9,000		89,700		269,263	367,963											
	継続	ハード	骨格		運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。																								

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
政策2.交通環境の充実																							
施策1.公共交通網の充実																							
184	地方バス路線運行事業			コミュニティ推進課	総合戦略	(15,450)	(8,000)		19,605	87,809	(23,450)	(18,450)	(8,000)			112,273	(26,450)	(21,200)	(8,000)		115,993	(29,200)	
		「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																					
	継続	ソフト	骨格																				
186	地域公共交通計画策定事業			コミュニティ推進課	総合戦略					930	930												
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律が令和2年11月27日に施行され、地域公共団体により地域公共交通計画(マスタープラン)を作成することが努力義務化(運行費補助金交付要件)されたことに伴い、令和3年度に計画策定に向けた調査業務を行い、令和4年度に計画書を作成する。																					
	継続	ソフト	骨格																				
188	自主運行バス事業			コミュニティ推進課			1,600			7,801	9,401		1,600			8,199	9,799				6,317	6,317	
		「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。																					
	継続	ソフト	骨格																				
政策3.道路などの整備																							
施策1.都市の骨格となる道路ネットワークの整備																							
190	浦志有田線整備事業			建設課	公共	20,108		18,000	2,452		40,560	44,790		40,300		5,690	90,780						
		当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。																					
	継続	ハード	骨格																				
192	市単独道路整備事業(新設改良)			建設課	公共				30,000		30,000					30,000	30,000				30,000	30,000	
		市内各地区の生活道路で、舗装、道路側溝などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。																					
	継続	ハード	骨格																				
194	(仮称)岐志芥屋3号線整備事業			建設課		2,100		1,800		300	4,200	23,750		21,300		2,850	47,900	35,000		31,500		4,600	71,100
		観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。																					
	継続	ハード	骨格																				
施策2.道路などの安全対策とバリアフリー化																							
196	雷山線整備事業			建設課	公共	5,915		4,300		740	10,955	13,200		9,700		2,300	25,200						
		運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。																					
	継続	ハード	骨格																				
198	加布里停車場線歩道設置事業			建設課	公共	44,015		32,400		4,815	81,230												
		当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。																					
	継続	ハード	骨格																				

令和4年度～令和6年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名			課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
						財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
						国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
200	交通安全施設整備事業(社交金分)			建設課		803				657	1,460												
	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。																						
	継続	ハード	骨格																				
202	自転車通行空間整備事業(社交金分)			建設課	公共	4,816		3,500		2,442	10,758	33,000		24,300		5,200	62,500	33,000		24,300		5,200	62,500
	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。																						
	継続	ハード	骨格																				
204	駅関連施設危険箇所点検事業			都市施設課						10,284	10,284												
	JR各駅の駅自由通路等は老朽化が激しく、不具合発生後に修繕で対応している。公共交通機関としてのJRIは利用者も多く、自由通路等を安全に市民に提供するために点検を実施し、危険箇所を把握するとともに適正に管理することを目的とする。(5年に1回実施)																						
	継続	ソフト	骨格																				
206	新庁舎周辺環境整備事業(西町公園線整備事業)			建設課						33,605	33,605												
	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地の整理及び市道整備することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																						
	継続	ハード	骨格																				
政策5.環境の保全																							
施策1.豊かな自然環境の保全																							
226	森林・山村多面的機能発揮対策事業			水産林務課		(10,500)	(1,312) 596			2,190	(11,812) 2,786	(10,500)	(1,312) 596			2,190	(11,812) 2,786	(10,500)	(1,312) 596			2,190	(11,812) 2,786
	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。																						
	継続	ソフト	骨格																				
施策2.再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成																							
228	創エネルギーのまち・いとしま推進事業			環境政策課					10,000		10,000												
	地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。																						
	継続	ソフト	骨格																				
行政経営戦略																							
政策1.政策推進マネジメント																							
施策1.行政改革の推進																							
230	システム標準化・共通化対応支援事業			情報政策課					37,480		37,480				44,217		44,217				24,803	3,089	27,892
	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。																						
	新規	ソフト	骨格																				

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位：千円】

ページ	事業名			課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度						
						財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
						国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
232	dボタン広報誌事業			情報政策課						1,650	1,650													
					テレビのデータ放送を活用した、九州朝日放送(KBC)「dボタン広報誌」によって、市政情報やイベント情報、災害情報などの情報発信を行う事業。インターネットを使用しない世代にも、情報を届けることができる。																			
	継続	ソフト	骨格																					
234	手続きサービス改善事業			情報政策課		17,490					17,490						27,269	27,269						
					新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上 ◆令和4年度補正予算(第1号)反映																			
	継続	ソフト	骨格																					
政策2.財務マネジメント																								
施策1.自主財源の確保																								
236	ふるさと応援寄附推進事業 (返礼品以外分)			企画秘書課						488,556	488,556						488,393	488,393					488,393	488,393
					ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。																			
	継続	ソフト	骨格																					
政策3.公共施設マネジメント																								
施策1.公共施設の長寿命化と最適な配置																								
238	新庁舎周辺環境整備事業			公共施設管理課				48,000		5,391	53,391			22,200		6,566	28,766			7,800		6,900	14,700	
					防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。																			
	継続	ハード	骨格																					
240	新庁舎整備事業			公共施設管理課	公共			1,846,500	205,705		2,052,205			3,024,100		748,788	3,772,888			32,300		188,436	220,736	
					老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。																			
	継続	ハード	骨格																					
242	ごみ焼却処理施設屋根改修事業			環境政策課					161,322	2,831	164,153													
					ごみピット上部屋根の支持材が激しく腐食しており、強風による屋根材の飛散、雨水の浸入による機器等の損傷の恐れがあることから対策を講じ、ごみ搬入・処理に支障をきたさないよう対策するもの。																			
	継続	ハード	骨格																					
244	あごら中央監視システム改修事業			施設介護管理(高齢者共済課)	公共				19,800		19,800													
					保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。																			
	新規	ハード	骨格																					

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

※特色の説明 ■総合戦略：まち・ひと・しごと糸島市総合戦略 掲載事業 ■公共：糸島市公共施設等管理計画掲載事業

※事業費の説明 ()は市の会計を通さない財源

【単位:千円】

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度							
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計		
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源			
重点課題プロジェクト																							
“社会とつながる”子育て応援プロジェクト																							
246	放課後子ども体験教室(子ども広場分)(重プロ)			子ども課				200		200													
					子どもたちへ生涯学習の場を提供するとともに、講師を地域のボランティア等に依頼することで、市民が市民に伝える生涯学習の形への発展につなげる。 また、重点課題プロジェクト「放課後子ども広場」の実施に向けた調査・研究の一環として、ボランティア等の人材発掘を行うとともに、地域ニーズの把握や課題の洗い出しを行う。																		
	新規	ソフト	骨格																				
市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト																							
248	防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)			危機管理課					3,425	3,425						3,425	3,425				3,425	3,425	
					地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的な人材を育成し、地域の防災力を高める。																		
	継続	ソフト	骨格																				
250	地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)			危機管理課		330				2,932	3,262	1,339					2,923	4,262	839			2,423	3,262
					行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。																		
	継続	ソフト	骨格																				
“糸島しごと”のブランド化プロジェクト																							
252	福岡都市圏地域経済・観光振興事業(小中学生職業体験事業)(多様な働き方分)(重プロ)			企画秘書課	総合戦略				(21,655)		(21,655)												
					福岡都市圏の子どもたちに、本市の事業所で職業体験してもらうことで、子ども及びその家族に本市のしごとの特性や魅力を伝え、糸島で働くこと、起業することに関心を持つ機会とする。																		
	新規	ソフト	骨格																				
254	テレワーク推進事業(多様な働き方分)(重プロ)			ブランド政策課					2,116	2,116						2,116	2,116						
					居住地に制約されない働き方が可能なテレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図るとともに、人材や労働力の確保に繋げる。																		
	継続	ソフト	骨格																				
256	新規起業家応援事業(起業支援制度分)(重プロ)			商工振興課	総合戦略					6,758	6,758					6,758	6,758				6,758	6,758	
					新たに市内で起業を希望する者(一般、学生)に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。																		
	継続	ソフト	骨格																				
258	中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)			学校教育課	総合戦略				726		726												
					進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生きていくために必要なチャレンジ精神、創造性、探求心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成するため、「起業家教育」を中学生に導入する。																		
	継続	ソフト	骨格																				
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト																							
260	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)			学研都市づくり課					554		554				140	414	554			140	414	554	
					さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。																		
	新規	ソフト	骨格																				
一般会計 合計					800,581	262,844	3,705,000	1,055,739	1,461,490	7,285,654	466,295	172,583	3,533,900	55,554	2,861,649	7,089,981	324,825	59,681	175,800	36,143	1,795,521	2,391,970	

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

◆介護保険事業特別会計

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度						
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		
基本目標4.健康で安心して暮らせるまちづくり																						
政策3.支援を必要とする人たちへの福祉の充実																						
施策1.高齢者の社会参加支援																						
128	シニアクラブ元気化事業			介護・高齢者 支援課		467	233		737	429	1,866	468	234		739	430	1,871					
					○高齢者の生きがいがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化																	
	継続	ソフト	骨格																			
政策3.支援を必要とする人たちへの福祉の充実																						
施策2.高齢者の介護予防と自立した生活の支援																						
130	フレイル予防評価事業			介護・高齢者 支援課		925	463		1,462	850	3,700	925	463		1,462	850	3,700					
					①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル(虚弱)予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸び 緩和による社会保障費の抑制																	
	継続	ソフト	骨格																			
介護保険事業特別会計 合計						1,392	696		2,199	1,279	5,566	1,393	697		2,201	1,280	5,571					

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

◆公営企業会計(水道事業会計)

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
				財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計			
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源				
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																								
政策4.上下水道の整備																								
施策1.安全で安定的な水の供給																								
208	原水施設更新事業			水道課						16,100	16,100					42,500	42,500				8,500	8,500		
					老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。																			
	継続	ハード	骨格																					
210	原水施設更新事業(基幹管路耐震化)			水道課		3,333		5,000	1,600	2,567	12,500		11,376		17,100	5,600	8,587	42,663	12,709		25,300		9,654	47,663
					水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る。																			
	継続	ハード	骨格																					
212	配水施設整備事業			水道課				117,700	43,200	330,712	491,612				119,700	43,800	236,420	399,920			266,500	4,000	156,180	426,680
					水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。																			
	継続	ハード	骨格																					
214	配水施設整備事業(配水池耐震化)			水道課		2,152		4,800	1,600	448	9,000		8,347		18,700	6,200	1,753	35,000	2,052		4,100	1,300	2,811	10,263
					地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。																			
	継続	ハード	骨格																					
216	第8次拡張事業			水道課						36,800	36,800				45,000		24,300	69,300			45,000		24,300	69,300
					上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。																			
	継続	ハード	骨格																					
218	重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)			水道課		2,887		6,100	1,600	5,913	16,500		5,266		10,700	3,500	17,126	36,592	8,083		21,800		16,309	46,192
					災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。																			
	継続	ハード	骨格																					
公営企業会計(水道事業会計) 合計					8,372			133,600	48,000	392,540	582,512	24,989		211,200	59,100	330,686	625,975	22,844		362,700	5,300	217,754	608,598	

令和４年度～令和６年度 糸島市実施計画事業一覧表

◆公営企業会計(下水道事業会計)

ページ	事業名	課名	特色	令和4年度						事業費 合計	令和5年度						事業費 合計	令和6年度						事業費 合計
				財源内訳					財源内訳					財源内訳										
				国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出		県支出	地方債	その他	一般財源	国庫支出	県支出		地方債	その他	一般財源				
基本目標6.快適で住みよいまちづくり																								
政策4.上下水道の整備																								
施策2.地域の状況に適した下水道の整備																								
220	公共下水道事業(汚水管渠整備)			下 水 道 課		80,500		200,700		29,800	311,000	46,000		239,900		30,100	316,000	50,500		273,400		32,100	356,000	
					生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。																			
	継続	ハード	骨格																					
222	公共下水道事業(処理場増設)			下 水 道 課		3,400				3,400	6,800													
					下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせて処理施設の建設を行う。																			
	継続	ハード	骨格																					
施策3.浸水被害対策の推進																								
224	公共下水道事業(雨水管渠整備)			下 水 道 課				13,000		20,000	33,000					10,000	10,000					10,000	10,000	
					雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。																			
	継続	ハード	骨格																					
公営企業会計(下水道事業会計) 合計					83,900		213,700		53,200	350,800	46,000		239,900		40,100	326,000	50,500		273,400		42,100	366,000		

各会計	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計	財源内訳					事業費 合計
	国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源		国庫支出	県支出	地方債	その他	一般財源	
一般会計 合計	800,581	262,844	3,705,000	1,055,739	1,461,490	7,285,654	466,295	172,583	3,533,900	55,554	2,861,649	7,089,981	324,825	59,681	175,800	36,143	1,795,521	2,391,970
介護保険事業特別会計 合計	1,392	696		2,199	1,279	5,566	1,393	697		2,201	1,280	5,571						
公営企業会計(水道事業会計) 合計	8,372		133,600	48,000	392,540	582,512	24,989		211,200	59,100	330,686	625,975	22,844		362,700	5,300	217,754	608,598
公営企業会計(下水道事業会計) 合計	83,900		213,700		53,200	350,800	46,000		239,900		40,100	326,000	50,500		273,400		42,100	366,000
総計	894,245	263,540	4,052,300	1,105,938	1,908,509	8,224,532	538,677	173,280	3,985,000	116,855	3,233,715	8,047,527	398,169	59,681	811,900	41,443	2,055,375	3,366,568

第2次糸島市長期総合計画に掲げる基本目標・政策・施策ごとの事業費一覧

基本目標・政策・施策	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳					事業費累計	財源内訳					事業費累計	財源内訳					事業費累計
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
基本目標1 未来社会で輝く子どもを育むまちづくり	271,201	105,924	213,000	276,586	3,032	869,743	119,445	36,157	161,900	1,400	327,499	646,401	59,515	1,200	26,000	1,400	236,781	324,896
政策(1) 子育て・親育ちの支援の充実	111,027	104,724	59,500	53,102	3,032	331,385	82,000	34,957	7,500	0	39,023	163,480	0	0	0	0	0	0
施策①安心して生み育てられる環境の充実	101,833	102,426	59,500	52,473	544	316,776	82,000	34,957	7,500	0	39,023	163,480	0	0	0	0	0	0
施策②妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	9,194	2,298	0	629	2,488	14,609	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 保育・学校教育の充実	90,517	0	153,500	176,745	0	420,762	2,589	0	154,400	0	260,787	417,776	0	0	0	0	206,247	206,247
施策①家庭や地域と連携した教育の充実	0	0	0	1,919	0	1,919	0	0	0	0	2,053	2,053	0	0	0	0	0	0
施策②児童・生徒の学力や体力の向上	39,319	0	0	17,477	0	56,796	0	0	0	0	63,137	63,137	0	0	0	0	60,807	60,807
施策③特別支援教育の充実と・楽しい学校生活の創出	0	0	0	26,170	0	26,170	0	0	0	0	21,892	21,892	0	0	0	0	21,892	21,892
施策④安全・安心に学習できる教育環境の整備	51,198	0	153,500	131,179	0	335,877	2,589	0	154,400	0	173,705	330,694	0	0	0	0	123,548	123,548
政策(3) 切れ目のない学習機会の充実	69,657	1,200	0	46,739	0	117,596	34,856	1,200	0	1,400	27,689	65,145	59,515	1,200	26,000	1,400	30,534	118,649
施策①生涯学習の推進とスポーツの振興	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	1,400	8,600	10,000	0	0	0	1,400	8,600	10,000
施策②青少年の健全育成	0	0	0	3,033	0	3,033	0	0	0	0	3,033	3,033	0	0	0	0	3,033	3,033
施策③文化・芸術の振興	69,657	1,200	0	33,706	0	104,563	34,856	1,200	0	0	16,056	52,112	59,515	1,200	26,000	0	18,901	105,616
基本目標2 人と人がつながり助け合うまちづくり	0	79,401	265,100	27,340	111,969	483,810	0	60,201	63,300	0	110,370	233,871	0	0	0	0	28,707	28,707
政策(1) コミュニティの活性化	0	0	265,100	24,981	56,732	346,813	0	0	63,300	0	35,829	99,129	0	0	0	0	28,707	28,707
施策①地域コミュニティの機能強化	0	0	265,100	24,981	54,325	344,406	0	0	63,300	0	33,422	96,722	0	0	0	0	26,300	26,300
施策②NPO・ボランティアの育成	0	0	0	0	2,407	2,407	0	0	0	0	2,407	2,407	0	0	0	0	2,407	2,407
政策(2) 人口減少地域対策	0	79,401	0	0	53,568	132,969	0	60,201	0	0	72,872	133,073	0	0	0	0	0	0
施策①移住・定住の促進	0	79,401	0	0	53,568	132,969	0	60,201	0	0	72,872	133,073	0	0	0	0	0	0
施策②多様な地域の担い手の確保	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 男女共同参画・人権・多文化共生	0	0	0	2,359	1,669	4,028	0	0	0	0	1,669	1,669	0	0	0	0	0	0
施策①男女共同参画社会の推進	0	0	0	2,359	0	2,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②人権が尊重される社会の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③多文化共生社会の推進	0	0	0	0	1,669	1,669	0	0	0	0	1,669	1,669	0	0	0	0	0	0
基本目標3 みんなの命と暮らしを守るまちづくり	0	0	0	0	25,366	25,366	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
政策(1) 災害対策	0	0	0	0	3,500	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①地域の防災力の強化	0	0	0	0	3,500	3,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②防災・減災基盤の整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 消防・救急の充実	0	0	0	0	11,866	11,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①消防力の強化	0	0	0	0	11,866	11,866	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②救急体制の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 防犯・交通安全の推進	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
施策①地域の防犯力の向上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②交通安全対策の強化	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
基本目標4 健康で安心して暮らせるまちづくり	27,653	1,309	0	20,310	10,001	59,273	31,404	1,310	0	2,201	25,153	60,068	33,761	0	0	0	12,377	46,138
政策(1) 包括的な地域福祉の推進	26,261	0	0	9,877	0	36,138	30,011	0	0	0	11,127	41,138	33,761	0	0	0	12,377	46,138
施策①地域福祉活動の充実	17,691	0	0	7,020	0	24,711	21,441	0	0	0	8,270	29,711	25,191	0	0	0	9,520	34,711
施策②新しい地域包括支援体制の構築	8,570	0	0	2,857	0	11,427	8,570	0	0	0	2,857	11,427	8,570	0	0	0	2,857	11,427
施策③地域で見守り、支え合う仕組みづくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(2) 健康・医療の充実	0	613	0	8,234	8,722	17,569	0	613	0	0	12,746	13,359	0	0	0	0	0	0
施策①市民の健康管理体制の充実	0	0	0	8,234	4,172	12,406	0	0	0	0	8,196	8,196	0	0	0	0	0	0
施策②地域と連携した健康づくりの推進	0	613	0	0	4,550	5,163	0	613	0	0	4,550	5,163	0	0	0	0	0	0
施策③保健・医療・介護ネットワークの構築	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策(3) 支援を必要とする人たちの福祉の充実	1,392	696	0	2,199	1,279	5,566	1,393	697	0	2,201	1,280	5,571	0	0	0	0	0	0
施策①高齢者の社会参加支援	467	233	0	737	429	1,866	468	234	0	739	430	1,871	0	0	0	0	0	0
施策②高齢者の介護予防と自立した生活の支援	925	463	0	1,462	850	3,700	925	463	0	1,462	850	3,700	0	0	0	0	0	0
施策③障がい者福祉の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

基本目標・政策・施策	令和4年度						令和5年度						令和6年度					
	財源内訳						財源内訳						財源内訳					
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費累計
基本目標5 ブランド糸島で活気あふれるまちづくり	117,368	71,914	17,800	64,283	642,038	913,403	117,368	71,220	14,100	9,797	641,497	853,982	104,118	56,589	3,500	9,800	626,816	800,823
政策（１）農林水産業の振興	117,368	71,914	17,800	60,675	27,940	295,697	117,368	71,220	14,100	9,797	70,591	283,076	104,118	56,589	3,500	9,800	57,007	231,014
施策①農林水産業の活性化	113,368	69,914	17,800	58,675	21,827	281,584	113,368	69,220	14,100	9,797	68,591	275,076	100,118	54,589	3,500	9,800	55,007	223,014
施策②農林水産物のブランド強化	0	0	0	0	6,113	6,113	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③担い手育成	4,000	2,000	0	2,000	0	8,000	4,000	2,000	0	0	2,000	8,000	4,000	2,000	0	0	2,000	8,000
政策（２）地域経済の活性化	0	0	0	0	604,000	604,000	0	0	0	0	560,000	560,000	0	0	0	0	560,000	560,000
施策①未来を担う企業の創出と育成	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
施策②域内経済循環の推進	0	0	0	0	594,000	594,000	0	0	0	0	550,000	550,000	0	0	0	0	550,000	550,000
政策（３）観光の成長産業化	0	0	0	3,608	10,098	13,706	0	0	0	0	10,906	10,906	0	0	0	0	9,809	9,809
施策①地域資源を生かした観光の振興	0	0	0	3,608	10,098	13,706	0	0	0	0	10,906	10,906	0	0	0	0	9,809	9,809
施策②おもてなし環境の充実	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（４）企業誘致の促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策①企業から選ばれるまちの創出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策②新産業を創出する学術研究都市づくり	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基本目標6 快適で住みよいまちづくり	460,203	4,992	1,661,900	291,632	602,444	3,021,171	269,121	4,392	699,400	59,100	832,544	1,864,557	199,936	1,892	742,300	5,300	440,856	1,390,284
政策（１）都市機能の充実	290,174	2,796	1,254,600	181,575	5,131	1,734,276	83,392	2,196	152,700	0	293,056	531,344	58,592	1,296	50,400	0	16,702	126,990
施策①良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	114,174	2,796	97,700	20,447	5,131	240,248	74,392	2,196	63,000	0	23,793	163,381	58,592	1,296	50,400	0	16,702	126,990
施策②快適な公園の整備	176,000	0	1,156,900	161,128	0	1,494,028	9,000	0	89,700	0	269,263	367,963	0	0	0	0	0	0
政策（２）交通環境の充実	0	1,600	0	19,605	96,540	117,745	0	1,600	0	0	120,472	122,072	0	0	0	0	122,310	122,310
施策①公共交通網の充実	0	1,600	0	19,605	96,540	117,745	0	1,600	0	0	120,472	122,072	0	0	0	0	122,310	122,310
政策（３）道路などの整備	77,757	0	60,000	32,452	52,843	223,052	114,740	0	95,600	0	46,040	256,380	68,000	0	55,800	0	39,800	163,600
施策①都市の骨格となる道路ネットワークの整備	22,208	0	19,800	32,452	300	74,760	68,540	0	61,600	0	38,540	168,680	35,000	0	31,500	0	34,600	101,100
施策②道路などの安全対策とバリアフリー化	55,549	0	40,200	0	52,543	148,292	46,200	0	34,000	0	7,500	87,700	33,000	0	24,300	0	5,200	62,500
施策③道路・橋の長寿命化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（４）上下水道の整備	92,272	0	347,300	48,000	445,740	933,312	70,989	0	451,100	59,100	370,786	951,975	73,344	0	636,100	5,300	259,854	974,598
施策①安全で安定的な水の供給	8,372	0	133,600	48,000	392,540	582,512	24,989	0	211,200	59,100	330,686	625,975	22,844	0	362,700	5,300	217,754	608,598
施策②地域の状況に適した下水道の整備	83,900	0	200,700	0	33,200	317,800	46,000	0	239,900	0	30,100	316,000	50,500	0	273,400	0	32,100	356,000
施策③浸水被害対策の推進	0	0	13,000	0	20,000	33,000	0	0	0	0	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000	10,000
政策（５）環境の保全	0	596	0	10,000	2,190	12,786	0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786
施策①豊かな自然環境の保全	0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786	0	596	0	0	2,190	2,786
施策②再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	0	0	0	10,000	0	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政経営戦略	17,490	0	1,894,500	424,307	498,428	2,834,725	0	0	3,046,300	44,217	1,271,016	4,361,533	0	0	40,100	24,803	686,818	751,721
政策（１）政策推進マネジメント	17,490	0	0	37,480	1,650	56,620	0	0	0	44,217	27,269	71,486	0	0	0	24,803	3,089	27,892
施策①行政改革の推進	17,490	0	0	37,480	1,650	56,620	0	0	0	44,217	27,269	71,486	0	0	0	24,803	3,089	27,892
施策②効果的な組織づくりと経営感覚を持った職員の育成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施策③民間事業者や大学との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（２）財務マネジメント	0	0	0	0	488,556	488,556	0	0	0	0	488,393	488,393	0	0	0	0	488,393	488,393
施策①自主財源の確保	0	0	0	0	488,556	488,556	0	0	0	0	488,393	488,393	0	0	0	0	488,393	488,393
施策②規律ある健全な財政運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政策（３）公共施設マネジメント	0	0	1,894,500	386,827	8,222	2,289,549	0	0	3,046,300	0	755,354	3,801,654	0	0	40,100	0	195,336	235,436
施策①公共施設の長寿命化と最適な配置	0	0	1,894,500	386,827	8,222	2,289,549	0	0	3,046,300	0	755,354	3,801,654	0	0	40,100	0	195,336	235,436
施策②多様な入札・契約手法の導入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
重点課題プロジェクト	330	0	0	1,480	15,231	17,041	1,339	0	0	140	15,636	17,115	839	0	0	140	13,020	13,999
“社会とつながる”子育て応援プロジェクト	0	0	0	200	0	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト	330	0	0	0	6,357	6,687	1,339	0	0	0	6,348	7,687	839	0	0	0	5,848	6,687
“糸島しごと”のブランド化プロジェクト	0	0	0	726	8,874	9,600	0	0	0	0	8,874	8,874	0	0	0	0	6,758	6,758
“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト	0	0	0	554	0	554	0	0	0	140	414	554	0	0	0	140	414	554
元気な高齢者が地域で活躍し、暮らせるまちプロジェクト	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	894,245	263,540	4,052,300	1,105,938	1,908,509	8,224,532	538,677	173,280	3,985,000	116,855	3,233,715	8,047,527	398,169	59,681	811,900	41,443	2,055,375	3,366,568

Ⅲ

基本目標ごとの事業計画書

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		保育補助者雇上強化事業			担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	私立保育所等において、保育補助者(保育士の補助を行う者。保育士資格不要。)を雇い上げることにより、保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図り、保育人材の確保を行うことを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	保育士の勤務環境改善に取り組んでいる私立保育所等に対し、保育補助者の雇上げに必要な費用の一部を補助する。 ■補助対象者:新たに保育補助者の雇上げを行う私立保育所、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業所 ■対象経費:事業実施のために必要な報酬、給料、職員手当等、賃金、共済費、役務費、委託料等 ■補助基準額:定員121人未満の施設1か所当たり年額3,111,000円 121人以上の施設1か所当たり年額6,222,000円				進捗状況 ・ 現状	保育補助者を雇用する保育所等の数 H30年度:13園/20園 R1年度:14園/20園 R2年度:14園/21園		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	99,579	千円	(うち市予算化分) 99,579	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	90,417	千円	90,417	千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

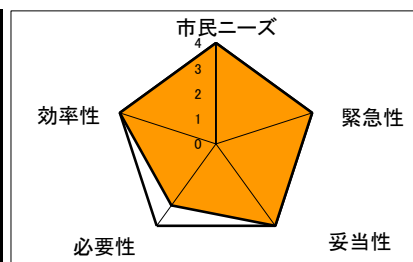
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金申請受付件数	4件	10件	15件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

保育補助者雇上強化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	47,636			47,636	
	地方債					
	その他	6,806			6,806	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		54,442			54,442	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)		55,312			総コスト計	55,312
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			3/4	
県支出金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金	福岡県保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			1/8	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	※15園実施想定 (@3,111,000*14園+@6,222,000*7園)*15/24=54,442,000 令和3年度中に小規模保育園3園新設により対象施設3園増	54,442 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	保育人材の確保は、全国的に厳しい状況で、福岡エリアにおいても今後さらに厳しい状況になると見込まれる中、私立保育所等において保育補助者を雇用することで、保育士の業務負担が軽減され離職防止に繋がり、保育人材確保が図られ、待機児童解消にも寄与する。なお、本事業は令和元年度の福岡県待機児童等対策協議会において事例紹介され、令和2年度の福岡県による待機児童対策に関するヒアリングにおいても取り上げられたもので、私立保育所等の自己負担がなく、効果的な事業と考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	地域型給付事業（小規模保育事業分）				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	市町村には保育の義務(児童福祉法第24条)があり、保育を実施した場合、保育所等において入所児童の福祉に必要な運営費を、対価として支払う必要がある。これに基づき、小規模保育事業所に対して運営費を支弁し、保育の実施が必要な児童に対する保育の充実を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	その他		
事業内容	《対象事業所》小規模保育事業所 市内3箇所 令和3年4月1日開設 《対象児童》0～2歳児 各施設最大定員19名 《財源》国56.835%、県21.5825%				進捗状況・現状	令和3年4月1日開設の事業所を公募。応募のあった事業所から3箇所を選定。施設整備については全額自己負担としている。 進捗状況としては、令和3年4月1日に2園開設し、同年6月1日に1園開設している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	416,418	千円	(うち市予算化分) 416,418	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

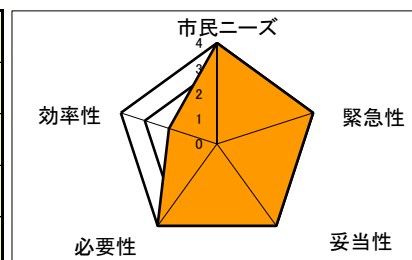
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
小規模保育事業所の数	4園	4園	4園

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地域型給付事業(小規模保育事業分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	75,844	75,844		151,688	
	県支出金	28,801	28,801		57,602	
	地方債					
	その他	33,617			33,617	
	一般財源(a)	544	34,161		34,705	
事業費(A)		138,806	138,806		277,612	
主な事業費内訳		地域型保育給付費	地域型保育給付費			
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費(B)					人件費割合(%)	
総コスト(A+B)		138,806	138,806		総コスト計	277,612
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金	子どものための教育・保育給付交付金交付要綱			57%	
県支出金	子どものための教育・保育給付交付金県費負担金	子ども・子育て支援法第67条第1項			22%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	小規模保育事業所(自己所有物件)給付費(45,268,080円)×2か所 小規模保育事業所(賃貸物件)給付費(48,269,280円)×1か所	138,806 千円
令和5年度	小規模保育事業所(自己所有物件)給付費(45,268,080円)×2か所 小規模保育事業所(賃貸物件)給付費(48,269,280円)×1か所	138,806 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市の待機児童数は令和2年度の74人で福岡県内でも4番目に多く、令和3年度は27人で福岡県内で9番目に多い状況である。待機児童数は減少しているものの解消はなされておらず、住民ニーズの高い問題となっている。令和2年度の福岡県による待機児童対策に関するヒアリングにおいても、待機児童解消対策として小規模保育事業所の設置を勧められており、効果的な事業と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	新規	○	骨格

【事業の内容】

事業名	可也3放課後児童クラブ整備事業				担当部課 (工事担当)	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	新たな児童クラブを整備することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して児童を預け、働くことができる環境をつくる。併せて、満杯になっている既存2施設のスペース確保による3密の回避・新型コロナウイルス感染症の予防。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	可也小学校運動場に、新たに定員70人分の児童クラブを建設する。 令和4年度に、設計及び建設工事を行い、令和5年度から供用開始する。 将来的に児童数が減少し、2クラブで対応が可能となったときには、既存の可也1児童クラブ(H9年度築)を取り壊すこととする。				進捗状況 ・ 現状	○既存の可也1及び2児童クラブでは、保育スペースに余裕がなく、令和3年度当初で14人、夏季臨時入所で1人の入所不承諾が発生。 ○人口推計では令和11年度まで児童数が減少しない見通し。さらなる住宅開発もあり。 ○可也小学校には余裕教室はなく、児童が安全に移動できる範囲に公共施設がない。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	67,276	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円	67,276	千円		3	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

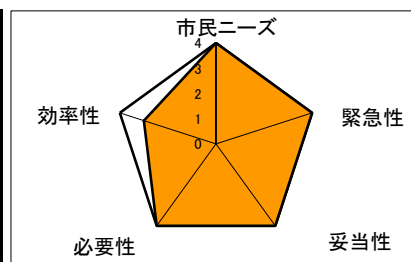
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
入所不承諾者の人数	15人	0人	0人

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

可也3放課後児童クラブ整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,553			9,553	
	県支出金	9,553			9,553	
	地方債	40,400			40,400	
	その他	7,770			7,770	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		67,276			67,276	
主な事業費内訳		●工事請負費: 57,796千円 ●委託料: 6,423千円 ●備品購入費: 1,416千円 ●その他(消耗品費、加入金等): 1,641千円				
従事職員数(人)		0.8			平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,960			人件費割合 (%)	9.4
総コスト (A+B)		74,236			総コスト計	74,236
実質的負担	交付税措置額	16,160			-	
	一般財源充当額 (b)	24,240			24,240	
	(a+b)	24,240			24,240	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付金			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●委託料: 設計監理委託料5,673千円+地盤調査委託料100千円+現況測量委託料200千円+樹木伐採委託料450千円 ●上下水道加入金: 748千円(口径30ミリ) ●工事請負費: 本体工事56,455千円+通信回線工事41千円+遊具移設工事1,300千円 ●備品購入費: 1,416千円 ●消耗品費: 893千円	67,276 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	○可也小中学校は、急激な宅地開発増により児童数が増加傾向にあり、既存の2児童クラブは満杯状態(混雑率111.5%)となり、令和3年度の入所不承諾児童は15人に上り、令和4年度には、20人以上のスペース不足が発生する可能性がある。 ○また、今後も児童数は令和11年度まで増加すると推計されており、学校の余裕教室や周辺の公共施設を利用した児童クラブの創設は困難であることから、当該児童クラブ新設が必要であると判断する。なお、将来児童数が減少し、2クラブで対応できるようになった場合は、一番古い可也1児童クラブを取り壊すことで、公共施設マネジメントの観点にも沿っていると考ええる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	新規	○	骨格

【事業の内容】

事業名	深江2放課後児童クラブ整備事業				担当部課 (工事担当)	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	新たな単位クラブを設置することで、入所不承諾を解消し、共働き世帯が安心して働ける環境をつくる。併せて、既存クラブ保育スペースの3密を回避し、新型コロナウイルス感染症予防につなげる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	既存の深江放課後児童クラブの増築を行い、新たな単位クラブを設置する(約30人分のスペースを想定)。お互いの保育スペースでつながるが、基本的には独立して運営できるようにする。 令和4年度に、設計及び建設工事を行い、令和5年度から供用開始する。 将来的に児童数が減少した場合、既存建物部分を取り壊すとともに、余裕教室が生まれる場合は、学校との複合化も検討する。				進捗状況 ・ 現状	○既存の深江児童クラブは、48人分の保育スペースに対し、令和3年度当初で56人が入所。 ○年度当初で2人、夏季臨時入所で1人の入所不承諾が発生。 ○人口推計では令和10年度まで児童数が減少せず、このままでは今後入所不承諾が増える見通し。余裕教室はなく、新築する敷地の確保も難しい。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,847	千円	(うち市予算化分) 24,847	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

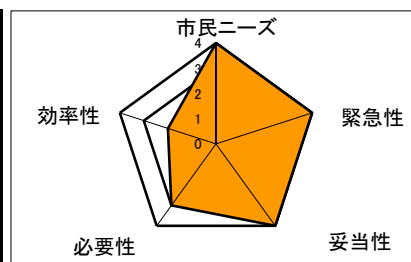
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
入所不承諾者の人数	3人	0人	0人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

深江2放課後児童クラブ整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,860			6,860	
	県支出金	6,860			6,860	
	地方債	8,100			8,100	
	その他	3,027			3,027	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		24,847			24,847	
主な事業費内訳		●工事請負費: 20,061千円●委託料: 2,968千円●備品購入費: 1,076千円●消耗品費247千円●加入金: 495千円				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	14.9
総コスト (A+B)		29,197			総コスト計	29,197
実質負担	交付税措置額	3,240			-	
	一般財源充当額 (b)	4,860			4,860	
	(a+b)	4,860			4,860	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●委託料:設計監理委託料2,668千円+地盤調査委託料:100千円+現況測量委託料200千円 ●上下水道加入金:495千円(口径25ミリ) ●工事請負費:本体工事19,320千円+通信回線工事41千円+遊具移設工事700千円 ●備品購入費:1,076千円●消耗品費:247千円	24,847 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	○深江小学校区は、JR沿線かつ海・山の自然に近く、非線引き区域で住宅建築が可能。そのため、子育て世帯が居住し、児童数が増加傾向にある(H28年:247人→R3年:281人)。また、今後も児童数は令和10年度まで増加すると推計されている。 ○既存の児童クラブは満杯状態(混雑率112.5%)で、令和3年度の入所不承諾が発生。今後も児童が増加するため、学校の余裕教室の活用は困難であり、一方で、学校内に新築用地を確保することもスペース的に困難である。 ○このことから、既存児童クラブを拡張(増築)することによる単位クラブの新設が最適な方法であると考え。 ○なお、将来的に深江小学校児童数が減少し、児童クラブの受入数を減じることが可能となった場合は、既存の深江1児童クラブを取り壊すことや学校の余裕教室との複合化を行い、公共施設の総床面積を減らすようマネジメントに努める。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				111
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	放課後児童クラブ大規模改修事業				担当部課 (工事担当)	子ども教育部	子ども課 (教育総務課)	
事業目的	建築後おおむね20年を経過した児童クラブの大規模修繕を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに、入所児童の快適で安全な保育環境をつくる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	独自施設として所管する放課後児童クラブについて、建築後おおむね20年を経過したものについて、屋根、外壁、水回り、床、壁クロス、空調等の劣化箇所を修繕する。 令和3年度から年4箇所ずつ3年間で計12箇所の大規模修繕工事を行う。 令和4年度は、深江、波多江1,2、引津1、前原南1の大規模改修を行う。				進捗状況 ・ 現状	○築20年を経過した施設が11箇所(12クラブ)ある。 ○公共施設マネジメントの計画では、各施設とも築40年までは使用し、更新をかけることになっている。 ○令和3年度に、4児童クラブ(前原1・怡土1、一貴山、桜野)の大規模改修を実施。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	77,779	千円	(うち市予算化分) 77,779	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	65,100	千円	65,100	千円		3	2	6

【担当課による評価】

◆活動指標

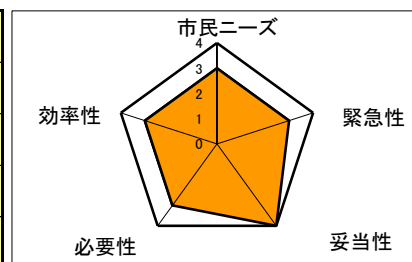
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
おおむね築20年を経過した児童クラブで、大規模改修を行った施設の数	4件	8件	11件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	31%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

放課後児童クラブ大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,576	6,156		15,732	
	県支出金	9,576	6,156		15,732	
	地方債	11,000	7,500		18,500	
	その他	1,253			1,253	
	一般財源 (a)		4,862		4,862	
事業費 (A)		31,405	24,674		56,079	
主な事業費内訳		○工事請負費:28,000千円 ○設計監理委託料:3,405千円		○工事請負費:22,000千円 ○設計監理委託料:2,674千円		
従事職員数(人)		0.6	0.6		平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220		人件費割合 (%)	15.7
総コスト (A+B)		36,625	29,894		総コスト計	66,519
実質地方負担	交付税措置額	4,400	3,000		-	
	一般財源充当額 (b)	6,600	4,500		11,100	
	(a+b)	6,600	9,362		15,962	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	子ども・子育て支援整備交付金	子ども・子育て支援整備交付金交付要綱			1/3	
県支出金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金	福岡県放課後児童クラブ室施設整備費補助金交付要綱			1/3	
地方債	合併推進債	地方財政法 (充当率90%)			40%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	○工事請負費:(深江)6,000千円+(波多江1,2)10,000千円+(引津1)6,000千円+(前原南1)6,000千円 ○設計監理委託料:3,405千円(4か所分合算)	31,405 千円
令和5年度	○工事請負費:(可也1)10,000千円+(加布里)6,000千円+(雷山)6,000千円 ○設計監理委託料:2,674千円(3か所分合算)	24,674 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の長期総合計画における計画人口10万4,000人を達成するためには、今後も子育て世帯の転入が重要であり、共働き世帯等が安心して子どもを預けて働ける環境の整備が求められる。そのため、当分の間、放課後児童クラブの施設を減じることは難しい。一方で、公共施設マネジメントの観点から、既存施設の老朽箇所を修繕し、さらに機能強化を図ることで、施設の長寿命化と保育環境の質の向上を実現することが肝要である。 以上のことから、当該大規模改修事業は必要な事業であると判断する。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	子育て世代包括支援センター（母子保健型）運営事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	妊娠・出産・産後から子育て期にわたるまでの切れ目のない相談支援及び妊産婦のサポートをおこなう。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	子育てに関する包括的な支援に従事する専門員を配置し、支援プランを作成し、保健・医療・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。 母子保健型は主に母子健康手帳交付の機会を通じ支援が特に必要な要支援妊婦を把握し、専門職である保健師・助産師が妊娠・出産・子育てに関する保健指導を行う。				進捗状況 ・ 現状	・児童福祉法等改正により市町村での設置の努力義務等を法定化。 ・本市は令和2年4月1日に子育て世代包括支援センターいとはびを開所。 【R2実績】 ・母子健康手帳交付；659人・要支援妊婦への支援プラン作成；220人・産前産後サポート事業支援数；497人（妊産婦279人、乳幼児218人）・支援延べ数；1,566回（訪問198回、面談235回、電話825回、メール39回、医療機関110回、その他159回）		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	32,495	千円	(うち市予算化分)	32,495	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	32,533	千円		32,533		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

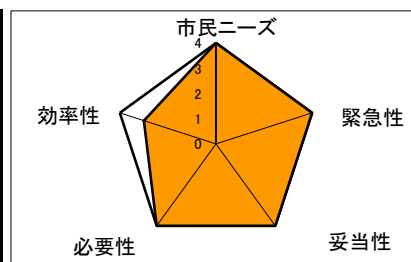
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
要支援者の支援プランの作成	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調）	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

子育て世代包括支援センター(母子保健型)運営事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,682			6,682	
	県支出金	1,670			1,670	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,488			2,488	
事業費 (A)		10,840			10,840	
主な事業費内訳		報酬、委託料、その他				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	44.5
総コスト (A+B)		19,540			総コスト計	19,540
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			2/3	
県支出金	福岡県利用者支援事業(母子保健型)費補助金	福岡県利用者支援事業(母子保健型費)補助金交付要綱			1/6	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬6,175千円(会計年度助産師2,716千円、会計年度保健師2,716千円、会計年度事務職743千円。職員手当等1,109千円(会計年度助産師554,270円、会計年度保健師554,270円)。共済費1,115千円(会計年度助産師557,244円、会計年度保健師557,244円)。委託料330千円(母子手帳アプリ保守委託330千円)。需用費879千円(消耗品費88千円、燃料費58千円、印刷製本費675千円、修繕費55千円、医薬材料費3千円)。その他1,232千円(旅費、役務費、使用料及び賃借料、工事請負費)	10,840 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市においても、家族形態の多様性が進み、相談者や支援者が身近におらず、育児不安をかかえる妊産婦が増加している。また、精神疾患や経済困難等様々な課題をかかえる妊産婦も多い。このような妊娠期から子育て期に渡るまでの様々なニーズに対し、虐待予防の視点からも早期支援が必要とされており、専門職による相談支援及びサポートは必須業務である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		子育て世代包括支援センター事業			担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う「包括的な支援」を通じて、妊産婦及び乳幼児並びにその保護者の生活の質の改善・向上や胎児・乳児・幼児にとって良好な成育環境の実現・維持を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	子育てに関する包括的な支援に従事する専門職員を配置し、支援プランを作成し、保健・医療・福祉・教育等の地域の関係機関による妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。これらの支援は、育児不安や虐待の予防に寄与する。 近年増加傾向にある産後鬱や精神疾患のある保護者への適切な支援を必要とするため、専門職の配置を行う。				進捗状況 ・ 現状	令和2年4月に子育て世代包括支援センターを開設。専門職の募集を行ったが、採用者なし。 令和3年4月から、選考任用で専門職を採用。産後鬱や精神疾患のある保護者とその家族を対象に支援を実施。併せて、他の職員への助言、指導を行っている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,794	千円	(うち市予算化分) 6,794	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,947	千円	8,947	千円		3	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

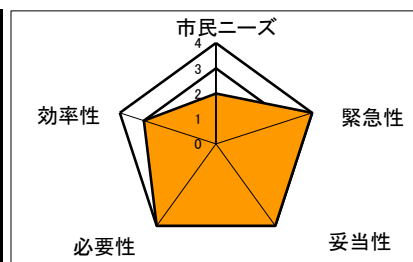
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
支援プラン作成者の育児能力が向上した	77.0%	85%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合(福祉行政報告例)	39.0%(H30全国32.8%)	39%	全国での割合を下回る
病児・病後児施設の満室断わり数	4件	0件	0件
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

子育て世代包括支援センター事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,512			2,512	
	県支出金	628			628	
	地方債					
	その他	629			629	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		3,769			3,769	
主な事業費内訳		報酬等				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	69.8
総コスト (A+B)		12,469			総コスト計	12,469
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			2/3	
県支出金	福岡県利用者支援事業費補助金	福岡県利用者支援事業費補助金交付要綱			1/6	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	月額報酬217,361円*12月、時間外手当2,231円*2H*6月、期末手当277,135円*2回、通勤手当1,600円*12月、社会保険料・共済費558,000円	3,769 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	子育て世代包括支援センターが関係機関と連携を図りながら、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援を行う。今年から採用していた専門職がいることで、保護者の状況に寄り添い、多角的、具体的な支援を含めた子育てのプランを作成することができている。支援プランを基に、支援の必要な家庭へより具体的な支援ができることは、育児力の向上につながり、さらに虐待予防に繋がる。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				121
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	家庭や地域と連携した教育の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		九大寺子屋事業			担当部課	経済振興部	学研都市づくり課		
事業目的		九大生が学んでいることを分かりやすく児童に教えることで、児童の学習意欲の向上を図る。(副次的:児童の将来の夢の創造、九大生への憧れの喚起、郷土愛の醸成、子育て世代の移住促進)			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		○九大生が市内小学校に出向き、本人が学ぶことを分かりやすく児童に教える。 ○市内小学校で実施(5年生対象、原則土曜授業)。 ○九大生に謝礼と交通費を合わせた諸謝礼を支給。授業に必要な消耗品(実験グッズ等)も支給する。 ○九大生は、寺子屋本番のみならず、事前ミーティング、事後反省会を重ね、より良い授業づくりを心掛ける。			進捗状況 ・ 現状	○H27～H29は糸島地域広域連携プロジェクト推進会議主催で実施。 H30から市主催となる。 ○児童、保護者、学校から一定の評価あり。 ○質の高い九大生の確保と継続性、全学的な広がりが、事務負担(マンパワー不足)が課題。			
事業期間		令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費		5,921	千円	(うち市予算化分) 5,921	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		5,951	千円	5,951	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

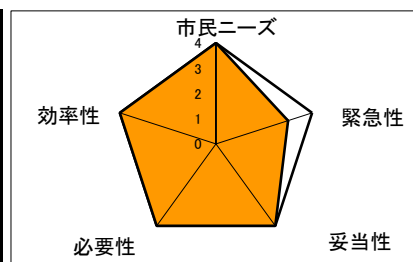
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
九大寺子屋の実施校(累計)	14校	27校	40校

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
学校と保護者、地域住民とで、学校の課題や目標を共有し協働・連携の取組を行った学校数(コミュニティ・スクール進捗状況評価結果)	15校/全小中学校22校(H30実績)	19校/全小中学校22校	22校/全小中学校22校

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

九大寺子屋事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,919			1,919	
	一般財源 (a)		2,053		2,053	
事業費 (A)		1,919	2,053		3,972	
主な事業費内訳		寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬	寺子屋報償費 会計年度任用職員報酬			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	46.7
総コスト (A+B)		3,659	3,793		総コスト 計	7,452
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	>会計年度任用職員賃金:3,805円(4h)*2.5回*13校=123,663円 >寺子屋本番の諸謝礼:7,500円*200人・回=1,500,000円 >事前協議の諸謝礼:1,500円(姪浜以西)*70人・回 + 2,500円(姪浜以东)*30人・回=180,000円 >旅費:470円*2回*4人(=3,760円姪島) + 340円*2.5回*13校(=11,050円費用弁償)=14,810円 >教材費・消耗品費:7,700円*13校=100,000円	1,919 千円
令和5年度	>会計年度任用職員賃金:3,805円(4h)*2.5回*14校=133,175円 >寺子屋本番の諸謝礼:7,500円*210人・回=1,575,000円 >事前協議の諸謝礼:1,500円(姪浜以西)*75人・回 + 2,500円(姪浜以东)*30人・回=187,500円 >旅費:470円*2回*4人(=3,760円姪島) + 340円*2.5回*14校(=11,900円費用弁償)=15,660円 >教材費・消耗品費:10,000円*14校=140,000円	2,053 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	九州大学がすぐ近くにあるという物理的な条件を生かし、市内の児童が学習意欲を高め、郷土に誇りを持ち、九州大学を目指すことにつながる。これが、長期的には子育て世代の定住施策となり、同時に子育て支援にもつながる。九大生も寺子屋事業を通じて成長することができ、複合的な効果を生み出すことができる。糸島市教育大綱にも合致しており、実施校の拡大をしていく必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	ICT支援員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	一人一台端末や高速通信ネットワークの有効活用のため、教員のICT指導力育成及びメンテナンス・トラブル対応、児童生徒の「情報活用能力」向上に向けた取り組みを推進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	学校におけるICT教育を推進するため、ICT支援員を2人配置する。 【業務内容】 ①授業支援(授業計画の作成支援、操作・活用支援) ②校内研修(研修実施及び企画支援) ③環境整備(日常的メンテナンス支援、ネットワークトラブル対応) ④活用支援による教員の教材準備に係る時間の削減及び効率化 R3:6,252千円 R4:6,403千円 R5:6,423千円				進捗状況・現状	令和2年度中に、一人一台端末と校内通信ネットワークの整備が完了。 現在2人体制だが、国の指針では、4校あたり1人となっており、今後、増員検討が必要となる。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	19,078	千円	(うち市予算化分) 19,078	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	18,756	千円	18,756	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

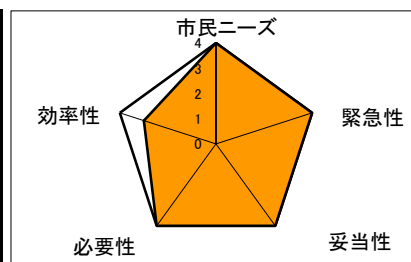
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コンピューター等を授業で活用した中学3年生の割合	100%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	81%	85%
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している中学3年生の割合	3.7%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ICT支援員配置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,403			6,403	
	一般財源 (a)		6,423		6,423	
事業費 (A)		6,403	6,423		12,826	
主な事業費内訳		報酬、期末手当等	報酬、期末手当等			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	21.3
総コスト (A+B)		8,143	8,163		総コスト計	16,306
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬(165,094円+9,905円)×12月×2人=4,199,976円、期末手当 223,124円×2回×2人=892,496円、社会保険料・共済組合915,000円、旅費37円×300km×12月×2人=266,400円、費用弁償 3,360円×12月×2人=80,640円、モバイルルータ通信運搬費1,750円×1.1×12月×2人=46,200円	6,403 千円
令和5年度	報酬(165,094円+9,905円)×12月×2人=4,199,976円、期末手当 223,124円×2回×2人=892,496円、社会保険料・共済組合936,669円、旅費37円×300km×12月×2人=266,400円、費用弁償 3,360円×12月×2人=80,640円、モバイルルータ通信運搬費1,750円×1.1×12月×2人=46,200円	6,423 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	国のGIGAスクール構想に基づき、当初は、市内全小中学校の児童生徒に対し、一人一台タブレット端末の導入が令和2年度～5年度の4年間かけて段階的に導入予定であったところ、GIGAスクール構想の前倒しにより令和2年度中に一気に導入することとなった。このため、ICT支援員の配置は、必須と考える。ICT機器の活用において、ICT支援員を配置することにより、学校教育による教育の情報化は推進されたと考えるが逆に支援員が確保できなければ、教員のICTを活用した指導力の向上がなされず、教育格差が生まれてしまうため、必須の事業と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	学習教材ソフトウェア導入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	一人一台端末を活用した学習を進めるための学習教材ソフトウェアを導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	全小中学校に、授業や端末持ち帰り学習で活用できる学習教材ソフトウェアを導入する。 (学習プラットフォーム賃貸借)				進捗状況・現状	令和3年度は、無償提供のソフトウェアを利用しているが、令和4年度以降は無償利用できなくなる。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	120,111	千円	(うち市予算化分) 120,111	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

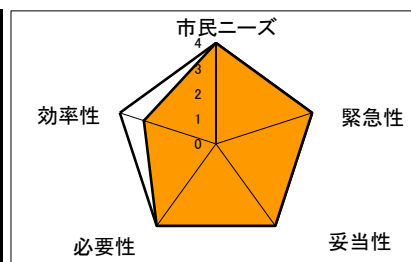
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
学習教材ソフトウェアを導入・活用している小中学校の数	22校	22校	22校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで、「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	81.0%	85%
ほぼ毎日、コンピューターなどのICTを授業で活用している児童生徒の割合	37.0%	100.0%	100%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	28.0%	35%
「自分によいところがある」と思っている児童生徒の割合	74.5%		80%
運動部やスポーツクラブ以外で運動することがある児童生徒の割合	71.3%		80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

◆令和4年度補正予算(第1号)反映

学習教材ソフトウェア導入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	39,319			39,319	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		40,037	40,755	80,792	
事業費 (A)		39,319	40,037	40,755	120,111	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料	使用料及び賃借料	使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	2.1
総コスト (A+B)		40,189	40,907	41,625	総コスト計	122,721
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱			100%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	児童生徒数 (9,030人+70人(年度途中増加分)) × 一人当たり年額 3,840円 (参考:ドリルパーク・オクリンク・ムーブノート) + シングルサインオン連携費 800,000円 × 消費税分 =39,318,400円	39,319 千円
令和5年度	児童生徒数 (9,200人+70人(年度途中増加分)) × 一人当たり年額 3,840円 (参考:ドリルパーク・オクリンク・ムーブノート) + シングルサインオン連携費 800,000円 × 消費税分 =40,036,480円	40,037 千円
令和6年度	児童生徒数 9,370人+70人(年度途中増加分)) × 一人当たり年額 3,840円 (参考:ドリルパーク・オクリンク・ムーブノート) + シングルサインオン連携費 800,000円 × 消費税分 =40,754,560円	40,755 千円

担当部長による 総合評価	タブレット端末を効果的に活用するためには、学習教材ソフトウェアは必須である。学校の授業での活用のみならず、端末を持ち帰っての家庭学習時には、学習教材ソフトウェアが欠かせず、将来的には、紙プリントでの宿題に変わっていくことも想定される。 児童生徒が早く操作に慣れるためにも、学習教材ソフトウェアを導入し、児童生徒が端末を扱う時間を増やしていくことが今後のICT学習推進のためにも重要と考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小中学校プロジェクター整備事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小中学校のICT教育環境を向上させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	市内全小中学校のICT授業の質向上のため、普通教室に壁掛けモデルの超短焦点プロジェクターと関連備品を導入する。 ※財政負担の平準化のため、リースで実施する。				進捗状況・現状	令和3年9月補正予算で、志摩中学校への寄附金を活用し、志摩中学校に超短焦点プロジェクターを整備。		
事業期間	令和4年度～令和12年度				会計種類	一般会計		
総事業費	152,361	千円	(うち市予算化分) 152,361	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

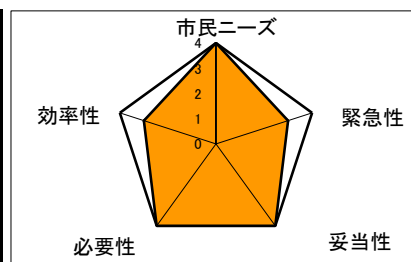
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
全普通教室に壁付けプロジェクターを設置している小中学校	1校	6校	22校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	81%	85%
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している中学3年生の割合	3.7%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小中学校プロジェクター整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5,192			5,192	
	一般財源 (a)		12,453	20,052	32,505	
事業費 (A)		5,192	12,453	20,052	37,697	
主な事業費内訳		使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料 (リース料)	使用料及び賃借料(リース料)		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	12.2
総コスト (A+B)		6,932	14,193	21,792	総コスト 計	42,917
実質 地方 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	リース料(8月～3月分) 9,405円×69台×8か月＝5,191,560円	5,192 千円
令和5年度	リース料(4月～7月分) 9,405円×69台×4か月＝2,595,780円 リース料(8月～3月分) 9,405円×131台×8か月＝9,856,440円	12,453 千円
令和6年度	リース料(4月～7月分) 9,405円×131台×4か月＝4,928,220円 リース料(8月～3月分) 9,405円×201台×8か月＝15,123,240円	20,052 千円

担当部長による 総合評価	今後のICT学習環境を考えると、50型程度の大型テレビでは、活用が限定的なため、据付型プロジェクターの整備を進め、ワンランク上の教室学習環境を整備することは、非常に重要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		英語教育充実事業			担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	外国人講師とのオンライン英会話を定期的に実施することにより、グローバル社会に対応する基礎的なコミュニケーション能力の育成を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	小学校高学年の外国語科(英語)の授業において、スカイプや一人一台のタブレット端末を活用した外国人講師とのオンライン英会話学習を定期的に実施し、語学力向上への意欲と興味を拡充する。 児童や学校との連携実績のある事業者への業務委託を行い、より効果的に進める。 ・児童3人1グループでスカイプを利用し英会話学習を実施。(5・6年生対象。2,000人在籍で算定。334グループ・2学年、668グループ)年4回の実施を予定。				進捗状況 ・ 現状	平成30年度から3年間、モデル校でスカイプを利用した英会話を実施している。外国人と英語でのコミュニケーションをとることができた喜びにより、児童生徒の英語学習への意欲の向上が見られ、継続的に実施し語学力向上を図りたい。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,904	千円	(うち市予算化分) 11,904	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,904	千円	11,904	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

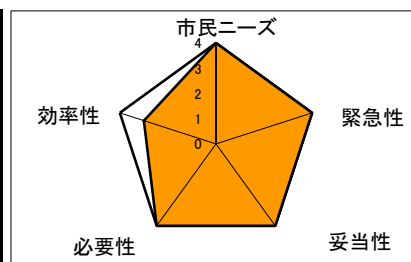
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
外国人講師と定期的に英会話を実施した小学校数	16/16校	16/16校	16/16校

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
学力テストで「概ね到達」以上の児童生徒の割合	76.7%	81%	85%
英検3級以上を取得している中学3年生の割合	23.9%	28%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

英語教育充実事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,968			3,968	
	一般財源 (a)		3,968		3,968	
事業費 (A)		3,968	3,968		7,936	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	18.0
総コスト (A+B)		4,838	4,838		総コスト計	9,676
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	1,350円×年4回×668グループ×1.10=3,967,920円	3,968 千円
令和5年度	1,350円×年4回×668グループ×1.10=3,967,920円	3,968 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	これまで、小学校のモデル校2校でオンライン英会話を実施してきており、英語に対する興味関心を高めることができています。令和2年度から小学校高学年における外国語科(英語)が本格実施となっており、これまで以上に英語教育の充実が求められている。訓練を受けた外国人講師とオンライン英会話を通して、発話する量が増えることで、英語でのコミュニケーションへの抵抗感をなくすとともに、関心意欲も高めることができると考える。中学校との接続を考えると大変重要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				122
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実	総合戦略			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	児童・生徒の学力や体力の向上	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校プログラミング教育教材購入事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	新学習指導要領の実施に伴い開始した小学校プログラミング教育の推進のため、必要となる教材を購入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	複数の学年で使用でき、多様な活用ができる「プログラミング教材」を購入する。 一人一台タブレット端末に接続してプログラミングできる教材を購入する。				進捗状況 ・ 現状	令和2年度からの小学校学習指導要領において、プログラミング教育が必須となっている。本市では一貴山小学校をモデル校として2年間研究実施。プログラミング教育を効果的に実施するためには、思考的な部分だけでなく、物的な教材の活用が有効であると考えられる。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,403	千円	(うち市予算化分) 4,403	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,403	千円	4,403	千円		10	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

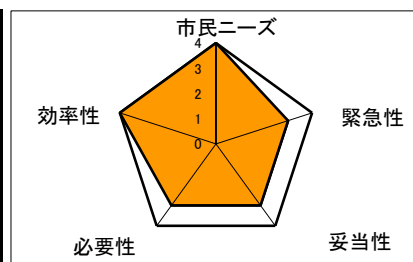
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
プログラミング教材を活用している小学校数	16/16校	16/16校	16/16校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ほぼ毎日、コンピュータなどのICTを授業で活用している中学3年生の割合	3.7%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校プログラミング教育教材購入事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,914			1,914	
	一般財源 (a)		256		256	
事業費 (A)		1,914	256		2,170	
主な事業費内訳		消耗品費	消耗品費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	44.5
総コスト (A+B)		2,784	1,126		総コスト計	3,910
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	小学校15校 5人に1台の割合で購入 1学級8台 14,500円×8台×15校×1.10=1,914,000円	1,914 千円
令和5年度	小学校16校の故障等対応分16台購入 14,500円×1台×16校×1.10=255,200円	256 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	令和2年度から全面実施となった小学校学習指導要領において「プログラミング教育」の実施が求められている。PC画面上の映像をプログラミングによって動かすビジュアル型によるプログラミング教材の他、実際にモノをプログラミングによって動かし、試行錯誤しながら修正・改善していくプログラミング的思考を育むための教材備品は、大変重要であり、小学校の発達段階から考えて、必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	不登校対応指導員配置事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	不登校からの復帰支援を、早期かつ小中連携で行うことで、より効果的な支援を実現する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	教員OB等、専門的な知識をもつ指導員を雇用し、前原、二丈、志摩、全地域の中学校と必要性の高い小学校に合計7人配置し、不登校(兆候)にある児童生徒数への対応や、学校で取り組む学校復帰に向けた活動を支援する。 令和4年度から3人増員し、7人体制とする。 ①不登校児童生徒の家庭訪問による状況確認・登校刺激 ②校内適応指導教室における不登校児童生徒の学習支援 ③不登校児童生徒の学校外施設での教育相談・学習支援等				進捗状況 ・ 現状	全国的にも年間30日以上以上の欠席日数がある不登校の児童生徒数は増加しており、本市においても平成30年度から200人を超える状況にある。現在、4名の不登校対応指導員を雇用しており、配置校では不登校状態からの改善及び不登校の抑制に繋がっていると考えられる。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	65,583	千円	(うち市予算化分) 65,583	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,545	千円	12,545	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

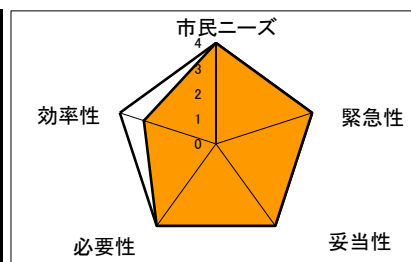
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
指導員配置地域(前原、二丈、志摩地域)	1/3地域	3/3地域	3/3地域

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	35%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

不登校対応指導員配置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	21,799			21,799	
	一般財源 (a)		21,892	21,892	43,784	
事業費 (A)		21,799	21,892	21,892	65,583	
主な事業費内訳		報酬、旅費、社会保険料、共済組合	報酬、旅費、社会保険料、共済組合	報酬、旅費、社会保険料、共済組合		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		23,539	23,632	23,632	総コスト計	70,803
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬((165,094円+9,905円)×12月×7人)14,699,916円 期末手当(223,124円×2回×7人)3,123,736円 旅費(37円×96km×12月×7人)298,368円 費用弁償(5,680円×12月×7人)477,120円 社会保険料(7人分、年額)2,486,000円、共済組合(7人分、年額)712,000円	21,799 千円
令和5年度	報酬((165,094円+9,905円)×12月×7人)14,699,916円 期末手当(223,124円×2回×7人)3,123,736円 旅費(37円×96km×12月×7人)298,368円 費用弁償(5,680円×12月×7人)477,120円 社会保険料(7人分、年額)3,132,915円、共済組合(7人分、年額)157,548円	21,892 千円
令和6年度	報酬((165,094円+9,905円)×12月×7人)14,699,916円 期末手当(223,124円×2回×7人)3,123,736円 旅費(37円×96km×12月×7人)298,368円 費用弁償(5,680円×12月×7人)477,120円 社会保険料(7人分、年額)3,132,915円、共済組合(7人分、年額)157,548円	21,892 千円

担当部長による 総合評価	不登校の兆候が見られはじめた児童生徒や、不登校から復帰する児童生徒に対しては、特にきめ細かな支援が必要である。しかし、現在、不登校の児童生徒は年々増加傾向にあり、学校の教職員だけでは対応できなくなっている。きめ細やかな支援ができないまま不登校状態が長期化すると学校復帰が難しくなるため、本事業の必要性は、非常に高い。さらに、長期不登校児童生徒の居場所づくりも重要であり、その対応としても必要性が高い。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				123
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	特別支援教育の充実と楽しい学校生活の創出	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	学校生活支援事業				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	家庭に閉じこもりがちな不登校児童生徒に対して、居場所（フリースペース）を提供し学校復帰に向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	家庭に閉じこもりがちな児童生徒がまずは外に出られるための「居場所」をつくり、市の適応指導教室や校内適応指導教室へ通えるよう、臨床心理士の支援を受けながら不登校児童生徒の心理状況を改善する必要がある、その対応にノウハウを持つ専門機関に運営を委託する形で学校外の「居場所」（糸島市フリースペース）を設置する。 R2:3,900千円 R3:3,160千円 R4:4,371千円				進捗状況 ・ 現状	不登校者数は、平成30年度に210人、令和元年度210人で全国よりも多い割合となっている。 年間全日欠席や年度の途中からほぼ学校へ登校できない児童生徒もあり、引きこもりの状況を防止し学校復帰等へ繋げるため、自宅以外の居場所の確保が急務となっている。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,431	千円	(うち市予算化分) 11,431	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,200	千円	10,200	千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

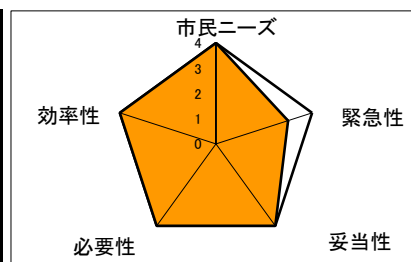
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
居場所の延べ利用者数	28人	300人	300人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
発達に関する相談や通級による指導を受けることができる箇所数	10箇所	11箇所	12箇所
不登校対応指導の結果、登校する又はできるようになった児童生徒の割合	30.5%	35%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

学校生活支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

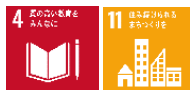
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,371			4,371	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		4,371			4,371	
主な事業費内訳		委託料、通信費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	16.6
総コスト (A+B)		5,241			総コスト計	5,241
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 4,311千円 通信費 60千円	4,371 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	不登校児童生徒が年々増加傾向にあるとともに、大人の引きこもりも社会的問題となっており、義務教育段階での対応を行うために重要な施策と考える。 また議会においても、不登校児童生徒への施策の必要性について指摘をいただいております、本市の不登校対応のための必要な施策である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	東風小学校給食棟給湯器改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	老朽化により給湯器の配管の漏水や温度調整用部品が破損し調理業務に支障が生じた。 交換部品の製造中止により、今後の修繕対応ができない可能性が高いため、安定した給食提供を行うため改修する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 老朽化した給食給湯器の更新 【今後の予定】 R4 給食棟給湯器改修工事				進捗状況・現状	平成18年3月設置 16年経過 ボイラー式 H31 故障1か所(修理不能) (ガスクーラ水漏れ) R3 故障3か所 修理2か所、修理不能1か所 圧縮機経年劣化あり(部品供給終了)		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,700	千円	(うち市予算化分) 7,700	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

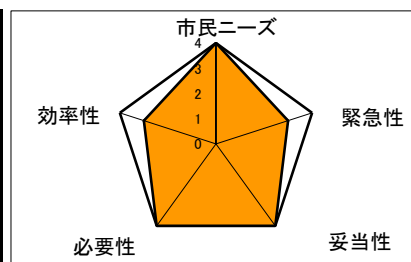
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事实施	0校	1校	1校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	42%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

東風小学校給食棟給湯器改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

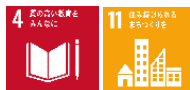
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,700			7,700	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,700			7,700	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	5.3
総コスト (A+B)		8,135			総コスト計	8,135
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費 7,700千円	7,700 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	H31に、ガスクーラー水漏れ(修繕不能)による実計要求を行ったが、経過観察による未計上となった。 R3は、上記故障個所の他、電気部分のショートにより給湯器が故障したため、食洗機が使用できず手作業での洗浄作業を行っている。今後も漏水による漏電故障の可能性が高く、設置から16年経過しているため性能劣化も見受けられ、交換部品の製造中止に伴う緊急修繕の対応が難しい。製造発注機械品は、発注から工事完了まで2〜3か月程度の工期がかかることから、安定した給食を提供するため、計画的な更新が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校特別教室空調設備設置事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校の教育環境整備 (小学校特別教室の空調環境の向上)				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 前原南小学校を除く15校の小学校特別教室(音楽室、理科室、図工室、家庭科室) 53教室の整備 【今後の予定】 R4～5 実施設計委託 空調設置工事				進捗状況 ・ 現状	設置数 4教室 未設置数 53教室 合計 57教室 【29℃を超える日数】 6月 16日程度 7月 21日程度		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	404,457	千円	(うち市予算化分) 404,457	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	405,576	千円	405,576	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

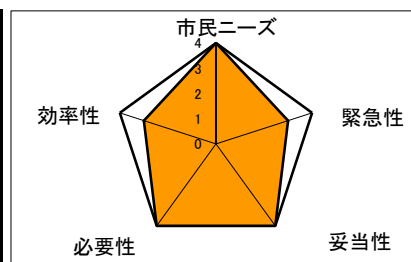
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
設置工事	0教室	26教室	53教室

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

◆令和4年度補正予算(第1号)反映

小学校特別教室空調設備設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

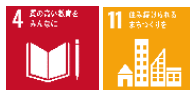
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	51,198			51,198	
	県支出金					
	地方債	153,500	149,800		303,300	
	その他					
	一般財源 (a)		49,959		49,959	
事業費 (A)		204,698	199,759		404,457	
主な事業費内訳		委託費 工事費	委託費 工事費			
従事職員数(人)		1	0.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	4,350		人件費割合 (%)	3.1
総コスト (A+B)		213,398	204,109		総コスト計	417,507
実質負担	交付税措置額	76,750	74,900		-	
	一般財源充当額 (b)	76,750	74,900		151,650	
	(a+b)	76,750	124,859		201,609	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱			100%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率75%)			50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 5,103千円 工事費 199,595千円	204,698 千円
令和5年度	委託費 11,906千円 工事費 187,853千円	199,759 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	気温が高くなる6月から9月にかけての特別教室の利用については、エアコンが整備されている普通教室やパソコンルームを利用するなど工夫しながら授業運営を行っている。令和3年度はコロナの影響により休校期間が長く、夏休みが短縮したことで例年以上に支障をきたしており、今後も同様の状況が継続すると思われる。また、保護者からのクレームも数件発生しており、教育環境の整備及び児童の熱中症対策のため必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校校舎外壁改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 東風小の老朽化した外壁木板の脱落防止、雨漏り対策工事 可也小の建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 【今後のスケジュール】 R3 東風小 実施設計業務 R4 東風小 外壁改修工事、可也小実施設計業務 R5 可也小 外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	【東風小】棟番号3,4,5 H18.3 ・雨漏補修あり、外壁腐朽 ・H22～26外壁塗装 ・H31木板落下防止補修 【可也小】棟番号21 175㎡ H5.9 ・雨漏、モルタル浮き、クラックあり ・H25-R2まで塗装・補修工事 5件		
事業期間	令和3年度～令和5年度					会計種類	一般会計	
総事業費	38,166	千円	(うち市予算化分) 38,166	千円	予算科目	款	項	目
						10	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,166	千円	38,166	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

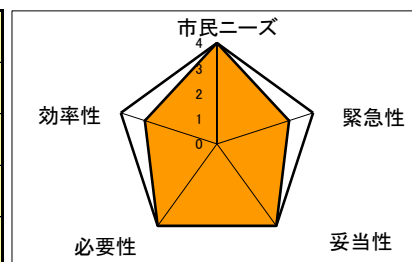
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
校舎外壁工事発注	0校	1校	2校

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

◆令和4年度補正予算(第1号)反映

小学校校舎外壁改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

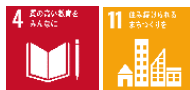
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		2,589		2,589	
	県支出金					
	地方債		4,600		4,600	
	その他	237			237	
	一般財源 (a)		504		504	
事業費 (A)		237	7,693		7,930	
主な事業費内訳		委託費	工事費			
従事職員数(人)		0.05	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	1,740		人件費割合 (%)	21.5
総コスト (A+B)		672	9,433		総コスト計	10,105
実質地方負担	交付税措置額		2,760		-	
	一般財源充当額 (b)		1,840		1,840	
	(a+b)	237	2,344		2,581	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金			0.33	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			70%、50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	可也小学校 委託費 237千円	237 千円
令和5年度	可也小学校 工事費 7,693千円	7,693 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。 可也小学校は築後27年、文部科学省の示す予防保全年限を7年超過しており、近年、毎年のように雨漏り・クラック補修を行っているが、現状の部分補修では対応ができない。また、モルタル剥落事故につながるため、児童の安全確保に務める必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備として、市内小学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、小学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等)の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況 ・ 現状	H28 35,997千円(工事数60件) H29 50,300千円(工事数50件) H30 57,258千円(工事数89件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 59,537千円(工事数98件) R2 69,209千円(工事件数129件) R3 80,000千円 R3 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	240,000	千円	(うち市予算化分) 240,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	240,000	千円	240,000	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

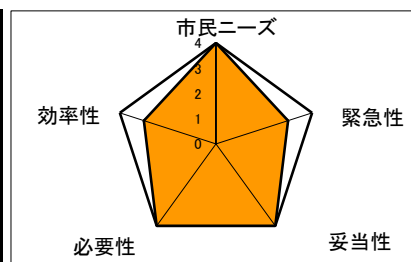
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注	0件	100件	100件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校施設改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

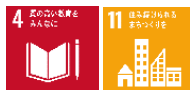
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80,000			80,000	
	一般財源 (a)		80,000	80,000	160,000	
事業費 (A)		80,000	80,000	80,000	240,000	
主な事業費内訳		委託費、工事費	委託費、工事費	委託費、工事費		
従事職員数(人)		1.2	1.2	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		10,440	10,440	13,050	人件費割合 (%)	12.4
総コスト (A+B)		90,440	90,440	93,050	総コスト計	273,930
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 2,340千円 工事費 77,660千円	80,000 千円
令和5年度	委託費 2,340千円 工事費 77,660千円	80,000 千円
令和6年度	委託費 7,633千円 (危険箇所調査点検5,293千円含む) 工事費 72,367千円	80,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	中学校施設改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	中学校教育環境整備として、市内中学校の小規模営繕工事を行い、事故防止、施設の長寿命化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	一定年数以上経過した施設(建物)については、維持整備費用が必要であり、糸島市立中学校(校舎、体育館、プール、グラウンド、校庭、外構等の環境整備の小規模営繕工事を行う。 また、3年に1度、専門家による施設の危険箇所点検を実施する。(実施年度・・・R3、R6、R9、R12)				進捗状況 ・ 現状	H28 12,749千円(工事数27件) H29 13,983千円(工事数25件) H30 26,980千円(工事数44件) H30 学校施設危険箇所調査点検業務 R1 26,980千円(工事数37件) R2 34,931千円(工事数66件) R3 30,000千円 R3 学校施設危険箇所調査点検業務		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	90,000	千円	(うち市予算化分) 90,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	90,000	千円	90,000	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

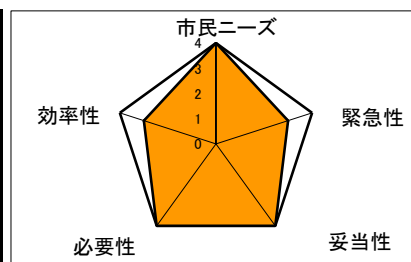
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修工事等の設計・発注	0件	38件	38件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
安心して子どもを生育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

中学校施設改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

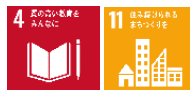
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000			30,000	
	一般財源 (a)		30,000	30,000	60,000	
事業費 (A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
主な事業費内訳		委託費、工事費	委託費、工事費	委託費、工事費		
従事職員数(人)		0.6	0.6	0.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		5,220	5,220	6,960	人件費割合 (%)	16.2
総コスト (A+B)		35,220	35,220	36,960	総コスト計	107,400
実質地方負担	交付税措置額					
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 899千円 工事費 29,101千円	30,000 千円
令和5年度	委託費 899千円 工事費 29,101千円	30,000 千円
令和6年度	委託費 2,084千円(危険箇所調査点検等業務1,985千円含む) 工事費 27,116千円	30,000 千円

担当部長による 総合評価	本来、施設の経年劣化を踏まえて定期的な予防保全改修等が必要であるが、緊急故障による事後保全改修比率が高い現状である。毎年度12月以降は、危険かつ緊急を要する改修しかできず、施設の利用制限など発生している状況である。安心、安全な学校施設環境を保持するために必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校プール循環ろ過設備改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	耐用年数を超過した、プール循環ろ過設備を更新し、プール水質基準を保持、良好な学習環境を整える。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 老朽化したプール水循環ろ過設備を更新する 【今後のスケジュール】 令和4年度 波多江小 1基 令和5年度 南風小 1基 令和6年度 可也小 1基 令和7年度 怡土小 1基 令和8年度 深江小 1基				進捗状況・現状	【プール設置校】 小学校15校(16基)＊建屋なし長糸小 【循環ろ過設備更新状況】 H31 前原小(大) R2 加布里小(大、小) R3 志摩中		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	67,128	千円	(うち市予算化分) 67,128	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,484	千円	26,484	千円		10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

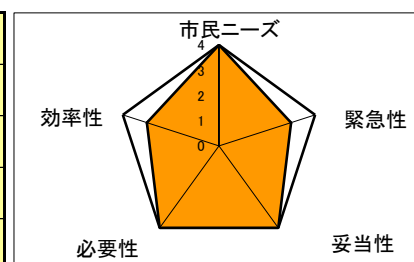
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事設計・発注	2校	1校	5校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校プール循環ろ過設備改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,242			13,242	
	一般財源 (a)		13,242	13,548	26,790	
事業費 (A)		13,242	13,242	13,548	40,032	
主な事業費内訳		委託費、工事費	委託費、工事費	委託費、工事費		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		14,982	14,982	15,288	総コスト計	45,252
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 1,142千円 工事費 12,100千円	13,242 千円
令和5年度	委託費 1,142千円 工事費 12,100千円	13,242 千円
令和6年度	委託費 1,169千円 工事費 12,379千円	13,548 千円

担当部長による 総合評価	学校のプール循環ろ過設備は、耐用年数(15年程度)を大幅に超過し老朽化が進んでいる。老朽化が進むと、ろ過能力が低下し藻の発生等が増え水質が悪化、透明度を保つことが出来ず、水質基準を超える恐れがある。児童・生徒が安全で快適な教育環境下で水泳の授業(学習指導要領で必修となっている水泳の実技指導)が行えなくなることが想定されるため、老朽化した設備を順次更新する必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	福岡マラソン実施事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツの振興と地域の活性化を図り、福岡・糸島地域一帯の魅力を高めることを目的に『福岡マラソン』を開催する。 併せて、大会を盛り上げ、糸島市を積極的にPRするため、糸島市独自の事業を展開する。				事業主体	福岡マラソン糸島協力会		
					実施方法	補助		
事業内容	福岡市都市部をスタートし、糸島市でフィニッシュする市民参加型フルマラソンを開催。 大会開催に併せ、糸島市独自にイベントやおもてなしに関する事業を実施する。 ◆協会事務局費：市内マラソン応援事業等の計画・運営を取り仕切る。 ◆沿道応援事業：コース沿道のランナー応援や応援バス運行等。 ◆もてなし事業：フィニッシュ会場でマラソンや応援者等に糸島産商品等をPRする。				進捗状況 ・ 現状	福岡マラソン開催初年度(平成26年度)から実施 【沿道応援事業】 H28年度：12事業、H29年度：13事業、H30年度：12事業、R1：10事業 【もてなし事業】 H28年度：37事業、H29年度：41事業、H30年度：42事業、R1：39事業 ※R2はコロナウイルスの影響で中止		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		10	5	1

【担当課による評価】

◆活動指標

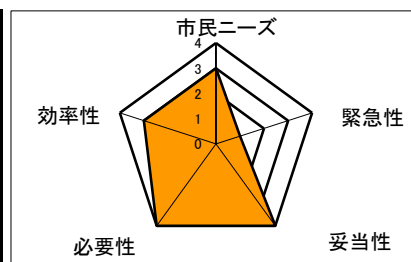
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
応援事業参加数	49件	51件	55件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
日ごろから、スポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	30%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

福岡マラソン実施事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000	1,400	1,400	12,800	
	一般財源 (a)		8,600	8,600	17,200	
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		10,870	10,870	10,870	総コスト計	32,610
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 福岡都市圏地域共同事業補助金	糸島市ふるさと応援寄附条例 地域共同事業実施要綱				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	補助金:10,000千円	10,000 千円
令和5年度	補助金:10,000千円	10,000 千円
令和6年度	補助金:10,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	福岡マラソンは、国のスポーツ立国戦略で重視される「する・見る・支えるスポーツ」を体現している。特に本事業により「見る・支えるスポーツ」の推進が効果的に図られており、市民のまちづくりへの参加意識の醸成に大変有効である。 また、近年の健康志向により、市民ランナーの数は増加しており、その1万人を超えるランナーに対し、応援者による「もてなし事業」などで、満足していただくことで全国に糸島を効果的にPRすることができていると考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				132
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	青少年の健全育成	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	スポーツチャレンジ事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	スポーツを介した青少年の健全育成と、競技技術の向上を図るとともに、市民のスポーツ習慣や健康志向の定着を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	本市において、スポーツ振興をはかるため、小学校での体力測定への協力や、青少年を対象とした、一流アスリート等による、実技指導を中心とした、スポーツ教室を開催する。 また、スポーツの習慣や健康志向の定着を図るため、ニュースポーツ指導及び障がい者スポーツの振興を図る。				進捗状況・現状	ヤングシニア生きいきプロジェクトとして、トップアスリート講演会を開催し、スポーツを始めるきっかけづくりを実施した。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,932	千円	(うち市予算化分) 11,932	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,499	千円	8,499	千円		10	5	1

【担当課による評価】

◆活動指標

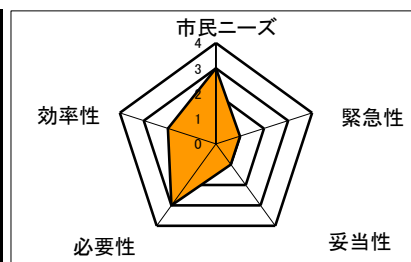
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スポーツ関係事業実施回数	24回	25回	28回

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	35%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

スポーツチャレンジ事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,033			3,033	
	一般財源 (a)		3,033	3,033	6,066	
事業費 (A)		3,033	3,033	3,033	9,099	
主な事業費内訳		報酬、報償費、需用費等 委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費等 委託費、印刷製本費	報酬、報償費、需用費等 委託費、印刷製本費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	53.4
総コスト (A+B)		6,513	6,513	6,513	総コスト 計	19,539
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、 消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円
令和5年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、 消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円
令和6年度	報酬 619千円、費用弁償 364千円、報償費 240千円、 消耗品費;100千円、施設使用料 10千円 印刷製本費、100千円、委託料、1,600千円	3,033 千円

担当部長による 総合評価	スポーツは、心身の健康の保持増進に重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠であるが、スポーツや運動を始めるきっかけが持てない市民が多くおり、機会の提供を行うことには重要と考えられる。 東京オリンピック・パラリンピックをはじめ、大きなスポーツの国際大会が日本で開催され、国内のスポーツへの機運が高まっている中、本市においてもこれらを絶好のチャンスととらえ、スポーツ振興のためのソフト事業を展開することは、効果的と考える。 また、今回障がい者スポーツに係る事業の追加を図っているが、より一層多種多様な市民の方への機会の創造に寄与し、スポーツ振興に有効であると考え。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	伊都文化会館舞台照明設備改修事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	文化課 (公共施設管理)	
事業目的	文化会館の根幹となる舞台照明設備の改修を行うことで、安定的な照明サービス向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	文化・芸術活動の拠点である伊都文化会館は、建設から35年が経過し、大ホールの舞台照明設備の経年劣化が著しい。また、調光操作卓、ケーブル、無停電電源装置等も交換時期を迎えており、漏電や火災を予防保全するためにも修繕工事による改修が必要である				進捗状況 ・ 現状	昭和61年度建築、築35年。 平成27～28年度一部改修(多目的ルーム、エレベーター、トイレ等)。 公共施設等総合管理計画では、市の文化振興に必要な施設であるため、今後も必要な修繕を行いながら、現行の機能及び規模を維持すると定められている。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,600	千円	(うち市予算化分) 6,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	10

【担当課による評価】

◆活動指標

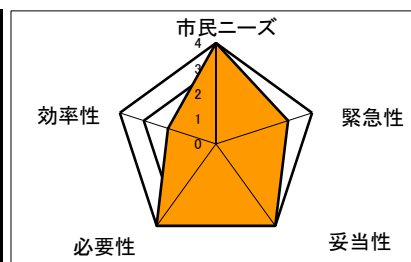
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
安定的な舞台照明サービスの享受(点検対象項目)	3件	5件	5件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

伊都文化会館舞台照明設備改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,600			6,600	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		6,600			6,600	
主な事業費内訳		修繕工事費				
従事職員数(人)		0.4			平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480			人件費割合 (%)	34.5
総コスト (A+B)		10,080			総コスト計	10,080
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	修繕工事費6,600,000円	6,600 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	昭和61年度建築から35年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、利用者の安全確保、利便性の向上など利用者数の向上に直結する事業として、引き続き事業を継続していく必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	国指定史跡保存修理事業				担当部課	地域振興部		文化課	
事業目的	国指定史跡における樹木の繁茂により遺構の保全が難しい箇所の高木伐採を行う。また、国指定史跡を崩壊から守るために、保存修理工事を行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	【令和4年度】怡土城跡の土塁上に生えている樹木が高木化しており、災害等で木が倒れた場合、土塁に与える影響とともに、下の民家に大きな被害を及ぶことが想定されるため、高木の伐採を行う。 【令和5年度】一貴山銚子塚古墳の墳丘に生えている樹木が経年変化により高木化し、古墳に悪影響を及ぼしているため、高木の伐採を行う。 【令和6年度】怡土城跡の公有化を実施した高来寺地区において、土塁が崩壊する危険性が高い箇所があり、史跡を崩壊から守るために保存修理工事を行う。				進捗状況 ・ 現状	怡土城跡の土塁斜面の高木が遺構の保全及び隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。また、怡土城跡高来寺地区において、土塁が崩壊する危険性が高い箇所があり、このままでは土塁が崩落し、隣接する民有地に土砂が流れ込む危険性が高い。なお、一貴山銚子塚古墳の高木も、隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	24,707	千円	(うち市予算化分) 24,707		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円			千円		10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

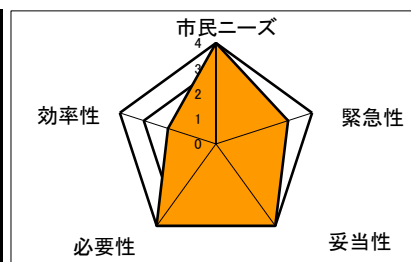
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	75.0%	60%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

国指定史跡保存修理事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	2,500	5,853	12,353	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)		2,200	5,554	7,754	
事業費 (A)		8,000	5,000	11,707	24,707	
主な事業費内訳		設計監理 工事費	委託費他	委託費他		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	29.7
総コスト (A+B)		11,480	8,480	15,187	総コスト 計	35,147
実質 地方債 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50% ※上限額あり	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費8,000,000円(怡土城跡土塁上高木伐採他)	8,000 千円
令和5年度	委託費5,000,000円(一貴山銚子塚古墳高木伐採他)	5,000 千円
令和6年度	設計監理3,346,200円、工事費8,360,000円	11,707 千円

担当部長による 総合評価	怡土城跡の土塁に生えている樹木は高木化しており、遺構の保全及び隣接する民家に悪影響を及ぼす可能性がある。また、怡土城跡の公有化を実施した高来寺地区において、土塁が崩壊する危険性が高い箇所がある。このままの状態では、土塁が崩落し、隣接する民有地に土砂が流れ込む可能性があり、市民の生命・財産を守ることが難しいと判断されるため、優先順位は高く、保存修理の措置が必要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	伊都国歴史遺産活用事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	「伊都国」の歴史・文化の魅力を周知化し、糸島市のシティプロモーションのために、博物館と連携した講演会・シンポジウムなどを開催する。本事業をとおして郷土愛の育成とともに、糸島市の観光PR・定住化促進の一助としたい。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市内には、国指定史跡9か所あり、それらをテーマごとに分けて、地元小学生が参加する体験学習会や識者による講演会・シンポジウムを開催する。あわせて、教材としても活用できる史跡紹介の資料を作成し、糸島の歴史・文化の魅力を発信する。 事業は、3～5年間かけて実施し、主たる経費は講師への謝礼、旅費、広報物作成のための印刷製本費、模型・映像資料作成のための委託費を計上している。				進捗状況・現状	当該事業は、国庫補助事業（総事業費の50％補助）を使用する。 【令和2年度】 新町支石墓群を題材とした講演会の開催と要旨集、映像資料を作成 【令和3年度】 一貴山銚子塚古墳・釜塚古墳を題材としたシンポジウムの開催、要旨集、映像資料を作成		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,000	千円	(うち市予算化分) 6,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,000	千円	6,000	千円		10	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

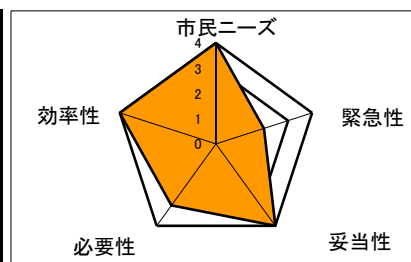
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
体験学習会・講演会・シンポジウムなどの参加者数	0人	150人	500人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

伊都国歴史遺産活用事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,000			1,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,000			2,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	68.5
総コスト (A+B)		6,350			総コスト計	6,350
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業費補助金			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報償費160千円、旅費123千円、印刷製本費459千円、委託費1,258千円など	2,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市では観光PR・定住化促進のため、様々な取り組みを実施しているが、本事業は国指定史跡を活用した取り組みで、他市町村にはない糸島市独自のものである。また、のひとつである「糸島ブランドを活かした産業振興と定住促進のまちづくり事業」にも該当する。なお、来年度は伊都国の王都とされる三雲・井原遺跡発見200周年であり、地元の期待も大きいものと判断される。本事業は補助事業(国50%)であり、費用対効果も高いため、実施すべき事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	国宝、重要文化財保存事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	重要遺跡の内容確認、個人住宅建築に先立つ遺跡の記録保存を目的として発掘調査を実施する。また、重要遺物の恒久的な保存と活用を目的として、出土品の保存処理を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	重要遺構の確認については、近年の豪雨災害等により遺跡や古墳が崩壊し、近隣住民の生活を脅かす事態が発生している。そこで、平成30年度から泊大塚古墳群、令和元年度からは並行して国史跡怡土城跡の発掘調査に着手しており、3～5年をかけて遺跡の内容を確認する予定としている。個人住宅の建築に先立つ発掘調査については、調査費用を施主に求めず、公費負担とするものである。出土品の保存処理については過去の発掘調査により出土した遺物を重要度や劣化具合などから判断し、緊急性の高いものから順次実施するものである。				進捗状況 ・ 現状	平成30年度の豪雨災害で、泊大塚古墳では東側法面が崩壊、怡土城跡の土塁前面では一般住宅に浸水被害が発生した。平成30年度～令和3年度にかけて泊大塚古墳では法面崩壊部分と周辺の発掘調査、令和元年度に怡土城跡では浸水被害の原因箇所の発掘調査を実施した。出土品の保存処理については毎年10点件程度を選定しに実施している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	24,000	千円	(うち市予算化分) 24,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	24,000	千円	24,000	千円		10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

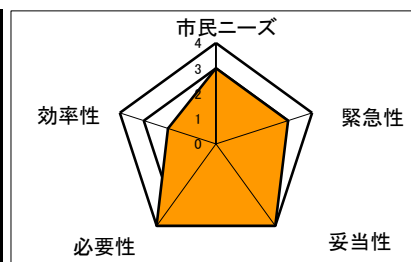
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
調査成果を公表する発掘調査報告書の刊行	8件	1件	9件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	75.0%	60%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

国宝、重要文化財保存事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	3,700			3,700	
	一般財源 (a)		3,700	3,700	7,400	
事業費 (A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		賃金、委託料、使用料及び賃借料	賃金、委託料、使用料及び賃借料	賃金、委託料、使用料及び賃借料		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	35.2
総コスト (A+B)		12,350	12,350	12,350	総コスト計	37,050
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,095千円、委託費(保存処理・空中写真)1,758千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げ)777千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)1,091千円、その他279千円	8,000 千円
令和5年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,000千円、委託費(保存処理・空中写真ほか)1,700千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げほか)1,500千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)300千円、その他500千円	8,000 千円
令和6年度	報酬・費用弁償(会計年度任用職員)4,000千円、委託費(保存処理・空中写真ほか)1,700千円、使用料及び賃借料(調査機材借上げほか)1,500千円、印刷製本費(報告書印刷ほか)300千円、その他500千円	8,000 千円

担当部長による 総合評価	重要遺跡の確認及び個人住宅にかかる発掘調査事業は市民生活に深く関わっており、毎年継続して実施する必要がある。また、出土品の保存処理は遺物を恒久的に保存するだけでなく、将来にわたって学校教育や生涯学習、研究対象などとして活用していく上でも必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	文化財保存整備事業（新町支石墓群）				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	国史跡新町支石墓群の整備を実施し、活用を図る。国史跡は保存するだけでなく、学校教育、生涯学習、観光、市民生活などへの活用が求められる。用地の取得が完了し、整備に関する条件が整った新町支石墓群史跡整備事業を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和3年度に事業に着手し、令和7年度に完了する。事業期間は5年間である。 ・令和3年度 整備基本計画策定 ・令和4年度 整備工事基本設計 ・令和5年度 整備工事実施設計 ・令和6、7年度 史跡整備工事				進捗状況 ・ 現状	新町支石墓群は平成28年度に史跡用地の公有化が完了し、令和元年度に保存と活用の方針を定めた「国史跡 新町支石墓群保存活用計画」を策定した。整備に関しては地元住民からの要望が高く、また、学校教育・生涯学習・観光・市民生活などの分野で活用するためにも早急に事業に着手する必要がある。		
事業期間	令和3年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	177,300	千円	(うち市予算化分) 177,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	177,300	千円	177,300	千円		10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

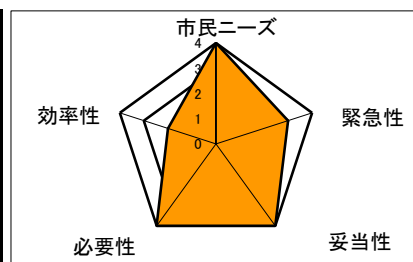
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	75.0%	60%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

文化財保存整備事業(新町支石墓群)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,521	4,889	21,589	31,999	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債			26,000	26,000	
	その他	5,222			5,222	
	一般財源 (a)		4,589	2,928	7,517	
事業費 (A)		11,043	9,778	50,817	71,638	
主な事業費内訳		委託料、報償費、旅費	委託料、報償費、旅費	工事請負費、公有財産公有費、委託料、報償費、旅費		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	12.7
総コスト (A+B)		14,523	13,258	54,297	総コスト計	82,078
実質地方負担	交付税措置額			7,800	-	
	一般財源充当額 (b)			18,200	18,200	
	(a+b)			21,128	21,128	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	文化財保存事業費関係補助金	文化財保存事業費関係補助金交付要綱			50%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			15% (限度額300千円)	
地方債	地域活性化事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料(基本設計委託、5,610,000、地形・境界測量委託、5,093,000)、委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等、@1,160*1人*6回、文化庁協議等、@50,680+2,000)*1人*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘、@77,280+2,000)*1人*1回、県庁職員招聘、@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等、33,620)	11,043 千円
令和5年度	委託料(実施設計委託、9,438,000)、委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等、@1,160*1人*6回、文化庁協議等、@50,680+2,000)*1人*1回)、特別旅費(文化庁職員招聘、@77,280+2,000)*1人*1回、県庁職員招聘、@1,160*2人*3回)、消耗品費(文具等、33,620)	9,778 千円
令和6年度	環境整備工事費(40,311,230)、工事管理費(2,467,770)、委員報償費(@10,000*4人*3回+@4,500*3人*3回)、職員旅費(県協議等、@1,160*1人*6回、文化庁協議等、@50,680+2,000)*1人*1回、特別旅費(文化庁職員招聘、@77,280+2,000)*1人*1回、県庁職員招聘、@1,160*2人*3回)、消耗品費(文房具等、93,620)、測量・地質調査(2,042,000)、用地購入費(4,200,000)、用地鑑定費用他(1,396,000)	50,817 千円

担当部長による 総合評価	近年、国史跡は保存を図るだけでなく、積極的な活用も求められている。新町支石墓群については史跡公園として整備することで、市民が郷土の歴史を学ぶ場として活用が可能となるだけでなく、市民の健康増進、市民と観光客の交流の場など幅広い活用法が考えられる。つまり、学習・健康・観光の視点から見ても新町支石墓群の整備の必要性は高く、ぜひ整備事業を進めていく必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	史跡公有化事業				担当部課	地域振興部	文化課	
事業目的	市内に所在する国指定史跡の用地購入を行い、史跡の保存と活用に資する。また、公有地化により、史跡の保全体制の強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【令和4年度】 用地購入・鑑定委託 釜塚古墳 1,540㎡(3筆) 【令和5年度】 用地購入・鑑定委託 怡土城跡 5,738㎡(4筆) 【令和6年度】 用地購入・鑑定委託 曾根遺跡群 1,504㎡(1筆) ※財源:国庫補助(補助率80%)				進捗状況 ・ 現状	釜塚古墳の隣接地において、住宅建設計画が持ち上がり、令和元年度に国史跡へ追加指定を行う。当地では釜塚古墳の周溝・外堤が確認されるなど、古墳の性格を端的に示す箇所であることが明らかとなっており、史跡の保全等を図るために公有化を行う必要がある。		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	156,012	千円	(うち市予算化分) 156,012	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	4

【担当課による評価】

◆活動指標

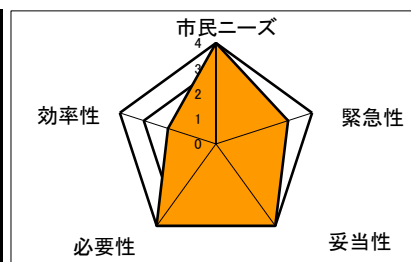
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
史跡整備の完了	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	75.0%	60%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

史跡公有化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	55,136	23,467	28,073	106,676	
	県支出金	300	300	300	900	
	地方債					
	その他	13,484			13,484	
	一般財源 (a)		5,567	6,719	12,286	
事業費 (A)		68,920	29,334	35,092	133,346	
主な事業費内訳		用地購入、鑑定委託	用地購入、鑑定委託	用地購入、鑑定委託		
従事職員数(人)		0.4	0.4	0.4	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480	3,480	人件費割合 (%)	7.3
総コスト (A+B)		72,400	32,814	38,572	総コスト計	143,786
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	史跡等購入費補助金	史跡等購入費補助金交付要綱			80%	
県支出金	福岡県文化財保護事業補助金	福岡県文化財保護事業補助金交付要綱			不定	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	用地購入費(釜塚古墳@44,428×1,540=68,419,120円) 鑑定費(500,000円)	68,920 千円
令和5年度	用地購入費(怡土城跡 大門480@6,300×684㎡=4,309,200円、高祖1,605-1@4,400×1,999㎡=8,795,600円、高祖1623-1~7@4,400×2847㎡=12,526,800円、高祖1330-1@8,180×208㎡=1,701,440円) 鑑定料(500,000×4か所=2,000,000円)	29,334 千円
令和6年度	用地購入費(銭瓶塚古墳 曾根357-1@23,000×1,504㎡=34,592,000円) 鑑定料(500,000円)	35,092 千円

担当部長による 総合評価	8か所の国指定史跡については、将来的には公有化を終えることが目標であるが、令和4~6年度についてはその中でも優先順位が高いものを要求している。とくに令和元年度に追加指定された釜塚古墳については、周溝や外堤など古墳の特徴を端的に示す部分であり、古墳の保全・整備を考えるうえでは欠かせないと判断される。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	総合戦略			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業					担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。					事業主体	各行政区等		
						実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置・管理する公民館の建設等、児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25％補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20％補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25％補助(限度額 45万円) ※上記すべて、補助対象事業費が100万円以上を対象とする。					進捗状況 ・ 現状	【交付実績】 ※過去3年間		
							R1(10件)		

【担当課による評価】

◆活動指標

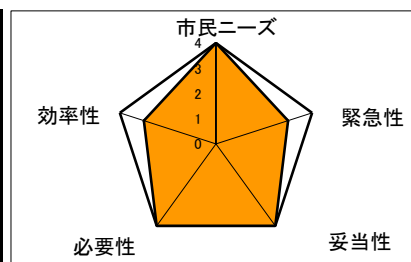
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
行政区等公民館建設・改修件数	93件	110件	164件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	62%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	52%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	7,903	10,000	10,000	27,903	
事業費 (A)		7,903	10,000	10,000	27,903	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	15.8
総コスト (A+B)		9,643	11,740	11,740	総コスト計	33,123
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	申請件数10件 (要望8件、緊急対応2件)	7,903 千円
令和5年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円
令和6年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円

担当部長による 総合評価	行政区等公民館では、地域住民の交流、伝統文化の継承、青少年育成など様々な地域活動が行われているとともに、災害時の一時避難施設としても活用が図られている。 地域コミュニティを維持・強化していくため、地域の拠点施設等への整備には、支援が必要であると考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	前原南コミュニティセンター整備事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	前原南校区における人口増加に対応し、避難所等の防災機能を有したコミュニティセンターを整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	前原南コミュニティセンターに係る、建設工事等(建物、機械、電気、外構)・監理業務委託、備品整備、仮設コミュニティセンターからの引っ越し等を行い、令和4年度に開館する。				進捗状況 ・ 現状	前原南コミュニティセンターは、平成30年度に建て替えが決定された。令和2年度に実施設計、解体設計、代替コミュニティセンター移設。令和3年に解体工事及び建設工事を実施。令和4年度に外構、備品整備、代替コミュニティセンターからの移設作業を行う。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	443,863	千円	(うち市予算化分) 443,863	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	441,765	千円	441,765	千円		2	1	16

【担当課による評価】

◆活動指標

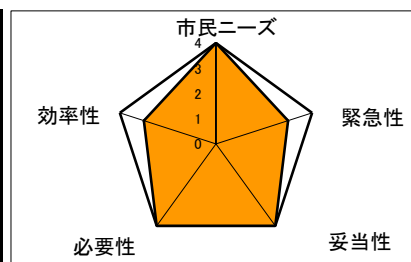
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
前原南コミュニティセンター建替え工事実施	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

前原南コミュニティセンター整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	210,000			210,000	
	その他	5,000			5,000	
	一般財源（a）	43,806			43,806	
事業費（A）		258,806			258,806	
主な事業費内訳		建設工事費 備品購入費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費（B）		1,740			人件費割合 (%)	0.7
総コスト（A+B）		260,546			総コスト 計	260,546
実 質 地 方 負 担	交付税措置額	84,000			-	
	一般財源充当額（b）	126,000			126,000	
	（a+b）	169,806			169,806	
財源の 種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等				補助率等 （地方債は交付税措置率）
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率90%)		40%	
その他	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	建設工事費(起債対象・継続費)222,146千円 建設監理委託費(起債対象・継続費)8,444千円 建設工事費(外構工事費プレハブ倉庫棟建設分(起債対象外・継続費))3,000千円 仮設コミュニティセンターリース(起債対象外)300千円 仮設コミュニティセンター改修費(起債対象外)604千円 備品購入費(起債対象外)20,562千円 運搬委託(起債対象外)847千円 Wi-Fi整備事業費(起債対象)2,773千円 消耗品費(起債対象外)100千円 しゅん工記念式典費用(起債対象外)30千円	258,806 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	前原南コミュニティセンターは、築35年が経過し、老朽化が進んでいる。また、前原東土地区画整理事業により、校区人口が急激に増加している。今後、災害拠点のコミュニティセンターとして、施設規模を拡大した建替えが必要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	怡土コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	怡土コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事等 ③バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。 令和3年度:設計委託、令和4年度:工事・監理業務				進捗状況 ・ 現状	怡土コミュニティセンターは、建築から30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	59,681	千円	(うち市予算化分) 59,681	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,582	千円	56,582	千円		2	1	16

【担当課による評価】

◆活動指標

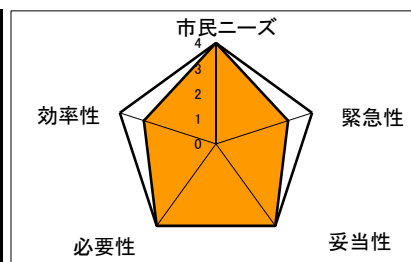
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施	0件	0件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

怡土コミュニティセンター大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	51,200			51,200	
	その他	5,762			5,762	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		56,962			56,962	
主な事業費内訳		建設工事費・監理業務委託				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	3.0
総コスト (A+B)		58,702			総コスト計	58,702
実質地方負担	交付税措置額	21,248			-	
	一般財源充当額 (b)	29,952			29,952	
	(a+b)	29,952			29,952	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			41.5%(推計)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費:54,945,000円 監理業務委託料:2,017,000円	56,962 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築30年程度を経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。 また、公共施設等総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	雷山コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。 令和4年度:設計業務、令和5年度:工事・監理業務				進捗状況 ・ 現状	雷山コミュニティセンターは、建築から30年程度が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	74,857	千円	(うち市予算化分) 74,857	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	74,857	千円	74,857	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

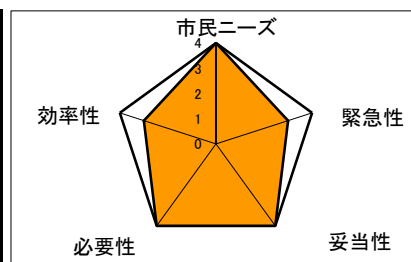
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施	0件	0件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

雷山コミュニティセンター大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	3,900	63,300		67,200	
	その他	535			535	
	一般財源 (a)		7,122		7,122	
事業費 (A)		4,435	70,422		74,857	
主な事業費内訳		設計委託料	建設工事・監理委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	4.4
総コスト (A+B)		6,175	72,162		総コスト計	78,337
実質地方負担	交付税措置額	1,618	26,269		-	
	一般財源充当額 (b)	2,282	37,031		39,312	
	(a+b)	2,282	44,153		46,435	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			41.5%(推計)	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計業務委託	4,435 千円
令和5年度	工事費:67,976,500円 監理業務委託料:2,445,300円	70,422 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築30年程度を経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。 また、公共施設等総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	総合戦略			コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		校区まちづくり推進事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。				事業主体	小学校通学区区域ごとの自治組織		
					実施方法	補助		
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、人的・財政的支援を行う。 ➢15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円				進捗状況・現状	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、人的・財政的支援を行う。 ➢15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	48,900	千円	(うち市予算化分) 48,900	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,900	千円	48,900	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

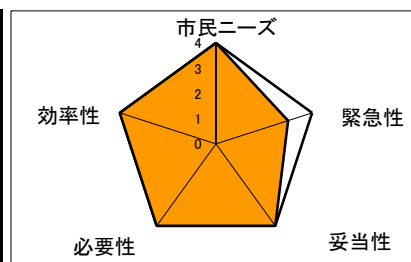
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域団体等が行う実施事業数	0事業	15事業	45事業

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63%	65%
地域の一人としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

校区まちづくり推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,684			13,684	
	一般財源 (a)	2,616	16,300	16,300	35,216	
事業費 (A)		16,300	16,300	16,300	48,900	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	13.8
総コスト (A+B)		18,910	18,910	18,910	総コスト計	56,730
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円
令和5年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円
令和6年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円

担当部長による 総合評価	地域の組織や人材を有効に活用し、地域が主体になることにより、地域の自主性が育まれる。また、地域と行政が協働しながら地域の活性化を図ることで、地域の魅力及び地域自治力が高まることにつながるため、事業効果、必要性は非常に高い。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				212
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	NPO・ボランティアの育成	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を生かして地域の課題解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 《補助対象者》 ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 《補助金の額》 ・1事業あたり50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。				進捗状況 ・ 現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】 ※過去3年間 R1 提案 8 実施 6 R2 提案 2 実施 2 R3 提案 4 実施 3 (新型コロナウイルスの影響により市民団体の活動が困難であるため、近年減少傾向)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,221	千円	(うち市予算化分) 7,221	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,507	千円	2,507	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

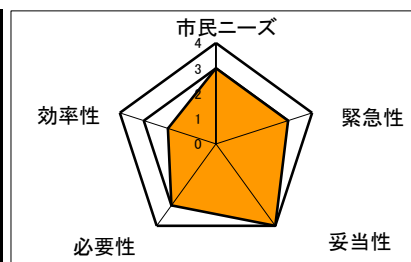
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民提案事業を実施した団体数	94団体	97団体	105団体

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ボランティア活動に参加したことがある市民の割合(市民満足度調査)	41.3%	43%	46%
糸島市NPOボランティア登録団体数	237団体	246団体	260団体
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	59件 (H30実績)	63件	69件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

市民提案型まちづくり事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,407	2,407	2,407	7,221	
事業費 (A)		2,407	2,407	2,407	7,221	
主な事業費内訳		補助金、審査委員謝礼	補助金、審査委員謝礼	補助金、審査委員謝礼		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	42.0
総コスト (A+B)		4,147	4,147	4,147	総コスト計	12,441
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費: 事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費: 消耗品10,000円	2,407 千円
令和5年度	●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費: 事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費: 消耗品10,000円	2,407 千円
令和6年度	●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費: 事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費: 消耗品10,000円	2,407 千円

担当部長による 総合評価	新型コロナウイルス感染症の拡大により思うように活動できない市民活動団体が増加しており、団体の士気の低下が懸念される。当該補助金は、志ある市民活動団体のモチベーション維持に資するものであり、地域課題の解決を目的とした主体的な協働の活動を奨励するため、継続する必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				221
政策		その他の特色			コストの方向性
2	人口減少地域対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	移住・定住の促進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名					移住定住促進事業					担当部課		地域振興部		コミュニティ推進課	
事業目的		人口減少地域対策として、福岡市西部・九州・首都圏からの移住、前原市街地からの誘導を図り、地域のコミュニティと活力の維持を目的とする。					事業主体		糸島市						
							実施方法		一部委託						
事業内容		【計画策定】 ・校区毎に意見交換会を開催し、人口減少地域支援プランを策定 【PR・相談】 ・定住支援員、地域コーディネーターによる相談 ・移住相談会、転居相談会(前原市街地住民対象)の実施 ・HPによる情報発信、ガイドブック作成 【空き家利活用】 ・空き家バンク運営、空き家オーナー相談会の開催 ・空き家所有者に対する「空き家活用補助金」の支給					進捗状況 ・ 現状		・移住地としての認知や受け皿整備が進み、H28年度以降、人口増加となっている。 ・人口減少地域の一部では人口回復傾向の兆しが見られるが、一層移住・定住に取り組む必要がある。						
事業期間		令和3年度～令和5年度					会計種類		一般会計						
総事業費		38,670	千円	(うち市予算化分)		38,670	千円	予算科目		款		項		目	
										2		1		7	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		40,596	千円			40,596	千円								

【担当課による評価】

◆活動指標

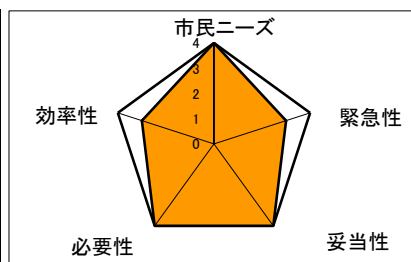
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口減少地域での転居相談会の実施	0件	3件	7件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
転入者数(累計)	21,355人 (H27～R1)	8,520人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,430人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	18件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

移住定住促進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	12,517	12,621		25,138	
事業費 (A)		12,517	12,621		25,138	
主な事業費内訳		報酬、委託料、負担金 補助交付金	報酬、委託料、負担金 補助交付金			
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,090	6,090		人件費割合 (%)	32.6
総コスト (A+B)		18,607	18,711		総コスト 計	37,318
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	定住支援員5,845千円、移住相談等業務委託996千円、情報交換会330千円、転居相談会312千円、移住相談会378千円、空き家利活用補助金3,332千円、情報発信1,142千円、その他事務費182千円	12,517 千円
令和5年度	定住支援員5,845千円、移住相談等業務委託996千円、情報交換会330千円、転居相談会416千円、移住相談会378千円、空き家利活用補助金3,332千円、情報発信1,142千円、その他事務費182千円	12,621 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	全国的な人口減少が進む中、移住定住に取り組み、地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。移住促進のためには、地域のニーズを把握し、地域のまちづくりを含めて総合的に取り組む必要がある。 また、自然が豊かな地域への機会損失とならないよう、居住の受け皿整備として空き家の利活用に取り組む必要がある。そのためには、空き家所有者に向けた啓発や動機付けが必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				221
政策		その他の特色			コストの方向性
2	人口減少地域対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	移住・定住の促進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		結婚新生活支援事業			担当部課	地域振興部		コミュニティ推進課	
事業目的	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	新婚世帯で本市(対象地域)に居住した者に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、敷金・家賃等、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。 ○対象世帯: 次の要件を満たす、新規に婚姻した世帯 ・夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、世帯所得400万円未満など ○補助対象: 結婚に伴う住宅取得、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用 ○補 助 額: 上限600千円(29歳以下上限60千円、39歳以下上限30千円)				進捗状況 ・ 現状	○結婚しない主要因:経済的理由 ・「結婚資金」 男性:43.3%、女性:41.9% ・「住居」 男性:21.2%、女性:15.3% ○結婚希望者に対して実施してほしい取組 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援: 42.3% ○本市への婚姻届提出数 R2:349件、R1:385件、H30:322件			
事業期間	令和3年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	345,600	千円	(うち市予算化分) 345,600		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	345,600	千円	345,600		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

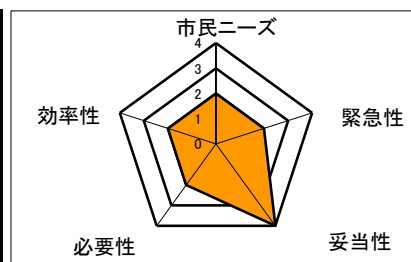
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
支援金の交付件数	0組	184組	552組

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
転入者数(累計)	21,355人(H27～R1)	8,520人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,430人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

結婚新生活支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	76,800	57,600		134,400	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	38,400	57,600		96,000	
事業費 (A)		115,200	115,200		230,400	
主な事業費内訳		負担金補助交付金	負担金補助交付金			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		118,680	118,680		総コスト計	237,360
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等 ※令和4年度は2/3が見込まれる。令和5年度は、補助率が1/2又は2/3で変動			67%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	負担金補助交付金:115,200千円(29歳以下147件*600千円、30代73件*300千円、上限未達成30件*170千円)	115,200 千円
令和5年度	負担金補助交付金:115,200千円(29歳以下147件*600千円、30代73件*300千円、上限未達成30件*170千円)	115,200 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	合併以降一貫して自然減少が続いており、その要因として、未婚化や晩婚化が挙げられる。そのため、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い少子化に歯止めをかけていく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				221
政策		その他の特色			コストの方向性
2	人口減少地域対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	移住・定住の促進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	いとしま出会いサポートセンター事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	委託		
事業内容	出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託し、出会いや結婚に関する相談にきめ細やかに対応し、登録者と面談したうえで、引き合わせから成婚までをサポートする。利用者のマッチングにはシステムを利用する。				進捗状況 ・ 現状	結婚・出産・子育ての切れ目のない支援が必要。 ・自然増加率(-0.24)と粗出生数(7.36人)は、福岡都市圏(10市7町)で最下位 ・合計特殊出生率(1.37)は、福岡都市圏で下位から3番目 ・完結出生児数は、合計特殊出生率を上回っており結婚により出生数が上昇※H27統計データ		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,446	千円	(うち市予算化分) 14,446	千円	予算科目	款	項	目
						2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,810	千円	8,810	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

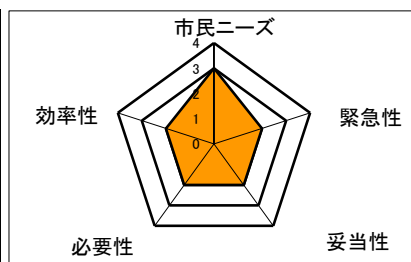
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
出会いの場の提供数(引き合わせ数)	0件	60件	80件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
転入者数(累計)	21,355人(H27～R1)	8,520人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,430人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

いとしま出会いサポートセンター事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,601	2,601		5,202	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,651	2,651		5,302	
事業費 (A)		5,252	5,252		10,504	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	24.9
総コスト (A+B)		6,992	6,992		総コスト計	13,984
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料4,029千円、警備委託146千円、備品リース料508千円、火災保険料3千円、通信運搬費(光回線使用料・電話代)300千円、需用費(消耗品費60千円+光熱水費156千円)216千円+修繕費50千円	5,252 千円
令和5年度	委託料4,029千円、警備委託146千円、備品リース料508千円、火災保険料3千円、通信運搬費(光回線使用料・電話代)300千円、需用費(消耗品費60千円+光熱水費156千円)216千円+修繕費50千円	5,252 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	H28年度以降、社会的増が主な要因により人口が増加している。しかし、自然減少が続いていることから人口減少の根本的な解決策が必要である。自然減少の要因として、未婚化や晩婚化が挙げられるため、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い少子化に歯止めをかけていく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				231
政策		その他の特色			コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	男女共同参画社会の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		女性が輝くミライ事業			担当部課	地域振興部		人権・男女共同参画推進課	
事業目的		これからの糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。			事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容		【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。 【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校、高校等に出向き、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供。 【女性が輝く啓発事業】 女性を取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。 ・6月　みなづきフォーラム　・11月　DV防止フォーラム 【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催（委託）し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。			進捗状況 ・ 現状	●（平成29年度から事業開始。） 令和2年度実績 【若年者向け啓発冊子配布事業】 ・配布冊数：3,200冊　冊子全面改訂：10,800冊 【キャリア教育出前講座事業】 ・開催回数：5回　・受講者：604人 【女性が輝く啓発事業】 ・DV防止啓発動画配信　・リケジョ講座（1回：受講者6人） 【女性の再就職支援事業】 ・支援講座5回開催　・受講者：39人（延べ）			
						事業期間		令和2年度～令和4年度	
総事業費		9,020	千円	(うち市予算化分) 9,020	千円	予算科目	款	項	目
							2	1	11
昨年度の実施計画に計上した総事業費		9,020	千円	9,020	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

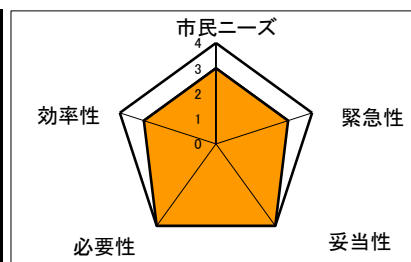
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
キャリア教育受講者数	3,762人	3,000人	6,000人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
デートDVに対する認識度（市民満足度調査及び男女共同参画に関する意識調査）	41.5%	55%	70%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

女性が輝くミライ事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,359			2,359	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,359			2,359	
主な事業費内訳		報償費・需用費・役務費・委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	52.5
総コスト (A+B)		4,969			総コスト計	4,969
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●報償費(講師謝礼・諸謝礼):645千円 ●旅費(講師招請旅費):30千円 ●需用費(消耗品費・印刷製本費):200千円 ●役務費(託児・講師派遣手数料):1,084千円 ●委託料(講座委託):400千円	2,359 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	若年者に対する啓発推進の必要性は、第3次糸島市男女共同参画社会基本計画においても明記されており、強く推進する必要がある。 「女性が輝くミライ事業」は、市の男女共同参画を推進するうえで、シンボリックな事業となるものであり、その実現に向け、教育委員会や各学校と連携を図りながら、着実に事業に取り組んでいかなければならない。 また、再就職を希望する女性に対し、本格的な就業復帰を支援する事業も重要なものであり、継続的に取り組む必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				233
政策		その他の特色			コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	多文化共生社会の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	多文化共生のまちづくり事業（広域連携プロジェクト）			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	外国人住民と日本人住民がお互いを理解し、交流と連携を深めながら地域社会に主体的に参画する多文化共生社会を実現するための事業を、県と市が協働する広域連携プロジェクトの一環として実施し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。			事業主体	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議			
				実施方法	負担金			
事業内容	【外国人住民の啓発】生活ルールや地域について学ぶ講座の実施 ・日本の生活習慣や文化、地域や生活のルールなどを紹介する多言語ガイドブックの製作 ・外国人が無理なく学べるプログラムの企画、上記ガイドブックを活用した啓発講座の実施 【日本人住民の啓発】外国人住民を受け入れる環境整備（講座、交流事業）の実施 ・多文化共生ガイドブック作成 ・異文化理解、外国人とのコミュニケーションツールとしての「やさしい日本語」、ICT（翻訳アプリ）活用等の講座開催 ・講座後に外国人住民と交流し、互いを知り、互いに必要とされる行動を考える機会とする。 【事業の実施、検証を行う推進組織の設置、運営】 ・行政以外の様々な主体と連携し、将来の事業の担い手を育成する。			進捗状況 ・ 現状	R2.3 多文化共生推進計画策定 R2.10 多文化共生行動計画策定 令和2年度 ・市役所窓口業務を中心に多言語通訳機20台導入ほか各課等にて多文化共生に資する事業を開始 令和3年度 ・市職員向け「やさしい日本語の手引き」作成 ・糸島地域広域連携プロジェクトで「多文化共生のまちづくりプロジェクト」開始			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	6,676	千円	(うち市予算化分) 3,338	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

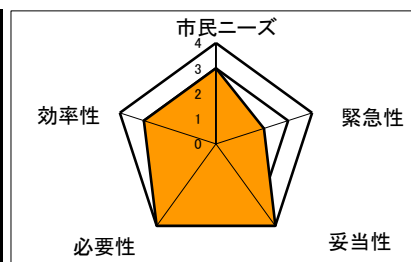
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
講座・研修会参加者数	0人	50人	150人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合（市民満足度調査）	34.0%	39%	45%
外国人が必要とする市発行物の多言語化	-	2か・国語	6か・国語
外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	-	2か・国語	6か・国語

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

多文化共生のまちづくり事業（広域連携プロジェクト）

※二段書きのうち（ ）は市の予算を通らない事業費を表す。

（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,669)	(1,669)		(3,338)	
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	1,669	1,669		3,338	
事業費（A）		(1,669) 1,669	(1,669) 1,669		(3,338) 3,338	
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870		人件費割合(%)	34.3
総コスト（A+B）		2,539	2,539		総コスト計	5,078
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額（b）					
	（a+b）					
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率等 （地方債は交付税措置率）	
国庫支出金						
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	負担金（市 1,669千円 県 1,669千円）、（総事業額 3,500千円）	3,338 千円
令和5年度	負担金（市 1,669千円 県 1,669千円）、（総事業額 3,500千円）	3,338 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	多文化共生推進計画・行動計画を策定し、本市も本格的に多文化共生社会の実現に向け動き出した。まずは、今まで外国人との交流が少なかった日本人市民に「多文化共生とは何か？」を理解してもらい、地域に増えつつある外国人市民を言葉の壁を越えて受け入れる意識を醸成する。外国人市民に対しては、基本的な生活のマナーや地域のルールなどの啓発に努める必要がある。地道に取組を継続していかなければならない。広域連携プロジェクトでは福岡県との連携により人的資源、ノウハウ、情報などの範囲が広がり実施が困難な事業に取り組みやすくなり、非常に有益である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				311
政策		その他の特色			コストの方向性
1	災害対策				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域の防災力の強化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		校区避難所運営訓練事業			担当部課	総務部	危機管理課		
事業目的		大災害発生時に各小中学校の体育館が避難所となることを想定して、地域住民の共助による避難所運営のノウハウを習得してもらう。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		事業は4年間で15校区全てで実施する。避難所運営訓練、炊出し訓練、応急処置訓練を設定し、各行政区の防災役員の他、校区住民に参加してもらい、避難所運営や避難所における暮らし方の知識を習得する。 子ども達も多く参加できるよう工夫する。また、防災意識の向上につながる物品の配布や展示を行う。			進捗状況 ・ 現状	H30-R2:深江(H30)、怡土・長糸・一貴山・桜野・加布里・東風(R1)で本事業を実施。波多江・引津・雷山・福吉校区は、新型コロナの影響で延期。(R2) R3:上記4校区に加え、前原、前原南、南風、可也校区で本事業を計画。新型コロナの影響で、波多江・前原・南風・雷山・福吉・可也・引津校区が既に延期を決定。			
事業期間		平成30年度～令和4年度			会計種類	一般会計			
総事業費		8,608	千円	(うち市予算化分) 8,608	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		8,608	千円	8,608	千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

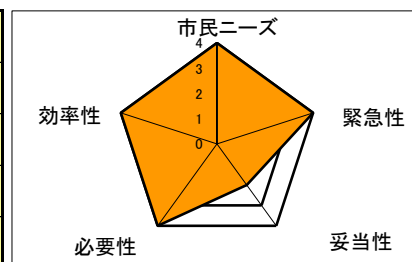
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
訓練を行った校区	7校区	15校区	15校区

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
地域で活躍する防災士の数	50人	137人	326人
防災訓練等を実施した自主防災組織数	117組織	135組織	163組織

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

校区避難所運営訓練事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,500			3,500	
事業費 (A)		3,500			3,500	
主な事業費内訳		報償費、需用費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	55.4
総コスト (A+B)		7,850			総コスト計	7,850
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①講師等謝礼50,000円＋②消耗品費400,000円＋③食糧費(お茶代)50,000円＝500千円＊7校区(波多江・前原・南風・雷山・福吉・可也・引津)	3,500 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				321
政策		その他の特色			コストの方向性
2	消防・救急の充実				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	消防力の強化	ハード	新規	○	骨格

【事業の内容】

事業名		消防施設改修事業			担当部課	消防本部	消防総務課	
事業目的	消防本部庁舎は、事業計画年度時には、建築から20年以上経過し、老朽化している。このことから、不具合が生じている重要設備(キュービクル式高圧受電設備、分電盤等)の改修により、安定した電力供給を図り、119番通報の受信体制を維持する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	老朽化しているキュービクル式高圧受電設備の建屋の塗装等の改修による長寿命化及び分電盤(ボックス及び配線等)の更新工事を行う。 消防本部は、24時間体制で119番通報を受信し、各種災害に出動している。常時安定した業務を遂行するために、安定した電力供給は必要不可欠であり、市民の命と暮らしを守るためには必要不可欠な施設であるため、適正な施設整備を行う。 (キュービクル式高圧受電設備、分電盤の耐用年数:15年)				進捗状況 ・ 現状	消防本部庁舎:平成11年10月建築 消防本部庁舎は、経年により全体的に劣化している。 その中でもキュービクル式高圧受電設備、分電盤等は、屋外に設置しているため、特に塩害による劣化、損傷が激しい状況である。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,866	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円				9	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

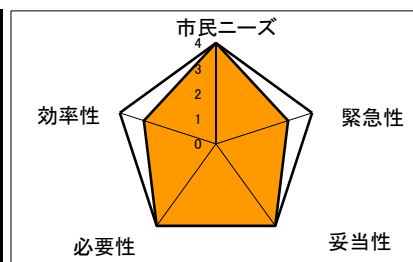
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修が必要な消防本部庁舎施設	1施設	0施設	0施設

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
通報から鎮火までの所要時間(平均) ※火災鎮火後に通報があり、消防隊による消火の必要がなかった事案を除く	42分 (過去5年の平均)	35分以下	35分以下

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

消防施設改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	11,866			11,866	
事業費 (A)		11,866			11,866	
主な事業費内訳		設計監理委託料 工事請負費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	12.8
総コスト (A+B)		13,606			総コスト計	13,606
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計監理委託料 1,254千円 工事請負費 10,612千円	11,866 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	キュービクル式高圧受電設備等の電気設備は、119番通報の受信や出動指令等多くの電気を必要とする消防施設にとって極めて重要な設備である。 消防業務は、市民の生命・身体・財産を守るために24時間体制で対応しなければならず、この業務に対応するための施設整備は重要であり、絶対に実施しなければならない事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
3	みんなの命と暮らしを守るまちづくり				332
政策		その他の特色			コストの方向性
3	防犯・交通安全の推進				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	交通安全対策の強化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	交通安全施設を整備することにより、歩行者の安全確保及び車両の増加による交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	ガードレール、道路反射鏡、区画線等の設置				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

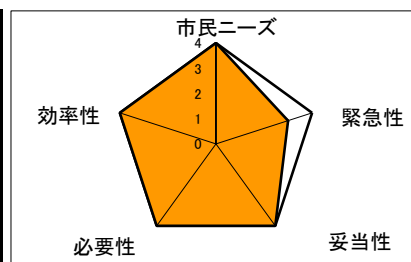
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
交通安全施設の整備	0箇所	30箇所	90箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通事故発生件数	351件	330件	300件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	ガードレール 400m 6,000千円 道路反射鏡 20基 2,000千円 区画線等 1,000m 2,000千円	10,000 千円
令和5年度	ガードレール 400m 6,000千円 道路反射鏡 20基 2,000千円 区画線等 1,000m 2,000千円	10,000 千円
令和6年度	ガードレール 400m 6,000千円 道路反射鏡 20基 2,000千円 区画線等 1,000m 2,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	交通安全施設の設置は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、全国的に通学路の安全点検が実施されており、早急な対応が必要である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名		地域福祉における参加支援事業			担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	既存の社会参加に向けた事業では対応できない方のために、本人やその世帯のニーズや抱える課題などを丁寧に把握し、地域の社会資源や支援メニューとのコーディネートを実施しマッチングを行う。また、既存の社会資源に働きかけたり、既存の社会資源の拡充を図り、支援ニーズに合った支援メニューを創出する。マッチングした後に希望に沿った支援が出来るかフォローアップを実施し、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。（※「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・相談受付、プラン作成による支援 ・社会資源の把握、創出、マッチング ・学生・ひきこもり等による方への支援 ・地域における福祉サービスとの連携構築				進捗状況 ・ 現状	平成29年度から「地域共生社会の実現」に向けた「我が事・丸ごと地域づくり推進事業(モデル事業)」を市社協に委託。令和3年4月1日改正社会福祉法が施行され「重層的支援体制整備事業」が創設された（R3はその移行準備期間、R4から本格実施）。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,230	千円	(うち市予算化分) 30,230	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

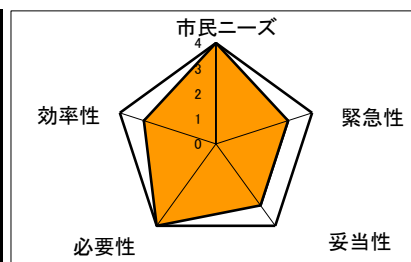
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
参加支援に係る支援プラン作成	0件	5件	15件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	3人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	101件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地域福祉における参加支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	6,307	6,307	10,057	22,671	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,103			2,103	
	一般財源 (a)		2,103	3,353	5,456	
事業費 (A)		8,410	8,410	13,410	30,230	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		8,410	8,410	13,410	総コスト計	30,230
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(CSW人件費(専任1人)7,638千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	8,410 千円
令和5年度	委託費(CSW人件費(専任1人)7,638千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	8,410 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(専任2人)7,638千円+5,000千円=12,638千円、その他各種事務費及び参加支援事業機関への報償費772千円)	13,410 千円

担当部長による 総合評価	社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。 本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」のうちの一つであり、かつこれまでのモデル事業において具体的に取組を行ってこれなかった分野である。そのため、支援対象者に対する支援実施と同時に、支援の方法や場所の整備等も同時に行わなければならない、早急に実施する必要がある。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	生活困窮者支援等のための地域づくり事業				担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	年齢や性別、その置かれている生活環境などに関わらず、身近な地域において、誰もが安心して生活を維持できるよう、地域住民相互の支え合いによる共助の取組の活性化を図りつつ、生活困窮者を始め、支援が必要な人と地域とのつながりを適切に確保するとともに、これらを地域全体で支える基盤を構築することを通じて、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を行う。（※「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・地域の福祉ニーズの把握（地域ささえあい会議の開催支援等） ・地域サービスの創出・推進（ライフレスキュー事業等） ・ボランティアセンター設置訓練 ・我が事・丸ごと研究大会の開催				進捗状況 ・ 現状	平成29年度から「地域共生社会の実現」に向けた「我が事・丸ごと地域づくり推進事業（モデル事業）」を市社協に委託。令和3年4月1日改正社会福祉法が施行され「重層的支援体制整備事業」が創設された（R3はその移行準備期間、R4から本格実施）。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,098	千円	(うち市予算化分) 10,098	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

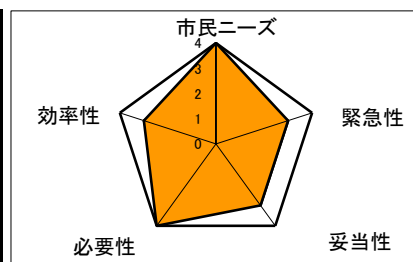
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民アンケートによる「地域における支え合いの充足度」	0%	40%	60%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	3人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	101件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

生活困窮者支援等のための地域づくり事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,683	1,683	1,683	5,049	
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,683			1,683	
	一般財源 (a)		1,683	1,683	3,366	
事業費 (A)		3,366	3,366	3,366	10,098	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		3,366	3,366	3,366	総コスト計	10,098
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 (CSW人件費 (兼任0.5人) 2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円
令和5年度	委託費 (CSW人件費 (兼任0.5人) 2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円
令和6年度	委託費 (CSW人件費 (兼任0.5人) 2,819千円、地域ささえあい会議助成225千円、その他各種事務費322千円)	3,366 千円

担当部長による 総合評価	社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。 本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」のうちの一つであり、これまでのモデル事業において、校区社協をはじめとした地域に深く関わりを持ち、共助の基盤たる地域づくりを担ってきた。これまで培った地域福祉を今後も継続・発展させることにより「地域共生社会の実現」を図るためには、当該事業を実施することが必要である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				411
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域福祉活動の充実	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名		地域福祉におけるアウトリーチ事業			担当部課	健康福祉部		地域福祉課	
事業目的	複数分野にまたがる複合化・複雑化した課題を抱えているために、必要な支援が届いていない人に支援を届けることを目的とする。 校区社協、各種会議、支援関係機関との連携を通じて、地域の状況等にかかる情報を幅広く収集するとともに、地域住民とのつながりを構築する中でニーズを抱える相談者を見つけ、また、本人と直接対面したり、継続的な関わりを持つために、信頼関係の構築に向けた丁寧な働きかけを行う。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 市社協委託により、コミュニティソーシャルワーカー（CSW）を配置し、以下の事業を実施する。（※「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」のCSWを活用） ・相談支援機関等と連携した支援 ・潜在的な相談者の把握 ・本人との信頼関係の構築 ・校区社協への支援による高齢者等要支援者見守り事業の推進				進捗状況 ・ 現状	平成29年度から「地域共生社会の実現」に向けた「我が事・丸ごと地域づくり推進事業（モデル事業）」を市社協に委託。令和3年4月1日改正社会福祉法が施行され「重層的支援体制整備事業」が創設された（R3はその移行準備期間、R4から本格実施）。			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	48,805	千円	(うち市予算化分) 48,805	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	1	

【担当課による評価】

◆活動指標

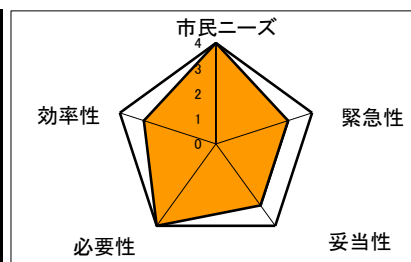
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
アウトリーチに係る支援プラン作成	0件	15件	45件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）配置人数	1人	3人	5人
コミュニティソーシャルワーカー（CSW）による相談受付件数	56件	101件	130件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地域福祉におけるアウトリーチ事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,701	13,451	13,451	36,603	
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,234			3,234	
	一般財源 (a)		4,484	4,484	8,968	
事業費 (A)		12,935	17,935	17,935	48,805	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		12,935	17,935	17,935	総コスト計	48,805
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	12,935 千円
令和5年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円+(専任1人)5,000千円=7,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	17,935 千円
令和6年度	委託費(CSW人件費(兼任0.5人)2,784千円+(専任1人)5,000千円=7,784千円、その他各種事務費151千円、高齢者等要支援者見守り事業費10,000千円)	17,935 千円

担当部長による 総合評価	社会福祉法が改正され、これまで取り組んできた「地域共生社会の実現」に向けたモデル事業が「重層的支援体制整備事業」へと移行された。 本事業は「重層的支援体制整備事業」に取り組むにあたり必須事業である「相談支援」「地域づくり支援」「参加支援」を支える事業であり、かつこれまでのモデル事業において具体的に取組を行ってこれなかった分野である。そのため、支援対象者に対する支援実施と同時に、支援の方法や場所の整備等も同時に行わなければならない、早急に実施する必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				412
政策		その他の特色			コストの方向性
1	包括的な地域福祉の推進				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	新しい地域包括支援体制の構築	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		地域福祉における多機関協働事業			担当部課	健康福祉部	地域福祉課	
事業目的	「地域共生社会」の実現に向け包括的な支援体制の整備を図る。支援を必要とする住民(世帯)が抱える多様で複合的な地域生活課題について、関係機関との連携等による解決を目指す。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【重層的支援体制整備事業】 複合的相談を包括的に受け止め、関係機関と連携し必要な支援を総合的にコーディネートする「相談支援包括化推進員」を2名(総括責任者兼務0.5人・有資格経験者1人)配置する。 「福祉総合相談窓口(R3～設置済)」として、生活困窮者自立相談支援事業と連携し、地域や庁舎内外からの相談に対応する。				進捗状況 ・ 現状	「地域共生社会の実現」に向け、H29-R元までは「我が事・丸ごと地域づくり推進事業(モデル事業)」として糸島市社会福祉協議会(市社協)に委託。社会福祉法が改正され、それをより推し進めるため新たに「重層的支援体制整備事業」が創設された(R3はその移行準備期間、R4から本格実施)。R3包括的相談件数540件(見込)。		
事業期間	令和4年度～6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	34,281	千円	(うち市予算化分) 34,281	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	34,281	千円	34,281	千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

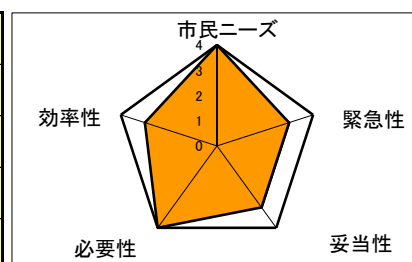
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
多機関協働に係る支援プラン作成	12件	20件	60件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
複合的課題を有する人の相談終結率	—	70%	80%
生活困窮者自立支援相談の認知度	9.7% (H29調査)	14%	20%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地域福祉における多機関協働事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,570	8,570	8,570	25,710	
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,857			2,857	
	一般財源 (a)		2,857	2,857	5,714	
事業費 (A)		11,427	11,427	11,427	34,281	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		11,427	11,427	11,427	総コスト計	34,281
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	重層的支援体制整備事業交付金	重層的支援体制整備事業交付金交付要綱			75%	
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和5年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円
令和6年度	委託費(包括化推進員人件費(管理職兼任1人)+(専任1人)10,523千円、その他各種事務費等904千円)	11,427 千円

担当部長による 総合評価	地域福祉において、複合的課題を抱える市民が、一つの窓口で相談できる「福祉総合相談窓口」が必要である。第1次(第2次も予定)長期総合計画にも掲げている。そのためには、既存の相談支援機関(自立・就労・家計等)と連携・協働しながら、資格や経験や社会資源を活かした継続的な包括的支援をコーディネートする「相談支援包括化推進員」が必要である。さらに関係機関の支援調整会議や庁内連携委員会等を活用することにより、効率的かつ専門的な支援を行うことができる。またこの事業で課題解決を図ることにより、生活保護費等の社会保障費の抑制にもつながり、事業効果は極めて高いと考える。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				421
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	市民の健康管理体制の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		総合健診受付業務委託事業			担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	①申込方法の多様化に合わせ、WEB健診予約を導入することにより、市民サービスの向上を図るとともに、特定健診及びがん検診の受診率の向上につなげる。 ②事務事業の改善・効率化を図ることで、職員、専門職の会計年度任用職員が、保健事業を重点的に取り組むことができ、保健指導実施率、ハイリスク者の保健指導実施数の向上につながる。結果、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制や健康寿命の延伸を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①申込受付(電話、はがき、Web) ②不備のある申し込みの調整 ③健診に関する一般的な問い合わせの対応 ④申込情報のデータ入力 ⑤受付名簿の作成(紙、電子データ) ⑥予約決定通知				進捗状況 ・ 現状	【進捗状況】令和2年度前半、受付に関する電話・窓口対応は確実に減少したが、その分コロナに関する電話対応に費やす状況となった。 【実績】 ○令和元年度 申込総数 7,942人 内訳) ハガキ4,098人 電話・窓口3,844人 ○令和2年度 申込総数 3,648人 内訳) ハガキ1,608人 電話・窓口2,040人 ○令和3年度(現9/9) 内訳) ハガキ2,754人 電話1,099人 WEB 760人 コールバック 502人		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	23,695	千円	(うち市予算化分) 23,695	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,909	千円	21,909	千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

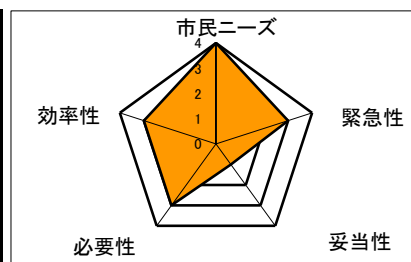
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
Web申込受付の増加数	760件	1,000件	1,200件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
特定健診受診率	39.2% (H30)	46%	49%
特定保健指導実施率	74.1% (H30)	76%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	570人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	④民間でも行政と同程度の効果が期待できる。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

総合健診受付業務委託事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,196			8,196	
	一般財源 (a)		8,196		8,196	
事業費 (A)		8,196	8,196		16,392	
主な事業費内訳		システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費、予約決定通知業務	システム使用及び設定費用、人件費、オペレーター教育費、予約決定通知業務			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	9.6
総コスト (A+B)		9,066	9,066		総コスト計	18,132
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①電話による申込受付(コールセンター及びデータ入力業務) @4,819,000円×1.1=5,300,900円 ②電話による日程変更受付(コールセンター及びデータ入力業務) @550,000円×1.1=605,000円 ③ハガキ受付及びデータ入力業務 @694,000円×1.1=763,400円 ④WEB受付費用 @840,000円×1.1=924,000円 ⑤予約決定通知業務 @547,500円×1.1=602,250円 計 8,196,550円	8,196 千円
令和5年度	①電話による申込受付(コールセンター及びデータ入力業務) @4,819,000円×1.1=5,300,900円 ②電話による日程変更受付(コールセンター及びデータ入力業務) @550,000円×1.1=605,000円 ③ハガキ受付及びデータ入力業務 @694,000円×1.1=763,400円 ④WEB受付費用 @840,000円×1.1=924,000円 ⑤予約決定通知業務 @547,500円×1.1=602,250円 計 8,196,550円	8,196 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	WEB申込開始、コールセンター利用により即日健診日時の決定等市民の利便性向上、約3,000件の電話・窓口対応の削減によりマンパワーの有効活用につながっている。利用者の声等から、より利用しやすく改善に努めるとともに、周知を行うことが必要である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				421
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	市民の健康管理体制の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	国民健康保険事業				担当部課	健康福祉部	健康づくり課	
事業目的	特定健康診査の受診者の自己負担を軽減することで、特定健康診査の受診率の向上を図り、市民の健康寿命の延伸と医療費等の増加抑制を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島市国民健康保険特定健康診査受診者（40～74歳）の自己負担額を無料化することで、受診率向上を図り、かつ生活習慣病の早期発見を図るための事業。				進捗状況・現状	【特定健康診査受診の動向（法定報告）】 自己負担無料化 H24開始 H23; 4,262人（23.6%） H24; 6,379人（34.7%） H29; 7,014人（38.9%） H30; 6,971人（39.2%） R1; 6,529人（37.6%）		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,349	千円	(うち市予算化分) 12,349	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,349	千円	12,349	千円		3	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

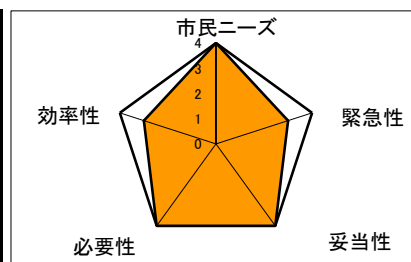
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
特定健康診査受診率	37.6%	45%	46%

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
特定健診受診率	39.2% (H30)	46%	49%
特定保健指導実施率	74.1% (H30)	76%	78%
ハイリスク者への保健指導実施数	550人	570人	600人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

国民健康保険事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	38			38	
	一般財源 (a)	4,172			4,172	
事業費 (A)		4,210			4,210	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.01			平均人件費	8,700
人件費 (B)		87			人件費割合 (%)	2.0
総コスト (A+B)		4,297			総コスト計	4,297
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	特定健康診査対象者数:17,600人 目標受診率:46% 課税世帯割合:52% 課税世帯対象者数:4,210人 (@17,600人×0.46×0.52) @1,000円×4,210人=4,210,000円	4,210 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	受診率はH30年度の39.2%をピークに減少しており、第1次長期総合計画の総合評価が「D」となっている。成果上昇のため、令和2年度から「特定健診未受診者対策」の業務委託を実施。対象者の医療機関受診状況や特定健診の問診といった情報を人工知能(AI)により分析。グループ分けを行い、そのグループの特性に応じた受診勧奨を実施した。その結果、1.1%受診率向上効果が得られた。また、令和3年度はこの業務委託継続に加え、「医療情報収集事業」を予定しており、積極的な勧奨を実施することで受診率向上を目指す。また、積極的な勧奨にあわせ自己負担の無料化により、継続して受診しやすい環境を整えることは必要と考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				422
政策		その他の特色			コストの方向性
2	健康・医療の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域と連携した健康づくりの推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		小学校区単位の健康づくり推進事業			担当部課	健康福祉部	健康づくり課		
事業目的	校区等を単位とした集団支援と個別支援を構造的に実践することで、健康格差の解消を図る。 ①地域等との連携により自助・互助・共助の健康づくりを推進する。 ②地域分析の結果に基づき、専門職がハイリスク者への支援を行うことで生活習慣病重症化を予防し、公助の健康づくりを推進する。					事業主体	糸島市		
						実施方法	一部委託		
事業内容	地区担当制による健康づくり事業の展開。 担当者:保健師、管理栄養士 【主な取組】 ①校区や圏域単位での健康課題の抽出 ②課題に対応した健康づくり事業の実施(コミュニティセンター等との連携による) ③地域で健康づくり活動を行っている団体の支援 ④健診結果のハイリスク者、治療中断者等に対する訪問指導等の実施					進捗状況 ・ 現状	<R2実績> ・校区健康づくり講座:1校区(10人参加) ・地域活動団体支援:8団体(延べ99人) ・コミュニティセンターだよりへの健康コラム掲載:15校区 ・地域ケア会議出席:14回 ・ハイリスク者への保健指導率:58.3% ※新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業の中止等が大きく影響している。		
事業期間	令和3年度～令和5年度					会計種類	一般会計		
総事業費	15,489	千円	(うち市予算化分) 15,489	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,489	千円	15,489	千円		4	1	2	

【担当課による評価】

◆活動指標

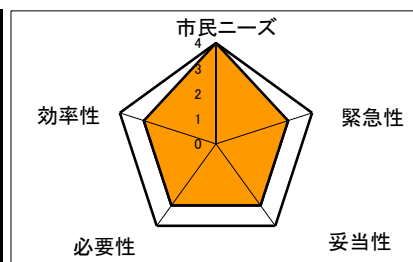
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ハイリスク者への指導率	74.6%	80%	90%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
コミュニティセンターとの連携事業数	10事業	10事業	15事業
健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合（市民満足度調査）	46.2%	48%	50%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校区単位の健康づくり推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	613	613		1,226	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,550	4,550		9,100	
事業費 (A)		5,163	5,163		10,326	
主な事業費内訳		人件費、委託料	人件費、委託料			
従事職員数(人)		3.5	3.5		平均人件費	8,700
人件費 (B)		30,450	30,450		人件費割合 (%)	85.5
総コスト (A+B)		35,613	35,613		総コスト計	71,226
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	令和3年度健康増進事業費補助金	福岡県健康増進事業費補助金交付要綱			1/2以内 (上限あり)	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	保健師:報酬 (@205,058円+@12,303円)×12月=2,609千円、@2,231円×5時間×12月=134千円、期末手当555千円、共済費575千円、報償費 115千円、旅費 69千円、消耗品費 113千円、役務費(講師派遣、切手代) @8,000円×2人×1.1×15校区=264千円、60千円、委託料 669千円 他	5,163 千円
令和5年度	保健師:報酬 (@205,058円+@12,303円)×12月=2,609千円、@2,231円×5時間×12月=134千円、期末手当555千円、共済費575千円、報償費 115千円、旅費 69千円、消耗品費 113千円、役務費(講師派遣、切手代) @8,000円×2人×1.1×15校区=264千円、60千円、委託料 669千円 他	5,163 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	健康づくりにおける「自助」「互助」「共助」「公助」を推進し、健康寿命の延伸を図るためには地域との連携が不可欠である。本事業により、校区や圏域ごとの健康課題を分析し、地域住民と共有することで、「自助」「互助」「共助」の健康づくりを活性化させる一方で、専門職がハイリスク者への指導を重点的に行うことで、地域全体の健康づくりが推進される。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				431
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	高齢者の社会参加支援	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	シニアクラブ元気化事業				担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	○高齢者の生きがいづくり、仲間づくり ○サークル活動の推進による地域活動の維持 ○糸島市シニアクラブ連合会の組織強化				事業主体	糸島市シニアクラブ連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	○糸島市シニアクラブ連合会のサークル活動の継続のために必要な支援や助言を行うための統括的役割を担う事務局事務員を1名配置 ○サークル内に事務を担当する人を配置				進捗状況 ・ 現状	クラブ数 会員数（対前年度比） サークル数 H27:101(-3) 5736人(-196) H28:102(+1) 5676人(-60) H29:106(+4) 5836人(+160) 本事業開始 122サークル H30:107(+1) 5934人(+98) 148サークル H31:107(0) 5909人(-25) 165サークル R2:109(+2) 5939人(+30) 169サークル R3:109(0) 5661人(-278) 170サークル ○R2年度現在 サークル数:169(対前年度比+4) サークル活動者数:3504人(対前年度比+214人)		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	3,737	千円	(うち市予算化分) 3,737	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,568	千円	5,568	千円		4	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

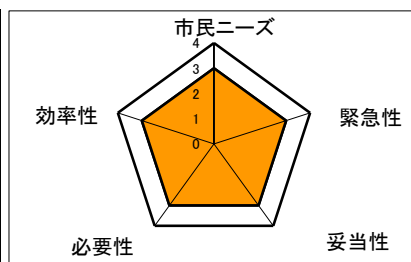
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サークル活動者数	3,504人 (R3年度)	3,510人 (R4年度)	3,519人 (R5年度)

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
シニアクラブ組織数	107クラブ	109クラブ	110クラブ
60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合(市民満足度調査)	61.9%	64%	67%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

シニアクラブ元気化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	467	468		935	
	県支出金	233	234		467	
	地方債					
	その他	737	739		1,476	
	一般財源 (a)	429	430		859	
事業費 (A)		1,866	1,871		3,737	
主な事業費内訳		負担金補助及び交付金	負担金補助及び交付金			
従事職員数(人)		0.05	0.05		平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435		人件費割合 (%)	18.9
総コスト (A+B)		2,301	2,306		総コスト計	4,607
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金交付要綱			25%	
県支出金	福岡県地域支援事業交付金	介護保険法第123条			12.5%	
地方債						
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)	介護保険法第124条				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・サークル活動支援事務局事務員補助金:1,010,400円 (@842円×6時間×200日) ・サークルサポート員助成金:855,000円 (@5,000円×171サークル)	1,866 千円
令和5年度	・サークル活動支援事務局事務員補助金:1,010,400円 (@842円×6時間×200日) ・サークルサポート員助成金:860,000円 (@5,000円×172サークル)	1,871 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	団塊の世代が後期高齢者に到達する2025年が目前に迫り、高齢者の健康づくり活動、生きがい活動の促進は喫緊の課題である。シニアクラブは高齢者の生きがいや仲間づくりを担う組織であり、糸島市の高齢者の約2割を占める団体である。今後、シニアクラブの会員数を維持し、組織基盤の強化及び活動の活性化を図る必要がある。シニアクラブの会員数は一時期減少傾向にあったが、平成29年度からのサークル活動による生きがいづくりの取り組みにおいて、クラブ数、会員数ともに増加に転じてきている。しかし、実績報告等の書類の作成が障害となり、サークル活動の継続が困難となるケースが出てきている。本事業は、そのサポートを行う人員を配置することにより、サークル活動を維持継続することができ、シニアクラブのクラブ数・会員数の維持に繋がり、更に高齢者の社会参加、介護予防及び支え合う仕組みづくりの推進に繋がる事業と考える。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
4	健康で安心して暮らせるまちづくり				432
政策		その他の特色			コストの方向性
3	支援を必要とする人たちへの福祉の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	高齢者の介護予防と自立した生活の支援	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		フレイル予防評価事業			担当部課	健康福祉部	介護・高齢者支援課	
事業目的	①PDCAサイクルに沿った事業の推進 ②高齢者のフレイル（虚弱）予防 ③早期介入による高齢者の自立期間の延長及びQOLの向上 ④要介護認定者の伸び 緩和による社会保障費の抑制				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【要支援・要介護認定等の情報に基づく前向き追跡評価】 ・2017年度、2020年度の疫学調査の参加者を対象とした前向き追跡調査 ・糸島フレイル予防モデルが将来の要支援・要介護認定の発生に、どのように影響しているかを検証する。 【フレイルチェック事業】 ・ふれあいラボを拠点に、個別のフレイル測定（週3日、4枠/日） ・糸島フレイル予防モデル参加群と非参加群を対象としたフレイルチェック ・フレイル予防に係る普及、啓発活動				進捗状況・現状	H29年度～R2年度（4か年）九州大学との共同研究として「健康支援プログラム研究開発事業」を実施。 【研究成果】 ①身体的簡易フレイルチェックシート開発 ②フレイル予防運動介入の効果的手法の確立 ③自主活動サークル育成（7G、102人） ※今後効果的な事業と事業評価を併せて展開していく必要がある。事業評価については、参加者と非参加者との比較や個人を識別した効果の追跡が必要とされているが、その手法については確立されていない。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	介護保険事業特別会計		
総事業費	11,100	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			11,100	千円				
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,100	千円		11,100	千円	4	2	1

【担当課による評価】

◆活動指標

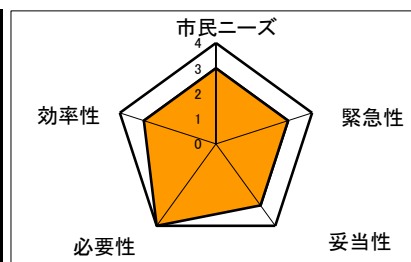
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
フレイルチェック参加者数	110人	1,500人	1,820人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
予防等による要介護認定率（第1号被保険者）の抑制 ※R7推計値16.7%	14.6%	15%	15.5%以下
フレイルチェック参加人数	110人	1,500人	2,140人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

フレイル予防評価事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	925	925		1,850	
	県支出金	463	463		926	
	地方債					
	その他	1,462	1,462		2,924	
	一般財源 (a)	850	850		1,700	
事業費 (A)		3,700	3,700		7,400	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	19.0
総コスト (A+B)		4,570	4,570		総コスト計	9,140
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域支援事業交付金	地域支援事業交付金交付要綱			25%	
県支出金	福岡県地域支援事業交付金	介護保険法第123条			12.5%	
地方債						
その他	市繰入金(12.5%)、支払基金(27%)	介護保険法第124条				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料(看護師等人件費、事務費)	3,700 千円
令和5年度	委託料(看護師等人件費、事務費)	3,700 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	介護予防は、高齢者が要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止を目的として行うものであり、その事業展開にあたっては、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を図る必要がある。本事業の実施により、PDCAサイクルに沿った事業の推進を図ることができる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	農業ブランド力向上（広域連携プロジェクト）				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	九州大学との連携により「スマート農業技術」を広め、農家の省力化や経営の維持拡大、移住・定住につなげる事業や本市の農業をPRする事業を、県と市が協働する広域連携プロジェクトの一環として実施し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。				事業主体	糸島地域連携プロジェクト推進会議		
					実施方法	負担金		
事業内容	【低コストスマート農業塾の実施】手作り始めるスマート農業の講座 ・市内農業者を対象に、費用をかけずに試せるスマート農業を紹介する講座の実施 ・受講者と大学、関係者とのネットワークを構築し、受講者のフォローとともに、受講者各々の施設で使用したデータや感想、意見等の収集により、大学での研究や施策検討にも活用する。 【糸島農業PR事業】 ①JA糸島と連携した花のPR事業 ・「いとしまの花」リーフレット作成、SNS、情報誌等を活用したPRを実施 ②「農業で始めるいとしま暮らし」PR動画制作 ・地域の魅力や上記「低コストスマート農業塾」の様子など、取組をPR動画としてまとめ、市や県の移住・定住サイトやプロモーションに活用。				進捗状況 ・ 現状	平成30～令和2年度の第1期農業振興プロジェクトでは、以下の事業を実施した。 ・生徒とともに学ぶ糸島講座 糸島農業高校と連携し、生徒が講師役となり、糸島産の産物を活用した料理講座など一般参加者を対象に実施。 ・中村学園大学との連携事業 耕作放棄地での農作業体験や6次化製品の視察、特産品の甘夏を使った商品開発等を実施。 ・糸島農業PR事業（直売所PR、JA糸島と連携した花のPR事業（花の体験プログラム）、直売所スタンプラリー等）		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,340	千円	(うち市予算化分) 2,670	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

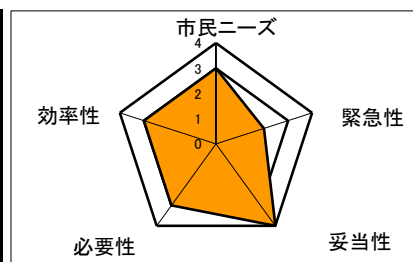
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
スマート農業塾受講者数延べ人数	0人	15人	45人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

農業ブランド力向上（広域連携プロジェクト）

※二段書きのうち（）は市の予算を通らない事業費を表す。

（単位：千円）

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,335)	(1,335)		(2,670)	
	地方債					
	その他					
	一般財源（a）	1,335	1,335		2,670	
事業費（A）		(1,335) 1,335	(1,335) 1,335		(2,670) 2,670	
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費（B）		870	870		人件費割合(%)	39.5
総コスト（A+B）		2,205	2,205		総コスト計	4,410
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額（b）					
	（a+b）					
財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等			補助率等 （地方債は交付税措置率）	
国庫支出金						
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	負担金（市 1,335千円 県 1,335千円）、（総事業費 2,800千円）	2,670 千円
令和5年度	負担金（市 1,335千円 県 1,335千円）、（総事業費 2,800千円）	2,670 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	多様な品目がある「糸島ブランド」を支える小規模農家の省力化や経営継続のための一つの手法として「低コストスマート農業」を提案し、九州大学との連携による特色ある取組が行われている地域としてPRすることにより、地域ブランド力の向上につながる。 また、糸島の農産物は県外の消費者からも注目を浴びているため、福岡県からPRに対する後押しがある。広域連携プロジェクトでは福岡県との連携により人的資源、ノウハウ、情報などの範囲が広がり実施が困難な事業に取り組みやすくなり、非常に有益である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	農業振興地域整備計画策定事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業振興地域の整備に関する法律第12条の2及び第13条により農業振興地域整備計画に関する基礎調査及び農業振興地域整備計画の変更に伴う業務を行うことで、農業の健全な発展を図るとともに、資源の合理的な利用に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	基礎調査(農用地区域状況図等作成)(委託) 農用地利用計画図作成(委託) 農家等アンケート(市実施)1,787戸対象				進捗状況 ・ 現状	糸島市農業振興地域整備計画書(平成28年1月策定) 概ね5年ごとに基礎調査を実施する必要がある、基礎調査の結果を基に計画を変更する必要がある。		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,583	千円	(うち市予算化分) 12,583	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,630	千円	10,630	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

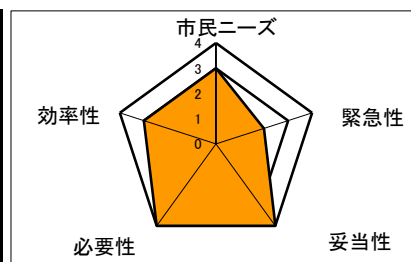
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基礎調査を踏まえた計画の策定	1件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

農業振興地域整備計画策定事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	6,935	5,648		12,583	
事業費 (A)		6,935	5,648		12,583	
主な事業費内訳		委託料、アンケート郵送料、旅費等	委託料、旅費等			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700		人件費割合 (%)	58.0
総コスト (A+B)		15,635	14,348		総コスト計	29,983
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料:6,688,000円 アンケート郵送料:1,787通×135円=241,245円 県協議:1,160円×2人×2回=4,640円	6,935 千円
令和5年度	委託料:5,643,000円 県協議:1,160円×2人×2回=4,640円	5,648 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	農業振興地域整備計画は、概ね5年ごとに、農業振興地域整備計画に関する基礎調査を行い、その結果や経済事情の変動等を考慮し、遅滞なく計画変更しなければならないと定められている。現計画は、平成27年度に見直し、現在、6年が経過している。(農振法第12条の2、第13条) 昨年度に見直された国土利用計画、都市計画マスタープランとの整合を図りながら、農用地の利用方針を定めるものであり、この事業は必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	中山間地域等直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	農業の多面的機能の維持・発揮のため、中山間地域等の条件不利地域（傾斜地等）と平地とのコスト差（生産費の差額相当分）を支援する。				事業主体	農業者団体（集落組織）		
					実施方法	補助		
事業内容	集落協定を締結した対象農地における農業生産の維持活動に対し、傾斜（緩急）等に応じた直接支払交付金を交付する。 第5期対策より棚田地域振興法に基づく地域指定により、18集落全てが通常地域になり、指定棚田地域振興活動加算が追加された。 交付単価：3,000～21,000円/10a 負担割合：国1/2、県1/4、市1/4				進捗状況 ・ 現状	農地の公益的機能維持を図るとともに耕作放棄地の増大を抑制し、条件が不利な中山間地域の農業振興に寄与している。 ※第1期対策：H12～16 第2期対策：H17～21 第3期対策：H22～26 第4期対策：H27～R1 第5期対策：R2～6		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	221,600	千円	(うち市予算化分) 221,600	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	221,600	千円	221,600	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

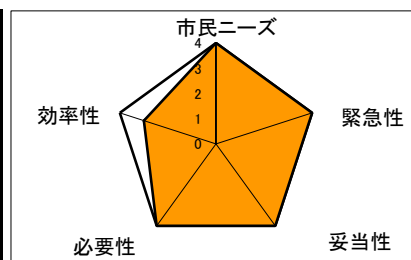
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落協定の締結数	18件	18件	18件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t
漁業1経営体当たりの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

中山間地域等直接支払事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	21,000	21,000	21,000	63,000	
	県支出金	11,000	11,000	11,000	33,000	
	地方債					
	その他	11,000			11,000	
	一般財源 (a)		11,000	11,000	22,000	
事業費 (A)		43,000	43,000	43,000	129,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	5.7
総コスト (A+B)		45,610	45,610	45,610	総コスト計	136,830
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金交付要綱			50%	
県支出金	中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等直接支払交付金等交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円
令和5年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円
令和6年度	※国の積算基準 32,000千円(国費、県費)+11,000千円(市費) =43,000千円	43,000 千円

担当部長による 総合評価	中山間地の農地は、貯水や洪水防止等の多面的機能を有しているが、農地や農道が狭い場合が多く、急傾斜や鳥獣被害等で営農条件が不利であり、耕作放棄地化しやすい側面がある。これらの農地に対し、交付金を交付することで、農業生産活動の維持や耕作放棄地の増加抑制のため、継続することが妥当と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		多面的機能支払交付金事業			担当部課	農林水産部		農地政策課	
事業目的	近年の農業は、農村の高齢化や混住化が進行し、農地や農業用排水等の資源をこれまでのように地域で適切に保全管理していくことが困難になってきている。そこで、地域住民が一体となって農地や農業用水路等の資源を保全管理していくための組織を設置し、資源の保全活動を支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	補助			
事業内容	国、県、市負担金を合わせ、市から保全活動に係る事業費として各組織へ交付金を支払う。 負担割合：国50% 県25% 市25% 【共同活動支援事業】80組織 地域共同による農地・農業用水等の施設の保全管理（水路の泥上げや農道の路面維持等）と農村環境の保全向上（生物多様性保全・景観形成等）の活動を支援する。 【長寿命化活動支援交付金】10組織 老朽化が進む農地周りの水路施設等の長寿命化の取組みや、水質・土壌等の高度な農地・水の保全活動への支援を行う（農業用施設の改修を外部発注できる）。				進捗状況 ・ 現状	H28 前原40志摩23二丈17 80団体 H29 前原40志摩23二丈15 78団体 R1 前原42志摩23二丈15 80団体 R2 前原42志摩24二丈15 81団体 R3 前原42志摩24二丈15 81団体 R4 前原41志摩24二丈15 80団体 共同活動(農地維持分)面積 田：2,842ha 畑：400ha 長寿命化活動面積 田：458ha 畑：60ha			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	469,641	千円	(うち市予算化分) 469,641	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	457,815	千円	457,815	千円		6	2	6	

【担当課による評価】

◆活動指標

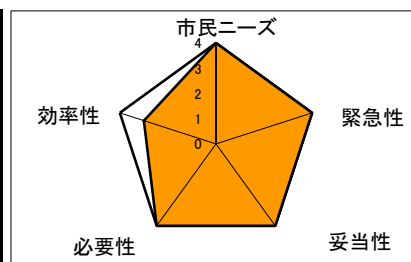
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域が保全管理する農地割合	78.0%	77%	100%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
農業就業人口一人当たりの農業産出額	536.5万円	556.1万円	575.6万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

多面的機能支払交付金事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	77,346	77,346	77,346	232,038	
	県支出金	40,523	40,523	40,523	121,569	
	地方債					
	その他	38,678			38,678	
	一般財源 (a)		38,678	38,678	77,356	
事業費 (A)		156,547	156,547	156,547	469,641	
主な事業費内訳		農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金	農地維持活動交付金 共同活動交付金 長寿命化交付金		
従事職員数(人)		1.3	1.3	1.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		11,310	11,310	11,310	人件費割合 (%)	6.7
総コスト (A+B)		167,857	167,857	167,857	総コスト計	503,571
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	①多面的機能支払交付金 ②日本型直接支払推進交付金	①多面的機能支払交付金交付要綱 ②日本型直接支払推進交付金交付要綱			①50% ②100%	
県支出金	多面的機能支払交付金	福岡県多面的機能支払交付金交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例 糸島市農業振興事業補助金交付規程				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	農地維持活動93,283千円＋共同活動:45,943千円＋長寿命化活動:15,466千円＝154,692千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 1,855千円	156,547 千円
令和5年度	農地維持活動93,283千円＋共同活動:45,943千円＋長寿命化活動:15,466千円＝154,692千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 1,855千円	156,547 千円
令和6年度	農地維持活動93,283千円＋共同活動:45,943千円＋長寿命化活動:15,466千円＝154,692千円 多面的機能支払交付金事業事務費(推進交付金) 1,855千円	156,547 千円

担当部長による 総合評価	全国で取り組まれている事業で、農業者の減少や高齢化が進んでいる中、農地や農業用排水等の維持や保管理を今までどおり地域で取り組んでいくためには必要であり、農業生産基盤を維持保全していくためには欠くことのできない事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	広域基幹林道開設事業（道整備交付金・地域活性化事業）				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	森林の保全並びに林業施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進する。				事業主体	福岡県		
					実施方法	負担金		
事業内容	・県営広域基幹林道整備事業に対する負担金（事業費の10%） ・用地購入は県費補助事業として市が行う。（補助率は40%） ・立木補償費は県からの受託事業で市が行う。（全額県事業費） ◎第3雷山浮嶺線 総延長 L＝19,181.0m 令和4年度 測量委託 11筆 令和5年度 用地購入 12筆 17,167㎡				進捗状況 ・ 現状	平成17年度に計画期間を5年間伸ばし平成27年度までとした。しかしながら、豪雨による法面崩壊が頻繁に発生し、復旧に時間と経費を要し、残工事区間についても、急峻な地形が続き工事が容易でないことから、平成27年度の完成が見込めないため、平成30年度まで期間を延長した。また、平成30年7月及び令和元年8月豪雨災害により、令和2年度の完成が見込めず、林道災害復旧工事の実施に伴い事業計画期間を令和3年度まで延長した。・29年度実績L＝180.0m、・30年度実績L＝0m、R元年度L＝120.0m、令和2年度L＝811.0m、令和3年度L＝180.0m（計画）		
事業期間	平成5年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,553,667	千円	(うち市予算化分) 6,553,667	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,542,470	千円	6,542,470	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

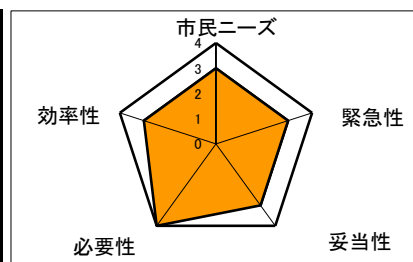
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
開設延長(m)	19,001m	19,181m	19,181m

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	400	1,900		2,300	
	地方債	1,400	500		1,900	
	その他					
	一般財源 (a)	4,246	2,751		6,997	
事業費 (A)		6,046	5,151		11,197	
主な事業費内訳		測量委託費、補償費	公有財産購入費			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	13.4
総コスト (A+B)		6,916	6,021		総コスト計	12,937
実質地方負担	交付税措置額	420	150		-	
	一般財源充当額 (b)	980	350		1,330	
	(a+b)	5,226	3,101		8,327	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県林道事業補助金、委託金	福岡県林道事業補助金等交付要綱、受託事業(立木補償)			40%,100%	
地方債	地域活性化事業債、公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			30%,22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①用地測量委託費(11筆) 5,645,517 円(道整備 4,076,917円、地活 1,568,600 円) ②補 償 費(立木) 400,000 円(道整備 200,000円、地活 200,000 円)	6,046 千円
令和5年度	②用地測量委託費(12筆) 17,167.0㎡ 5,150,100円(道整備 4,221,300円、地活 928,800 円)	5,151 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	林業生産基盤や生産手段の整備事業として必要な事業であり、今後も継続すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名		林道改良事業			担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的		林道一の原線は、森林施業に多く利用されているが、未舗装部分が半分あり、降雨後は路面浸食により通行に支障が生じるため、舗装工事を行う。 本事業は、林道47路線の改良を行う事業であり、令和3年度林道第3雷山浮嶺線の改良工事を行う。			事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容		『地域再生計画(H20～H24)』で、林道一の原線舗装工事を計画し、H21とH22に工事実施し、H23とH24は工事休止。 H25はH24補正予算(道整備交付金)により499mの整備を実施。 H26年度より県単独事業により整備を1,782m実施 路線延長L=6, 108mの内、未舗装区間 L=2,152mある。 その内 L=1,782mの舗装工事を県単独林道事業により実施する。 令和4年度 林道 第3雷山浮嶺線 改良工事を行う。 令和5年度 林道 一の原線、水無2線の改良工事及び舗装工事を行う。 負担割合 県 4／10 市 6／10			進捗状況 ・ 現状		(道整備交付金事業) H21～H22 935m舗装済、H25 L=499m (県単独事業) ・H26 L=520m、 H27 L=296m、H28 L=419m、 H29 L=297m、H30 0m R元 L=259m(舗装)、R2 0m R3 第3雷山浮嶺線(改良) A= 566.1㎡(計画)		
事業期間		平成21年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費		121,241	千円	(うち市予算化分) 121,241	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		90,100	千円	90,100	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

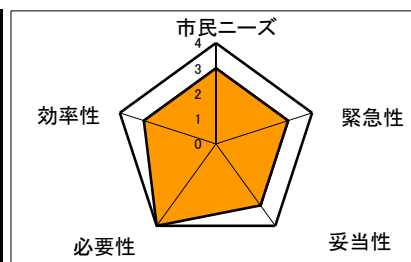
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
舗装済延長(m)	1,791m	1,866m	1,866m

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

林道改良事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	8,125	5,931	2,000	16,056	
	地方債	12,600	9,800	3,500	25,900	
	その他					
	一般財源 (a)	88	97		185	
事業費 (A)		20,813	15,828	5,500	42,141	
主な事業費内訳		改良工事	改良工事、舗装工事	舗装工事		
従事職員数(人)		0.15	0.15	0.15	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,305	1,305	1,305	人件費割合 (%)	8.5
総コスト (A+B)		22,118	17,133	6,805	総コスト計	46,056
実質地方負担	交付税措置額	8,820	6,860	2,450	-	
	一般財源充当額 (b)	3,880	2,940	1,050	7,870	
	(a+b)	3,868	3,037	1,050	7,955	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等				補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金						
県支出金	福岡県林道事業補助金	福岡県林道事業補助金等交付要綱				40%
地方債	緊急自然災害防止対策事業債	地方債同意等基準運用要綱 100%				70.0%
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	林道 第3雷山浮嶺線(改良工事) 工事長 L=37.4m、A=1,335.6㎡(法面保護工) 工事費 20,313,000 円(補助) 500,000 円(単独)	20,813 千円
令和5年度	林道 ①一の原線(改良工事) ②水無2線(改良工事) 工事長 ①L=75.0m(改良) ②L=32.0m(改良) 工事費 ①8,500,000 円(補助) ②6,328,000 円(補助) 500,000 円(単独) 500,000 円(単独)	15,828 千円
令和6年度	林道 真名子線(改良工事) 工事長 L=200.0m(舗装工) 工事費 5,000,000 円(補助) 500,000 円(単独)	5,500 千円

担当部長による 総合評価	森林整備の基盤整備事業として必要な事業であり、林道の機能維持のための改良事業としても、今後も継続すべきである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	森林再生プロジェクト事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	主伐や間伐による木材の搬出・集荷・供給のしくみの構築及び植林・育林・除伐・間伐・主伐の森林施業サイクルの復活により、働く場の確保と林業従事者の所得向上を図り、林業振興と森林保全に寄与する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	①貯木場『伊都山燦』の運営 ②間伐材等搬出補助金の交付 ③地産材活用推進 ④広域基幹林道沿線土地活用 ⑤市有林の計画的整備 ●令和4年度 貯木場賃料 間伐材等搬出補助 2,500t(予定)				進捗状況 ・ 現状	①H25.10より貯木場の運営開始 ②H30 1,572.5t 3,145千円 ③H25.4より1名雇用、H29.4より業務委託 ④H25展望所2箇所設置、H26,27展望所整備(白糸)、H28,29展望所整備(王丸) ⑤H25より森林経営計画を実施 ※貯木場『伊都山燦』木材集荷量 H30 11,566.82t、R元 5,717.76t R2 7,112.69t、R3(計画) 8,000t		
事業期間	平成25年度 ～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	123,960	千円	(うち市予算化分) 123,960	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	123,960	千円	123,960	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

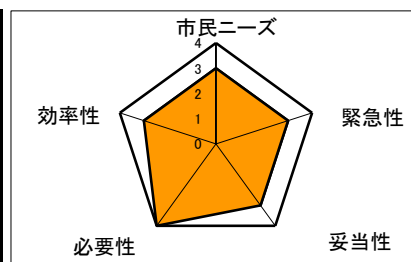
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
貯木場での間伐材等取扱量	7,112t/年	9,000t/年	12,000t/年

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

森林再生プロジェクト事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,600	9,400	9,800	27,800	
	一般財源 (a)	3,600	3,600	3,600	10,800	
事業費 (A)		12,200	13,000	13,400	38,600	
主な事業費内訳		貯木場賃料、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金	貯木場賃料、間伐材等搬出補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	11.9
総コスト (A+B)		13,940	14,740	15,140	総コスト計	43,820
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	水源保全基金繰入金 森林環境譲与税基金繰入金	糸島市水源保全基金条例 糸島市森林環境譲与税基金条例			7,400千円 1,200千円	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	①貯木場借地料 7,200,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	12,200 千円
令和5年度	①貯木場借地料 8,000,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,000 千円
令和6年度	①貯木場借地料 8,400,000円 ②搬出補助金 5,000,000円 (2,000円/t×2,500t)	13,400 千円

担当部長による 総合評価	本プロジェクトは、市域の4割を超える森林に携わる林業従事者の収入増や林業振興を図るうえで重要な事業であり、林業の成長産業化につながることから、今後も推進すべき事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		林業専用道整備事業			担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④作設工事 L=1,600m(全長) 令和3年度(繰越) L=252m(計画) 令和4年度 設計審査(林野庁)(予定)				進捗状況・現状	市内には47路線約125kmの林道を開設している。これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。 平成30年度 作設工事 L=200m、詳細設計、令和元年度 作設工事 L=300m、令和2年度(R元繰)作設工事 L=520m、令和3年度(R2繰)(予定)作設工事 L=325m		
事業期間	平成26年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	116,376	千円	(うち市予算化分)	116,376	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	130,647	千円	130,647	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

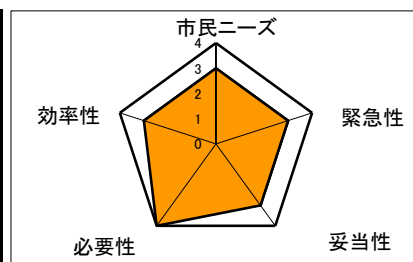
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
林業専用道の開設延長	1,348m	1,600m	1,600m

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

林業専用道整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	141			141	
事業費 (A)		141			141	
主な事業費内訳		旅費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	92.5
総コスト (A+B)		1,881			総コスト計	1,881
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計審査(林野庁) 70,400円×1人×2回=140,800円	141 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業により生産基盤の整備が進み、効率的な木材の搬出が可能になり林業生産性が向上することから、林業振興を図るうえで重要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		魚礁設置事業			担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	漁業者等と協働し「水産資源の管理」と「つくり育てる漁業」に資する事業として、沿岸域での漁獲量の増大と海洋環境の保全をめざし、魚礁を設置する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和3年度 鋼製魚礁 4基設置 令和4年度 鋼製魚礁 4基設置 令和5年度 鋼製魚礁 4基設置 ※県が沖合いに設置する大型魚礁からの魚類の誘導や、沿岸域の天然礁や既設の人工魚礁と連動させて、魚介類が定着しやすいように設置して効果を上げる。				進捗状況・現状	平成30年度 福岡県特定漁港漁場整備事業計画(計画期間:平成29年度～令和5年度) 令和元年度:鋼製魚礁4基設置 令和2 年度:鋼製魚礁4基設置 令和3 年度:鋼製魚礁4基設置		
事業期間	平成29年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	150,000	千円	(うち市予算化分) 150,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	149,600	千円	149,600	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

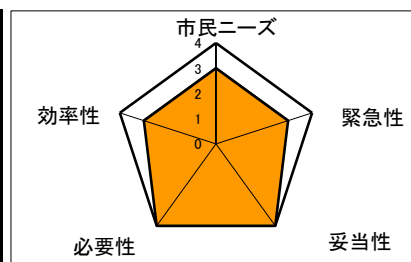
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
魚礁の設置数	8個	4個	20個

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当りの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

魚礁設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,250	13,250		26,500	
	県支出金	8,800	8,800		17,600	
	地方債	3,800	3,800		7,600	
	その他	397	397		794	
	一般財源 (a)	3,753	3,753		7,506	
事業費 (A)		30,000	30,000		60,000	
主な事業費内訳		魚礁作成・運搬沈設	魚礁作成・運搬沈設			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	5.5
総コスト (A+B)		31,740	31,740		総コスト計	63,480
実質地方負担	交付税措置額	760	760		-	
	一般財源充当額 (b)	3,040	3,040		6,080	
	(a+b)	6,793	6,793		13,586	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	水産環境整備事業補助金	水産環境整備事業補助金交付要綱			1/2	
県支出金	魚礁整備事業	福岡県水産基盤整備事業補助金交付要綱等			1/3	
地方債	公共事業等債	漁港漁場整備法 (充当率90%)			20%	
その他	受益者分担金	糸島市農漁業用施設工事分担金徴収条例			1/20	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	魚礁設置工事(鋼製魚礁4基) 30,000,000円(補助26,500千円、単独3,500千円)	30,000 千円
令和5年度	魚礁設置工事(鋼製魚礁4基) 30,000,000円(補助26,500千円、単独3,500千円)	30,000 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	魚礁を設置した結果、魚介類の定着が進み、漁獲量が横ばいの状況まで回復してきた。今後も水産物の繁殖保護を図り、漁獲増大につなげるために魚礁を設置することは、漁家所得の向上はもちろんのこと、海洋環境の保全や安全で安心な食の提供に寄与するものであり、つくり育てる漁業を振興するうえにおいても重要な整備である。 また、糸島の漁業形態と合致するマダイやヒラメ、カレイ、イサキなどが対象であり、沿岸で効率のよい漁業を営むことができることから、漁業者の高齢化や後継者育成などの対策にもつながる整備であると考えている。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	水産多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	総合戦略の基本目標に掲げる、資源の持続と進化を図るため、水域の監視や藻場の保全などの活動を支援し、魚介類の産卵や成長を促すとともに環境の保全と豊かな食を守る。				事業主体	福岡県環境・生態系保全対策地域協議会		
					実施方法	補助		
事業内容	①水域の監視(監視活動) ②藻場の保全(モニタリング、食害生物の除去、海藻の種苗投入、母藻の設置、本事業に対する理解を深めるための啓発事業) しくみ:県地域協議会から糸島磯根漁場保全協議会へ交付金(国費・県費・市補助金)を交付				進捗状況 ・ 現状	〔令和元年度実績〕 ・監視活動 2地区で計66回・134名 ・モニタリング 7地区17回実施 ・食害生物の除去 7地区24回・355人 8.5万個のウニ駆除 ・海藻の種苗投入 2地区 2隻・6人		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	26,885	千円	(うち市予算化分) 5,115	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,885	千円	5,115	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

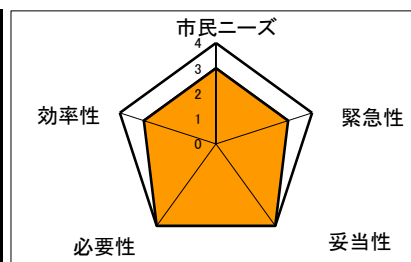
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
食害生物の駆除数	70,000個	75,000個	75,000個

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当りの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

水産多面的機能発揮対策事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(3,464)	(3,464)	(3,464)	(10,392)	
	県支出金	(890)	(890)	(890)	(2,670)	
		180	180	180	540	
	地方債					
	その他					
一般財源 (a)		843	843	843	2,529	
事業費 (A)		(4,354)	(4,354)	(4,354)	(13,062)	
		1,023	1,023	1,023	3,069	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.05	0.05	0.05	平均人件費	8,700
人件費 (B)		435	435	435	人件費割合 (%)	29.8
総コスト (A+B)		1,458	1,458	1,458	総コスト計	4,374
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	(水産多面的機能発揮対策事業)	(水産多面的機能発揮対策事業交付要綱)			定額、1/2以内	
県支出金	水産多面的機能発揮対策協議会等運営事業	水産多面的機能発揮対策事業費交付金交付要綱			定額	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円 (県補助金180,000円、単独費市3,000円)	1,023 千円
令和5年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円 (県補助金180,000円、単独費市3,000円)	1,023 千円
令和6年度	水産多面的機能発揮対策事業補助金 840,000円 市町村推進事務費 183,000円 (県補助金180,000円、単独費市3,000円)	1,023 千円

担当部長による 総合評価	魚介類の産卵や稚魚・稚貝の生育の場である藻場を荒らす食害生物の増殖は、サザエやアワビ・ワカメ等の魚介類の水揚げに大きく影響があり、市民の食を守るためにも重要な取り組みである。また、海の環境の悪化を防いで環境を守るためには、食害生物であるガンガゼなどの駆除と漂着物や密漁に対する水域監視は、必ず実施されなければならない事業であり、これらの活動をととして漁場を守り、つくり育てる漁業を振興するものであることから継続して実施すべきである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		離島漁業再生支援交付金事業			担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	離島にとって基幹的産業である漁業の再生・発展のため、種苗放流や魚場の管理・改善などにより地域資源の生産力を向上させるとともに、離島の特性を活かした水産物の高付加価値化などの実践的な取り組みを支援する。漁業の再生・発展が現実化することにより、漁家所得が向上し、後継者不足の対策にもつながる。				事業主体	姫島集落		
					実施方法	補助		
事業内容	①魚場の生産力の向上に関する取組 ・種苗放流、魚場の管理・改善、魚場の監視 ②漁業の再生に関する実践的な取組 ・水産物の高付加価値化、流通体制改善、販路拡大等 ※具体的取組は、促進計画及び集落協定により明確化する予定である。				進捗状況 ・ 現状	〔令和2年度取組実績〕 ・種苗放流 ・高鮮度保持保冷容器の導入 ・バーコードラベルプリンターの導入 〔令和3年度取組計画〕 ・種苗放流 ・タコ、イカ産卵礁の設置 ・ロゴマーク作成		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	17,720	千円	(うち市予算化分) 17,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	17,720	千円	17,720	千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

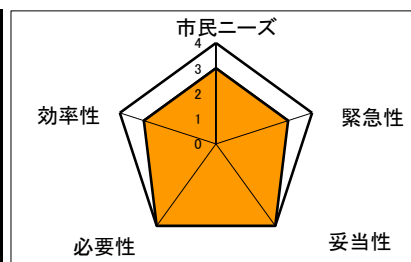
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
集落漁業者の所得維持	803千円	803千円	803千円

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当りの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

離島漁業再生支援交付金事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

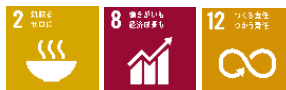
		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,772	1,772	1,772	5,316	
	県支出金	886	886	886	2,658	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	886	886	886	2,658	
事業費 (A)		3,544	3,544	3,544	10,632	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	19.7
総コスト (A+B)		4,414	4,414	4,414	総コスト計	13,242
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱			定額 (1/2)	
県支出金	離島漁業再生支援交付金	離島漁業再生支援交付金交付要綱			定額 (1/4)	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・魚場の生産力の向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組	3,544 千円
令和5年度	・魚場の生産力の向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組	3,544 千円
令和6年度	・魚場の生産力の向上に関する取組 ・漁業の再生に関する実践的な取組	3,544 千円

担当部長による 総合評価	姫島では、主たる産業である漁業において、これまでもさわらの高鮮度処理「本鰯」や海水ういの「海士の極」、中間育成した「姫サバ」や「アラ」などの所得アップにつながる事業に積極的に取り組んできた。 今後は、姫島集落の持続的な漁業の継続を図るため、海藻類やウニ、アワビの種苗を放流し、「姫島ブランド」の確立と、集落漁業者の所得水準維持を目指す。 なお、この事業は、地理的に条件が不利な離島振興策として国が実施している事業であり、漁業分野の中山間地域直接支払い事業であるという面からも、地域からの要望には応えなければならない。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				512
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	農林水産物のブランド強化	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	糸島産山田錦販売拡大事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	糸島産山田錦及びそれを原料とした日本酒のプロモーションを通して、県内最大産地としてのシビックプライドの醸成を図るとともに、消費者である酒造に対して糸島産山田錦を仕入れるメリットを訴求し、山田錦の生産及び販売を拡大させる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	糸島産山田錦を原料とした日本酒コンテスト【委託】 糸島産山田錦及び製品プロモーション【委託】 糸島産山田錦の需要調査及び商談マッチング【委託】				進捗状況・現状	令和3年度山田錦作付面積170ha 令和2年度酒米販売数量7,844俵 (令和元年度比△70ha、△4,000俵) 令和2年度は主食用米への作付転換者127名に対して2万円/10a、総額14,672千円の補助金を交付		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,113	千円	(うち市予算化分) 6,113	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

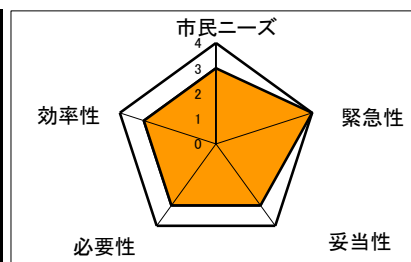
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
ビジネスマッチングによる生産者(JA糸島)と酒造との新規商談件数	0件	4件	4件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市内直売所の売上額	62億円	63.5億円	65億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査)	73.1%	76%	78%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

糸島産山田錦販売拡大事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	6,113			6,113	
事業費 (A)		6,113			6,113	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	12.5
総コスト (A+B)		6,983			総コスト計	6,983
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	糸島産山田錦を原料とした日本酒のコンテスト委託料(725千円)、糸島産山田錦及びその製品のプロモーション委託料(4,411千円)、糸島産山田錦の需要調査及び商談マッチング委託料(977千円)	6,113 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	糸島市は県内最大の山田錦産地であるが、市内の生産者及び小売酒販店はコロナ禍における日本酒の消費縮小により、経営難に陥っている。 この事業は、行政、生産者(部会)、JA糸島、糸島小売酒販組合がタッグを組んで苦境に打ち勝つために山田錦の産地という地域性を生かした先進的な取り組みである。 また、効果は市内の料飲店にも波及する可能性があるため、一時的に多額のコストはかかるが、実施すべきと考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				513
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	担い手育成	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	環境保全型農業直接支払事業				担当部課	農林水産部	農業振興課	
事業目的	化学肥料・農薬の低減に加え、緑肥の作付、堆肥の施用などに取り組む農業者で組織する団体への直接支援により、温暖化防止や生物の生育環境保全の促進を図る。				事業主体	農業者団体		
					実施方法	補助		
事業内容	下記いずれの取り組み団体に対し交付する。 ①有機農業 ②堆肥施用 ③カバークロップ(緑肥)の作付 ④リビングマルチ ⑤草生栽培 ⑥不耕起播種 ⑦長期中干し ⑧秋耕 ⑨県特認(IPM、省耕起など) ・交付単価…800(⑦、⑧)～14,000(①)円/10a ・負担割合…国1/2、県1/4、市1/4				進捗状況 ・ 現状	実施状況 ・H26:20名、約49.4ha (制度改正) ・H27:4団体(26名)、約54.3ha ・H28:4団体(26名)、約55.8ha ・H29:4団体(26名)、約55.9ha ・H30:4団体(23名)、約55.1ha ・R1 :5団体(26名)、約67.1ha ・R2 :5団体(27名)、約70.2ha		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	40,000	千円	(うち市予算化分) 40,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,000	千円	40,000	千円		6	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

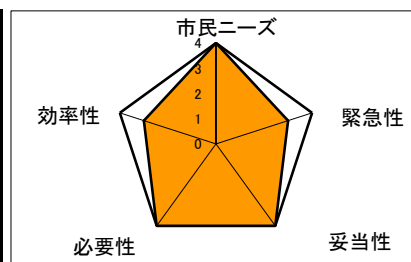
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
取組み団体数	5団体	5団体	5団体

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
認定農業者数(経営体数)の減少抑制 ※R7推計値350経営体	372経営体	367経営体	362経営体
新規就農者数(農業)(累計)	13人/年	24人	64人
新規就業者数(漁業)(累計)	10人/年	20人	54人
林業従事者数の維持	24人	24人	24人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

環境保全型農業直接支払事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,000	4,000	4,000	12,000	
	県支出金	2,000	2,000	2,000	6,000	
	地方債					
	その他	2,000			2,000	
	一般財源 (a)		2,000	2,000	4,000	
事業費 (A)		8,000	8,000	8,000	24,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	9.8
総コスト (A+B)		8,870	8,870	8,870	総コスト計	26,610
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			50%	
県支出金	環境保全型農業直接支援対策交付金	環境保全型農業直接支援対策交付金等交付要綱			25%	
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和5年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円
令和6年度	約73ha×14,000円(実質11,000円程度)/10a≒8,000,000円 ※国(1/2)、県(1/4)、市(1/4)の合計額 ※県支出額のうち、4,000千円が国庫支出金	8,000 千円

担当部長による 総合評価	「新たな農業・農村政策」の日本型直接支払制度の1事業で、地域環境の保全・向上に資する取組であることから、その効果が十分に発揮されるよう推進する必要がある。 また、本事業を通して、GAPの実施を推進し、消費者が重視する食品の安全安心や生産者自らの身を守るための労働安全などにも取り組むことが、本市の農業振興には必須と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				521
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	未来を担う企業の創出と育成	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	経営革新事業者補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	経営革新へのチャレンジ意欲がある中小企業者に補助することで、経営力向上を図るとともに、市内農林水産物の活用促進による市内経済の好循環を図る。				事業主体	商工業者		
					実施方法	補助		
事業内容	・事業区分 新商品開発・新サービス提供 ・経営革新計画の有無で、補助率や補助限度額に差をつけ、経営革新計画承認事業者数を増やす。 ・農商工連携及びは上限額を1.5倍に引上げ(引上げ分はソフト事業に用途制限) ※有⇒補助率2/3、40万限度額(農商工連携枠:60万) 無⇒補助率1/3、10万限度額(農商工連携枠:15万)				進捗状況 ・ 現状	●令和2年度実績 がんばる交付件数:24件 ※経営革新有:21件、無:3件 交付額:7,856千円 ※経営革新計画承認件数:35件 農商工連携事業:3件 交付額:1,727千円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	30,000	千円	(うち市予算化分) 30,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	30,000	千円	30,000	千円		7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

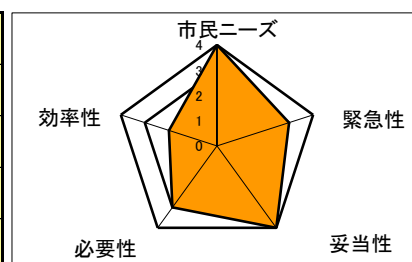
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
経営革新計画承認数	35件(R2)	25件(R4)	25件(R4)

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
創業件数(商工会支援件数)	44件	59件	72件
空き店舗の数(中心市街地)	54件	50件	47件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

経営革新事業者補助事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,000	10,000	10,000	30,000	
事業費 (A)		10,000	10,000	10,000	30,000	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	30.3
総コスト (A+B)		14,350	14,350	14,350	総コスト計	43,050
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	400千円×18件＝7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件＝1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携枠) 100千円×13件＝1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件＝300千円(経営革新計画:有、農商工連携枠)	10,000 千円
令和5年度	400千円×18件＝7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件＝1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携枠) 100千円×13件＝1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件＝300千円(経営革新計画:有、農商工連携枠)	10,000 千円
令和6年度	400千円×18件＝7,200千円(経営革新計画:有) 600千円×2件＝1,200千円(経営革新計画:有、農商工連携枠) 100千円×13件＝1,300千円(経営革新計画:無) 150千円×2件＝300千円(経営革新計画:有、農商工連携枠)	10,000 千円

担当部長による 総合評価	経営革新に取り組む中小企業者を支援するため、平成22年度に創設した制度である。支援内容を一部見直しながらも同じ名称で継続的に支援をしてきたことで、事業者への認知度も高まっている。制度利用者や商工会の経営指導員からも効果的な制度として継続を望む声が多く、中小企業の支援策として欠かせない事業であるため、ぜひ実施したい。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用した返礼品を通して、地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	寄附額の増加を図るため、新規返礼品の企画・開発を積極的に行う。今後は、事業者による電子感謝券の導入促進を図り、交流人口の増加による消費拡大にもつなげる。 【参考(返礼品の基準)】 ①糸島市内の原料で、糸島市内で加工されたもの、②糸島市内の原料(半分以上)で、糸島市外で加工されたもの、③糸島市外の原料で、糸島市内で加工(付加価値が半分以上)されたもの、④県指定特産品(辛子明太子、博多和牛など)				進捗状況 ・ 現状	【返礼品代(寄附額の3割)】 H28: 53,083千円 H29:112,861千円 H30:147,918千円 R1:209,594千円 R2:340,163千円 R3:(8月末) 62,669千円 【R4.5.6目標値】 600,000千円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,650,000	千円	(うち市予算化分) 1,650,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,039,500	千円	1,039,500	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

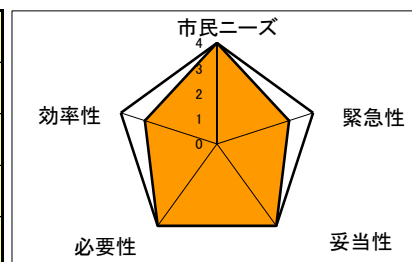
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,133,878,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税決算	4.19億円 (H30)	4.22億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,340億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	550,000	550,000	550,000	1,650,000	
事業費 (A)		550,000	550,000	550,000	1,650,000	
主な事業費内訳		返礼品購入	返礼品購入	返礼品購入		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.6
総コスト (A+B)		558,700	558,700	558,700	総コスト計	1,676,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	返礼品購入550,000千円	550,000 千円
令和5年度	返礼品購入550,000千円	550,000 千円
令和6年度	返礼品購入550,000千円	550,000 千円

担当部長による 総合評価	ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。また、一方では寄附のお礼に市内の事業者を通じ市の特産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化にも大きく寄与している。 さらに、インターネット等を活用して全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のPRにもつながっている。3方向への効果が見込まれる重要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	マーケティング推進事業					担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	市内事業者等が、高まった糸島認知をビジネスチャンスとして生かす基盤を強化するため、マーケティング手法の実践モデルを展開する。					事業主体	糸島市		
						実施方法	直営		
事業内容	マーケティングに基づく商品開発や流通、広告・宣伝などのノウハウを市内の事業者に拡大する。 これらのノウハウを市内事業者に習得してもらうとともに、モノづくりのまちとしての糸島ブランドを新たに作り上げることで、市内の中小事業者の販路拡大を目指す。					進捗状況・現状	平成28年度からマーケティングモデル推進事業として、3商品を開発してきた結果、マーケティングに基づく商品開発が売上増加に結びついている。移出や域内経済循環の促進へ結び付けるためには、水平展開が必要。		
事業期間	令和2年度～令和4年度					会計種類	一般会計		
総事業費	44,394	千円	(うち市予算化分) 44,394	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	49,867	千円	49,867	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

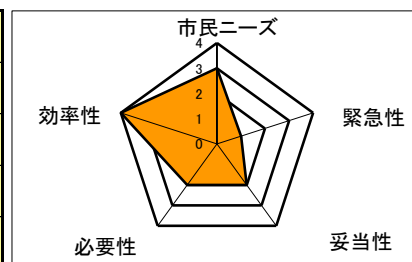
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
販路拡大のための独自商談会・研修会の開催	0回	6回	6回

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
法人市民税調決算	4.19億円 (H30)	4.22億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円 (H29)	2,340億円	2,400億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性 (費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

マーケティング推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,000			4,000	
事業費 (A)		4,000			4,000	
主な事業費内訳		報酬				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	17.9
総コスト (A+B)		4,870			総コスト計	4,870
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	地域おこし協力隊 480万円×1人×10/12月(全額特別交付税措置)	4,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	ブランド糸島を糸島の稼ぐ力に繋げ、市民所得向上を図るために、糸島の産品を高付加価値化し、外貨の獲得を進める必要がある。また、糸島ブームと言われように、注目を得やすい状況にある今がその好機である。 本事業は、国の制度を活用し、市内事業者の力を高め、市内経済を支える人材を育成することができる事業である。所要経費は全額特別交付税措置されるなど、費用対効果も高く、また、将来の糸島のために必要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				522
政策		その他の特色			コストの方向性
2	地域経済の活性化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	域内経済循環の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	にぎわい回復チャレンジ補助事業				担当部課	経済振興部	商工振興課	
事業目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、地域経済が低迷する中、消費を喚起する商工業者の取り組みを支援し、地域経済の回復を図る。				事業主体	商工事業者		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の商工業者(企業や個人事業主)が加盟している団体(構成員が3事業者以上)が取り組む消費喚起のキャンペーンなどに補助金を交付し支援する。 補助率:100%、補助上限額:参加事業者数に応じて上限を設定 (1) 上限100万円(参加事業者数3～5) (2) 上限200万円(参加事業者数6～20) (3) 上限500万円(参加事業者数21以上) ※予算の限り、先着順。1団体につき1回限り。				進捗状況 ・ 現状	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	50,000	千円	(うち市予算化分) 50,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,000	千円	10,000	千円		7	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

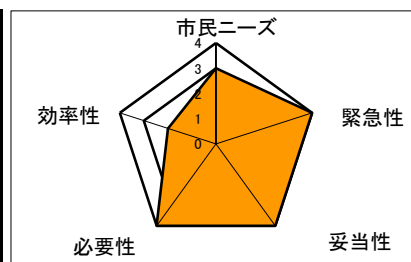
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
本事業を活用したキャンペーン等の実施数	5件	22件	27件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
法人市民税決算	4.19億円(H30)	4.22億円	4.25億円
市内総生産額	2,287億円(H29)	2,340億円	2,400億円
地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合(市民満足度調査・「ややさう思う」除く)	40.0%	43%	46%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

にぎわい回復チャレンジ補助事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	40,000			40,000	
事業費 (A)		40,000			40,000	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	6.1
総コスト (A+B)		42,610			総コスト計	42,610
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	100万円×10件=1,000万円 200万円×10件=2,000万円 500万円×2件=1,000万円	40,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により地域経済が低迷、商工業の活気が失われている。商工業者が自らの手で消費喚起を行う取り組みのきっかけとなる事業であり、地域経済を回復させるため、ぜひ実施したい。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	いとしまブランド推進事業（広告掲載等事業）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	観光入込客数や交流人口、定住希望者の拡大のため、雑誌・テレビ等の取材を誘導し、全国での糸島市の認知度の向上とブランド糸島の確立を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	①パブリシティに重点を置き、首都圏、関西圏、福岡都市圏を中心に糸島の観光や暮らしなどの情報をターゲットに適した媒体で効果的に発信する。 ②様々な連携先と協力しながら、糸島の認知度を上げるとともにブランドイメージの向上を図り、販路拡大や移住に繋げる。				進捗状況 ・ 現状	九州はもとより、首都圏、関西においても自主取材による掲載や放送が行われている。この動きを継続させるためにも、有料広告等による誘因が一定程度必要。		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	12,800	千円	(うち市予算化分) 12,800	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,800	千円	12,800	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

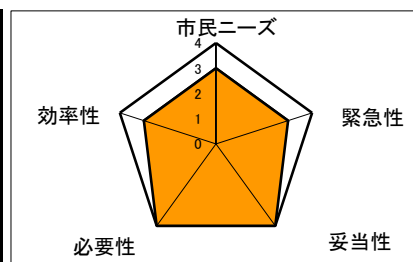
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
プロモーションに関する営業活動	70回	70回	70回

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.16万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	156.12億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

いとしまブランド推進事業(広告掲載等事業)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,532			2,532	
	一般財源 (a)	268			268	
事業費 (A)		2,800			2,800	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	38.3
総コスト (A+B)		4,540			総コスト計	4,540
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	雑誌等広告掲載2,500千円(雑誌掲載、ムック本等タイアップ記事掲載)、情報提供委託300千円(旧アンテナショップでの情報発信)	2,800 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	現在の糸島ブームを一過性のものにならないためにも、継続的な取り組みは必要である。 糸島ブランドを維持発展させることは、市内産品の拡販や観光客の誘致に留まらず、市内で生活する人の幸福度の向上や不動産価値を押し上げる効果など、糸島全体の価値の上昇に繋がる副次的効果が高い取り組みである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	歴史・文化ブランディングプロジェクト（広域連携プロジェクト）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	糸島地域の風土が育んできた歴史や文化に関する情報を、地域の魅力として新たな視点で発信する。これにより、歴史等に興味がある層以外へも糸島の新たな魅力として認知させるとともに、糸島の新たなファンの獲得を目指す。				事業主体	糸島地域連携プロジェクト推進会議		
					実施方法	負担金		
事業内容	【糸島歴史・文化発信事業】（福岡県広域連携プロジェクトでの実施） ・SNS等の情報発信ツールを活用し、糸島独自の歴史、文化的価値についての情報発信を行い、認知度を向上させる。 ・古代伊都国跡などの史跡や神社等を自転車で巡るツアーにより、従来の歴史ファンだけでなく、家族連れ等の新たな層への糸島の歴史・文化の魅力、価値を訴求する。				進捗状況・現状	令和3年度にブログ形式の情報発信を12回予定。 また、令和2年度に実施し好評だった自転車による史跡や神社等をめぐるツアーを実施予定。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	4,388	千円	(うち市予算化分) 2,194	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

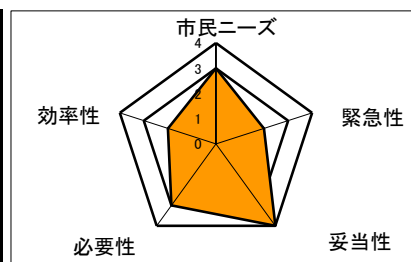
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
情報発信回数	0件	24件	36件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.16万人	7.7万人
宿泊観光者数	12.2万人 (H30推計)	14万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	156.12億円	156.12億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

歴史・文化ブランディングプロジェクト(広域連携プロジェクト)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,097)	(1,097)		(2,194)	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,097	1,097		2,194	
事業費 (A)		(1,097) 1,097	(1,097) 1,097		(2,194) 2,194	
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	44.2
総コスト (A+B)		1,967	1,967		総コスト計	3,934
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	負担金(市 1,097千円 県 1,097千円)、(総事業額 2,300千円)	2,194 千円
令和5年度	負担金(市 1,097千円 県 1,097千円)、(総事業額 2,300千円)	2,194 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この事業によって、本市に存在する貴重な文化財の価値を歴史ファンのみならず今まで歴史に興味が薄かった市内外の人々にも伝え、糸島の深遠な歴史が現在の環境やぐらしに繋がり、糸島の魅力の礎になっていることを認知させる。それが他地域にはない糸島のイメージ構築(=地域ブランドの構築)を喚起し、商品の購入や移住などで糸島を選択する一手となる。 広域連携プロジェクトでは福岡県との連携により人的資源、ノウハウ、情報などの範囲が広がり実施が困難な事業に取り組みやすくなるため、非常に有益である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				531
政策		その他の特色			コストの方向性
3	観光の成長産業化	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域資源を生かした観光の振興	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名					観光案内・情報発信業務委託事業				担当部課	経済振興部		ブランド政策課	
事業目的	観光情報の収集・発信・窓口案内・メディア対応等を一体的に行うことで、最新の観光情報を効果的に発信し、観光誘客の強化、観光客の周遊促進、観光満足度向上を目指す。				事業主体	糸島市							
						実施方法	全面委託						
事業内容	イベントや行事の取材及び撮影、ホームページやSNSでの情報発信、雑誌やマスコミへの情報提供、窓口等での観光案内、電話・メールの問い合わせ対応、観光パンフレットの発送、観光ボランティアガイドの斡旋など、『観光情報の収集、発信、現地案内』までを一元的かつ包括的に業務委託する。 委託先は、これまでも上記業務を実施しており、JR筑前前原駅に隣接した場所に事務所を構え案内窓口の立地条件にも優れている（一社）糸島市観光協会とする。				進捗状況・現状		・平成31年度から糸島市観光協会に業務委託開始。 【令和2年度実績】 ・窓口での観光案内10,311件、来場者16,501人（内外国人310人） ・電話での問い合わせ対応6,473件 ・観光パンフレット送付129件 ・メディアからの問い合わせ対応226件 ・観光ボランティアガイド斡旋2件						
						事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計	
総事業費	29,427	千円	(うち市予算化分) 29,427	千円	予算科目		款	項	目				
						昨年度の実施計画に計上した総事業費	26,199	千円	26,199	千円	7	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

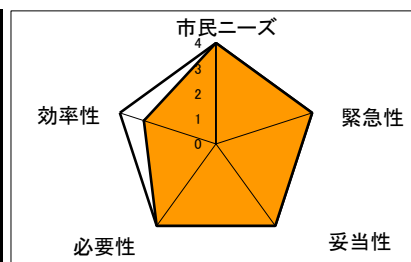
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
観光案内窓口における来場者対応数	16,501人	17,400人	19,100人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
観光入込客数	682.7万人 (H30推計)	719.5万人	774.7万人
外国人観光客入込客数	6.8万人 (H30推計)	7.16万人	7.7万人
宿泊観光客数	12.2万人 (H30推計)	14万人	16.7万人
旅行消費額	145.8億円 (H30推計)	156.12億円	171.6億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

観光案内・情報発信業務委託事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,076			1,076	
	一般財源 (a)	8,733	9,809	9,809	28,351	
事業費 (A)		9,809	9,809	9,809	29,427	
主な事業費内訳		委託料	委託料	委託料		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	8.1
総コスト (A+B)		10,679	10,679	10,679	総コスト計	32,037
実地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	宿泊税交付金	福岡県宿泊税交付要綱				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	◎観光案内・情報発信業務委託料8,917,194円 * 1.1 = 9,808,913円	9,809 千円
令和5年度	◎観光案内・情報発信業務委託料8,917,194円 * 1.1 = 9,808,913円	9,809 千円
令和6年度	◎観光案内・情報発信業務委託料8,917,194円 * 1.1 = 9,808,913円	9,809 千円

担当部長による 総合評価	多様な観光客のニーズに応え、観光誘客の強化、周遊観光を促進し、観光満足度を高めるためには、質・量ともに効果的な情報発信が重要であり、包括的な業務委託は有効である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		住居表示整備事業			担当部課	市民部	市民課	
事業目的	住居表示の実施により住所をわかりやすくすることで、緊急車両等がスムーズに目的地に到達でき、また、郵便物の誤配達等を防ぐことで、市民生活の利便性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、住居表示整備事業(①～⑦ブロック)を計画的に実施する。 ・住居表示実施後に開発された「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域(5か所)」についても、住居表示を実施する。				進捗状況 ・ 現状	⑤ブロック(二丈武・田中区域)の町名・町割案及び「市街化区域隣接地区タイプの地区計画区域(5か所)」の街区割案を策定済(令和2年度)。 ⑥ブロック(二丈片山・深江・松末区域)の町名・町割案及び街区割案を策定中(令和3年度)。 ④ブロック(志摩区域)の町名・町割案の協議(令和4年度)。		
事業期間	平成29年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	78,297	千円	(うち市予算化分) 78,297	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	68,191	千円	68,191	千円		2	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

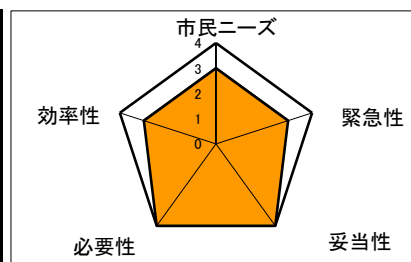
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
平成30年度以降の住居表示実施区域の面積	194ha	245ha	544ha

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

住居表示整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,240			8,240	
	一般財源 (a)	2,334	13,531	8,740	24,605	
事業費 (A)		10,574	13,531	8,740	32,845	
主な事業費内訳		委託料、役務費、報酬、報償費等	委託料、役務費、報酬等	委託料、役務費、報酬等		
従事職員数(人)		1.8	1.8	1.8	平均人件費	8,700
人件費 (B)		15,660	15,660	15,660	人件費割合 (%)	58.9
総コスト (A+B)		26,234	29,191	24,400	総コスト計	79,825
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	○委託料 9,493,000円 住居表示整備(二丈武・田中、板持2地区、池田、志登、前原北新地)8,360,000円、戸籍変更726,000円、町割案等策定(二丈吉井・福井、志摩)407,000円 ○事務費等 1,081,000円	10,574 千円
令和5年度	○委託料 12,727,000円 住居表示整備(二丈深江)11,704,000円、戸籍変更1,023,000円 ○事務費等 804,000円	13,531 千円
令和6年度	○委託料 8,041,000円 住居表示整備(二丈吉井・福井)7,315,000円、戸籍変更726,000円 ○事務費等 699,000円	8,740 千円

担当部長による 総合評価	住居表示の実施は、市民生活の利便性の向上や良好な住環境の整備に有効な事業である。 平成29年6月議会において決定した「市街地の区域」について、住居表示に関する法律及び糸島市住居表示実施基準規程に基づき、令和7年度までの住居表示整備事業を計画的に実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		新開桂木線ほか 1 路線整備事業			担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	市・土地区画整理組合		
					実施方法	その他		
事業内容	組合施行の糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金 （施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費） ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業 L=1.15km,w=14.0m ◎糸島市泊土地区画整理事業の概要 施行面積:約10.9ha、総事業費:約 21.2億円 平均減歩率:約66%、事業予定期間:R3～R7				進捗状況・現状	R3. 4. 8 区画整理事業の設立認可済 R3 公共施設管理者負担金 詳細設計、境界測量 R4 公共施設管理者負担金 用地、補償、道路工事 R5 公共施設管理者負担金、道路工事 R6 道路工事		
事業期間	令和 3年度～令和 6年度（4年間）				会計種類	一般会計		
総事業費	558,520	千円	(うち市予算化分) 558,520	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	556,975	千円	556,975	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

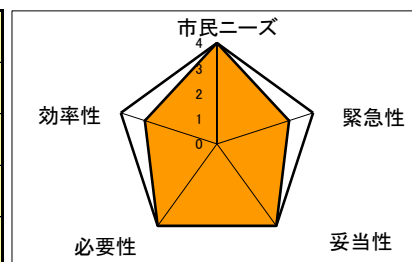
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路整備延長	0m	0m	1,150m

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	36%	40%
市内の住宅耐震化率	78.0%	86%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新開桂木線ほか1路線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	108,582	70,000	56,000	234,582	
	県支出金					
	地方債	97,700	63,000	50,400	211,100	
	その他	12,207			12,207	
	一般財源 (a)		8,065	6,665	14,730	
事業費 (A)		218,489	141,065	113,065	472,619	
主な事業費内訳		用地買収・物件補償 道路工事	公共施設管理者負担金 道路工事	道路工事		
従事職員数(人)		1.3	1.5	1.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		11,310	13,050	13,050	人件費割合 (%)	7.3
総コスト (A+B)		229,799	154,115	126,115	総コスト 計	510,029
実質 地方債 負担	交付税措置額	21,711	14,000	11,200	-	
	一般財源充当額 (b)	75,989	49,000	39,200	164,189	
	(a+b)	75,989	57,065	45,865	178,919	
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	道路工事 110,000千円 用地調査業務 1,164千円 事務費 225千円 用地買収・物件補償 107,100千円	218,489 千円
令和5年度	公共施設管理者負担金 28,000千円 道路工事 113,000千円 事務費 65千円	141,065 千円
令和6年度	道路工事 113,000千円 事務費 65千円	113,065 千円

担当部長による 総合評価	平成30年度に九州大学の移転が完了しており、大学隣近接部における良好な居住環境・道路をはじめとする学研都市の基盤整備は急務である。また、本市の人口を維持していくため、移住・定住の受け皿となる質の高い住宅地の供給を土地区画整理事業と一体で行うことは有効な施策であり、人口のみならず税収等の増加など投じる市費に対する効果は非常に高い。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	がけ地近接等危険住宅移転事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守る				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	がけ崩れなどの危険性がある区域にある既存住宅(危険住宅)を除却し、安全な土地へ新築(購入も含む)を行う者に補助を行う。 ①除却等費:危険住宅の撤去費、動産移転費、仮住居費を1戸あたり975千円を上限として補助 ②建物助成費:危険住宅に代わる住宅の建設または購入(土地の取得を含む)及び改修の資金を金融機関から借り入れた場合、利子相当額(8.5%上限)を1戸あたり4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)を上限に補助 ※①のみの事業も可				進捗状況 ・ 現状	○市内の土砂災害特別警戒区域・・・1,140地域 ○危険住宅・・・835戸 ○補助実績:1件		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	15,555	千円	(うち市予算化分) 15,555	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,322	千円	15,322	千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

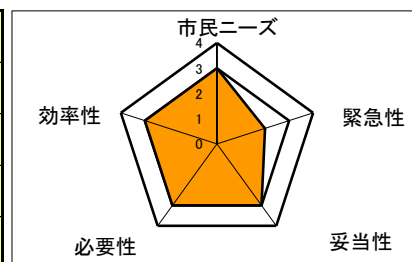
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数	1件	2件	5件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	36%	40%
市内の住宅耐震化率	78.0%	86%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

がけ地近接等危険住宅移転事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,592	2,592	2,592	7,776	
	県支出金	1,296	1,296	1,296	3,888	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,297	1,297	1,297	3,891	
事業費 (A)		5,185	5,185	5,185	15,555	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	14.4
総コスト (A+B)		6,055	6,055	6,055	総コスト計	18,165
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業交付要綱			50%	
県支出金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金	福岡県がけ地近接等危険住宅移転事業補助金交付要綱			25%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円
令和5年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円
令和6年度	除却費等975千円×1戸 建物助成費4,210千円(建物3,250千円、土地960千円)×1戸	5,185 千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施は、土砂災害から市民の生命、身体及び財産を守ることへの支援となる。 また、土砂災害特別警戒区域等に対する認識が高まるなど、防災に対する市民の意識の向上も期待できる。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	木造戸建て住宅耐震改修促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	住宅の耐震改修に要する費用の一部を補助することにより、その実施を促進し、もって震災に強いまちづくりに資することを目的とする。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	住宅の耐震改修の実施に要する費用の一部を補助することで耐震改修促進を図る。 ①補助対象:昭和56年5月31日以前に建築または工事着工した市内の木造戸建て住宅で、耐震診断を受けた結果、耐震性に乏しいと判断されたもの ②補助件数:4件/年 ③補助率:耐震改修工事費の40％ ④補助金限度額:60万円				進捗状況 ・ 現状	・事業活用による耐震不足建築物の耐震化・・・8件 ・内訳 H30・・・2件 R1・・・3件 R2・・・1件 R3・・・2件		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,200	千円	(うち市予算化分) 7,200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	7,200	千円	7,200	千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

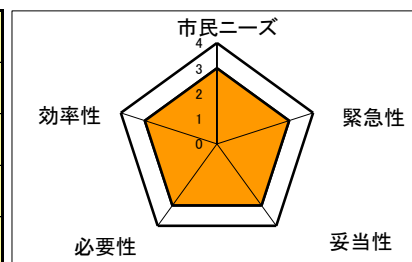
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助戸数	8戸	10戸	14戸

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	36%	40%
市内の住宅耐震化率	78.0%	86%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

木造戸建て住宅耐震改修促進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,200			1,200	
	県支出金	600			600	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	600			600	
事業費 (A)		2,400			2,400	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	26.6
総コスト (A+B)		3,270			総コスト計	3,270
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業交付要綱			50%	
県支出金	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業	福岡県木造戸建て住宅耐震改修促進事業補助金交付要綱			25%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	耐震改修に要する経費150万円×0.4×4戸	2,400 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施により、戸建て住宅の耐震化促進はもとより、耐震化に対する認識が高まるなど、防災に対する市民意識の向上も期待される。 また、災害に対する都市の防災性や市民意識の高まりが、震災から市民の生命及び財産を守ることにつながることから、実施が求められる事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				611
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	ブロック塀等撤去促進事業				担当部課	建設都市部	都市計画課	
事業目的	災害時における通学路や避難路等の安全性を確保するため、地震による倒壊の可能性が高いブロック塀等の撤去を促進する。				事業主体	市民等		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の道路沿いに存在する危険なブロック塀等の撤去に要する費用の一部を補助する。 ○補助率 2/3、1件あたり12万円を上限とする 全体工事費18万円の場合 補助額 12万円 内訳 国:6万円、県:3万円、市:3万円				進捗状況 ・ 現状	・ブロック塀の撤去件数・・・61件(8月現在) ・危険ブロック塀等(県調査による小中学校500mの範囲)の残・・・19件		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,800	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			10,800					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	10,800	千円	10,800	千円		8	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

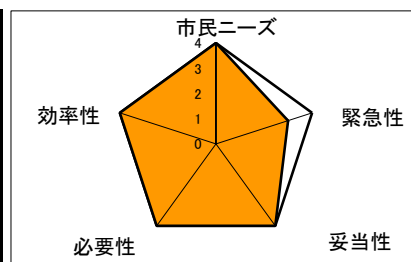
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助件数	61件	81件	141件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	36%	40%
市内の住宅耐震化率	78.0%	86%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ブロック塀等撤去促進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	1,800	1,800		3,600	
	県支出金	900	900		1,800	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	900	900		1,800	
事業費 (A)		3,600	3,600		7,200	
主な事業費内訳		補助金	補助金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	19.5
総コスト (A+B)		4,470	4,470		総コスト計	8,940
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物安全ストック形成事業交付要綱			50%	
県支出金	福岡県ブロック塀等撤去促進事業	福岡県ブロック塀等撤去促進事業補助金			25%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円
令和5年度	補助対象工事費180千円×2/3×30件	3,600 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	近年の大規模地震の発生に伴い、ブロック塀等の倒壊による人的被害が発生している。糸島市においても、小中学校の半径500mの範囲内だけでも26件の危険ブロックが確認(うち7件は解消済み)されており、早急な対応が必要である。 本事業の実施により、危険なブロック塀等の撤去の促進はもとより、耐震化に対する認識が高まるなど、市民の防災意識の向上も期待される。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名		運動公園整備事業			担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	《導入機能・規模》 ・場所:蔵持686番地ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積:約58,000㎡ ・施設:多目的体育館(約7,800㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能:運動機能、交流機能、防災機能 《整備手法・事業者選定方式》 ・整備手法:設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式:総合評価一般競争入札(提案型)				進捗状況・現状	・H30年度:実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度:用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度:契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度:設計・建設・工事監理業務 ・R4年度:建設・工事監理業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費:4,906,038千円		
事業期間	平成30年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,094,345	千円	(うち市予算化分) 5,094,345	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,940,884	千円	4,940,884	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

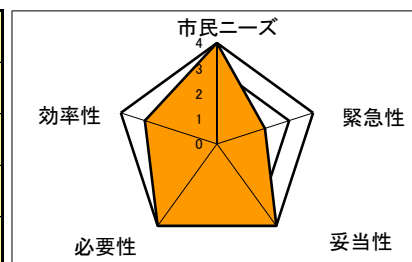
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	64%	93%	100%

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	176,000	9,000		185,000	
	県支出金					
	地方債	1,156,900	89,700		1,246,600	
	その他	161,128			161,128	
	一般財源 (a)		269,263		269,263	
事業費 (A)		1,494,028	367,963		1,861,991	
主な事業費内訳		工事監理業務費 建設工事費	工事監理業務費 建設工事費 開園準備業務費			
従事職員数(人)		3	3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100		人件費割合 (%)	2.7
総コスト (A+B)		1,520,128	394,063		総コスト計	1,914,191
実質地方負担	交付税措置額	578,450	36,290		-	
	一般財源充当額 (b)	578,450	53,410		631,860	
	(a+b)	578,450	322,673		1,062,251	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率90%)			50.0%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	職員旅費(県協議等、1,160円*2人*10回=23,200円)、消耗品費(作業服、事務用品、42,800円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1=1,100円)、下水道加入金(1,672,200円)、工事監理業務費(52,855,000円)、建設工事費(1,439,430,130円)	1,494,028 千円
令和5年度	職員旅費(県協議等、1,160円*2人*20回=46,400円)、消耗品費(事務用品:ドットファイル等、20,000円)、印刷製本費(市民説明用資料、4.0円*5枚*50人*1.1=1,100円)、下水道受益者分担金(198,000円*0.5*0.8=79,200円)、建物災害共済加入金(多目的体育館、屋外倉庫、屋外トイレ、東屋4:614,000円+2,000円+1,000円+6,000=623,000円)、工事監理業務費(220,000円)、建設工事費[備品設置含](362,020,570円)、開園準備業務費(4,950,000円)	367,963 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子ども、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。 また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。 以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				621
政策		その他の特色			コストの方向性
2	交通環境の充実	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共交通網の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		地方バス路線運行事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業計画に基づき、市内のバス交通を整備充実することによって、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、昭和自動車(株)		
					実施方法	補助		
事業内容	【バス停ベンチ整備】 ・バス利用者のバス待ち空間を快適にする。 【運行費補助等】 ・コミュニティバス・幹線系路線、オンデマンドバスの運行補助※欠損額相当分を補助 ・車両購入に係る減価償却費補助 (白糸線、雷山線、曽根線、井原山線、川原線、前原北原線、初深江線、市街地循環線、九大線、芥屋線、船越線、野北線、よかまみらい号) 【交通ガイド更新】 ・ダイヤ改正等に合わせて公共交通ガイドの更新し、正確な情報を伝え、公共交通の利用促進につなげる。				進捗状況 ・ 現状	・H26年1月20日より、「市街地循環線」の運行を開始し、200円定額運賃制度を導入。 ・H29年3月に策定した糸島市地域公共交通網形成計画の事業計画に基づき、バス路線の見直し及びダイヤ改正等を実施。 ・令和2年度利用者数は、コミュニティバス192,210人[前年比111,319人減(-37%)]。幹線系バス84,954人[前年比47,238人減(-36%)]。全体277,164人[前年比158,557人減(-36%)]。 ・令和2年度は年間を通じてコロナウイルスの影響を大きく受け、特に年度当初は前年比40%以下の乗車数となる月も見受けられた。 ・ベンチ設置計画 H30年度20基、H31年度13基、R2年度17基		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	414,780	千円	(うち市予算化分) 335,680	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	403,076	千円	323,831	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

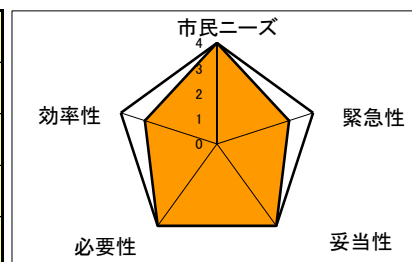
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運行補助路線数	12路線	12路線	12路線

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31%	33%
バス利用者数	435,721人	450,000人	470,000人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地方バス路線運行事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(15,450)	(18,450)	(21,200)	(55,100)	
	県支出金	(8,000)	(8,000)	(8,000)	(24,000)	
	地方債					
	その他	19,605			19,605	
	一般財源 (a)	87,809	112,273	115,993	316,075	
事業費 (A)		(23,450) 107,414	(26,450) 112,273	(29,200) 115,993	(79,100) 335,680	
主な事業費内訳		運行費、車両購入費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新	運行費、車両購入費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新	運行費、車両購入費、ベンチ設置・改修、交通ガイド更新		
従事職員数(人)		0.41	0.41	0.41	平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,567	3,567	3,567	人件費割合 (%)	3.1
総コスト (A+B)		110,981	115,840	119,560	総コスト計	346,381
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱			50% ※上限額あり	
県支出金	福岡県バス運行対策費補助金	福岡県バス運行対策費補助金交付要綱				
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・公共交通ガイド改定 800千円 ・路線運行費補助 102,560千円 ・ベンチ設置、改修 979千円 ・車両購入減価償却費 3,075千円	107,414 千円
令和5年度	・公共交通ガイド改定 800千円 ・路線運行費補助 102,560千円 ・ベンチ設置、改修 1,116千円 ・車両購入減価償却費 7,797千円	112,273 千円
令和6年度	・公共交通ガイド改定 800千円 ・路線運行費補助 102,560千円 ・ベンチ設置、改修 979千円 ・車両購入減価償却費 11,654千円	115,993 千円

担当部長による 総合評価	筑肥線新駅設置等に伴うバス利用者の交通手段の転換やコロナウイルスの影響に伴い、利用者が大幅に減少している。しかしながら、超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要があり、移動手段をマイカーからバス等の環境負荷が小さい公共交通へ転換を図りたい考えである。 バス事業は、国庫補助金及び県補助金を活用しながら確保維持しているが、「糸島市地域公共交通網形成計画」「糸島市地域公共交通再編実施計画」に基づき、路線等の見直しを図っているが、新規交通手段としてのオンデマンドバスの活用エリア拡大を検討し、バスの利便性向上を図り、利用者の増加を図る考えである。市民生活に欠かせない交通手段を維持するため必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				621
政策		その他の特色			コストの方向性
2	交通環境の充実	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共交通網の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	地域公共交通計画策定事業					担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律が令和2年11月27日に施行され、地域公共団体により地域公共交通計画(マスタープラン)を作成することが努力義務化(運行費補助金交付要件)されたことに伴い、令和3年度に計画策定に向けた調査業務を行い、令和4年度に計画書を作成する。					事業主体	糸島市地域公共交通会議		
						実施方法	負担金		
事業内容	・糸島市地域公共交通網形成計画における評価・検証 ・地域内の公共交通に関する現況調査(問題点の整理) ・アンケート調査等 市政モニター、公共交通利用者、主要施設、交通事業者等 ・糸島市地域公共交通計画(案)のとりまとめ 基本方針の検討、目標の設定、施策の検討、計画素案の作成 計画案の作成、パブコメの実施 ・協議会開催 ・報告書の作成					進捗状況 ・ 現状	糸島市地域公共交通網形成計画(H29.3作成)が令和3年度に計画の最終年度となり、法改正を踏まえて糸島市公共交通計画の策定を要する。改定に伴い、令和3年度は策定に向けた調査業務を実施し、令和4年3月までに調査を取りまとめた計画書(素案)を作成。 令和4年度中にパブコメやデマンド等の状況を反映させ、最終的な計画書として策定する。		
事業期間	令和3年度～令和4年度					会計種類	一般会計		
総事業費	6,252	千円	(うち市予算化分) 4,354	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,252	千円	4,354	千円		2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

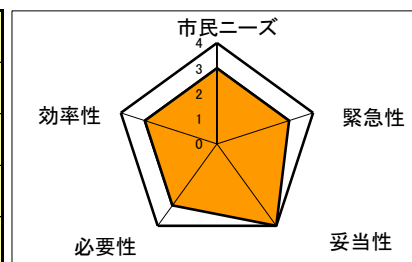
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
公共交通計画の策定	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31%	33%
バス利用者数	435,721人	450,000人	470,000人
市営渡船利用者数	36,600人	37,050人	37,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

地域公共交通計画策定事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	930			930	
事業費 (A)		930			930	
主な事業費内訳		負担金、委員報償				
従事職員数(人)		0.25			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,175			人件費割合 (%)	70.0
総コスト (A+B)		3,105			総コスト計	3,105
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	地域公共交通計画策定業務負担金:859,760円 内訳 策定業務委託費(コンサル):858,000円 振込手数料:2回(交通会議⇒委託先、交通会議⇒市)×880円=1,760円 公共交通会議委員報償:(新たな交通の担い手検討) 14名×5回×2,000円×1/2=70,000円	930 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	これまで、フィーダー系等路線補助(運行維持費用に対する補助)は、法定計画(網形成計画)の作成を補助要件として、求められてはいなかったが、策定していることに伴い、上乗せ部分の補助を受けていた。しかしながら、今回の法改正に伴い、フィーダー系等路線補助の補助要件として、法定計画(地域公共交通計画)の策定が求められることとなったため、補助の適用を受けるためにも、計画の策定(改定)が必要である。 また、今後の地域公共交通のあり方として、多様な輸送手段を活用した交通体系を確立する必要があることから、2か年かけて計画を策定することにしており、必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				621
政策		その他の特色			コストの方向性
2	交通環境の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共交通網の充実	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		自主運行バス事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	「糸島市地域公共交通網形成計画」の事業実施計画に基づき、校区と協働によるバス運行により、市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図る。				事業主体	糸島市、校区		
					実施方法	直営		
事業内容	・福吉、一貴山、引津、長糸校区の自主運行バス事業(継続) ・自主運行バスボランティア運転手の育成 ・運転手安全運転講習会の実施 【市の役割】 ・車両の貸与・買換え、燃料代、保険料等諸費用の負担 【校区の役割】 ・運転手の確保、運行ルート・時刻表の作成、自主運行バス協議会運営				進捗状況 ・ 現状	R2年度(R1年度)実績 ・福吉校区 2,648人/年(2,797人/年) ・一貴山校区 2,018人/年(2,515人/年) ・引津校区 1,427人/年(1,570人/年) ・長糸校区 1,634人/年(1,922人/年) 4校区合計 7,727人/年(8,804人/年) 新型コロナウイルスに伴う自粛要請等の中での運行となり、前年比12%減となった。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,517	千円	(うち市予算化分) 25,517	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	22,314	千円	22,314	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

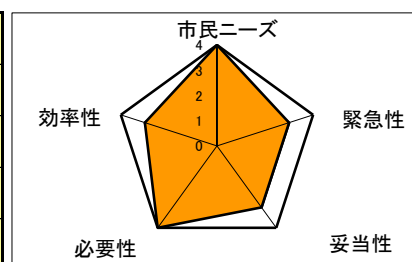
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自主運行バス導入校区	4校区	5校区	6校区

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共交通の環境は充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	29.8%	31%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

自主運行バス事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,600	1,600		3,200	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	7,801	8,199	6,317	22,317	
事業費 (A)		9,401	9,799	6,317	25,517	
主な事業費内訳		需用費、役務費、補助金、公課費、備品 (車両) 購入費	需用費、役務費、補助金、公課費、備品 (車両) 購入費	需用費、役務費、補助金、公課費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	23.5
総コスト (A+B)		12,011	12,409	8,927	総コスト計	33,347
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	福岡県生活交通確保対策補助金	福岡県生活交通確保対策補助金交付要綱 ※車両購入費			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	・需用費 1,418千円 ・役務費 1,811千円 ・備品(車両等)購入 3,200千円	・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 172千円	9,401 千円
令和5年度	・需用費 1,618千円 ・役務費 2,069千円 ・備品(車両等)購入 3,200千円	・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 112千円	9,799 千円
令和6年度	・需用費 1,618千円 ・役務費 1,833千円	・補助金 2,800千円 ・公課費(重量税) 66千円	6,317 千円

担当部長による 総合評価	超高齢社会の到来を踏まえ、市の施策として公共交通を充実していく必要がある。 現在、自主運行バスの実施校区は福吉校区、一貴山校区、引津校区、長糸校区の4校区であり、既存校区においては更なる利用促進と併せて運転手の維持確保、車齢が10年以上経過した車両を買い替えることにより、安全運行を、また自主運行バスの導入を希望する校区に対しては、新規導入することにより、公共交通不便地域を縮減し、併せてバス路線に接続させることにより、買物難民問題解決や公共交通の利便性向上を図ることにより、利用者の増加につなげたい考えである。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名		浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部		建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度:道路予備設計 H30年度:道路詳細設計 R元～R2年度:用地買収、物件補償 R2～R5年度:道路改良工事				進捗状況・現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない。H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。			
事業期間	平成27年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	310,840	千円	(うち市予算化分) 310,840		予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,840	千円	310,840			8	2	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

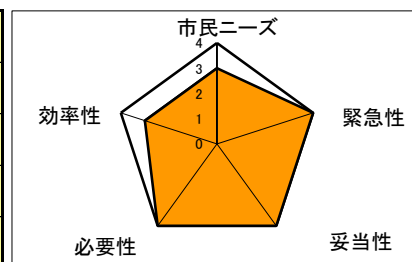
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置	0m	0m	690m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

浦志有田線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	20,108	44,790		64,898	
	県支出金					
	地方債	18,000	40,300		58,300	
	その他	2,452			2,452	
	一般財源 (a)		5,690		5,690	
事業費 (A)		40,560	90,780		131,340	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.3	0.3		平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610		人件費割合 (%)	3.8
総コスト (A+B)		43,170	93,390		総コスト計	136,560
実質地方負担	交付税措置額	3,996	8,946		-	
	一般財源充当額 (b)	14,004	31,354		45,358	
	(a+b)	14,004	37,044		51,048	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費33,324千円 用地費6,992千円 事務費244千円	40,560 千円
令和5年度	工事費90,580千円 事務費200千円	90,780 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	国道202号バイパスや一般県道雷山前原線、糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路である。将来は運動公園へのアクセス道路として車両・通行者・自動車の交通量が増加する路線であるため、重要な道路改良事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	市単独道路整備事業（新設改良）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	市内各地区の生活道路で、舗装、道路側溝などの道路改良を行い、生活道路の利便性の向上や安全確保・事故防止のため、総合的な整備を実施する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路拡幅改良工事 舗装・道路側溝の新設工事				進捗状況・現状	各行政区からの要望が多いことから、緊急性・必要性を考慮し、年次計画的に実施している。		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	90,000	千円	(うち市予算化分) 90,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	90,000	千円	90,000	千円		8	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

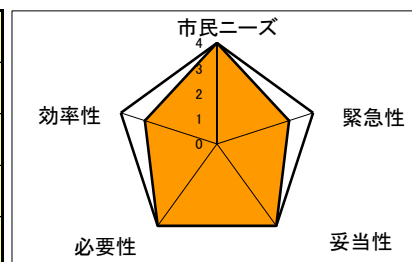
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
生活道路の利便性・安全確保・事故防止	0路線	15路線	45路線

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合（市民満足度調査）	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

市単独道路整備事業(新設改良)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000			30,000	
	一般財源(a)		30,000	30,000	60,000	
事業費(A)		30,000	30,000	30,000	90,000	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	22.5
総コスト(A+B)		38,700	38,700	38,700	総コスト計	116,100
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費	30,000 千円
令和5年度	工事費	30,000 千円
令和6年度	工事費	30,000 千円

担当部長による 総合評価	生活道路の舗装や側溝などの道路改良は、道路の安全維持のため必要な事業である。また、行政区からの要望も多いことから、計画的に実施し、安全確保・事故防止に努める必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		(仮称) 岐志芥屋3号線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R4年度測量設計、R5年度用地買収・物件移転補償、R6～R7年度工事				進捗状況 ・ 現状	現在の県道から漁港方向への進入道路は2箇所があるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。		
事業期間	令和2年度～令和7年度				会計種類	一般会計		
総事業費	208,300	千円	(うち市予算化分) 208,300	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	208,300	千円	208,300	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

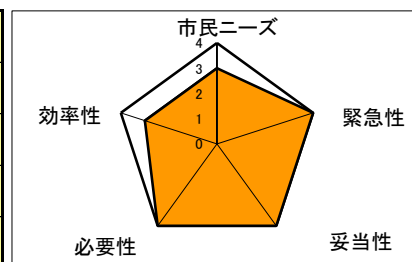
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路新設及び歩道設置	0m	0m	500m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

(仮称)岐志芥屋3号線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,100	23,750	35,000	60,850	
	県支出金					
	地方債	1,800	21,300	31,500	54,600	
	その他					
	一般財源 (a)	300	2,850	4,600	7,750	
事業費 (A)		4,200	47,900	71,100	123,200	
主な事業費内訳		委託費	用地費 補償費	工事費		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	6.0
総コスト (A+B)		6,810	50,510	73,710	総コスト計	131,030
実質地方負担	交付税措置額	399	4,728	6,993	-	
	一般財源充当額 (b)	1,401	16,572	24,507	42,480	
	(a+b)	1,701	19,422	29,107	50,230	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費4,200千円	4,200 千円
令和5年度	委託費4,600千円 用地費40,100千円 補償費3,100千円 事務費100千円	47,900 千円
令和6年度	工事費71,000千円 事務費100千円	71,100 千円

担当部長による 総合評価	令和2年度完成予定の主要地方道福岡志摩前原線の供用開始に伴い、更なる観光客の増加、大型車両の交通量の増加が見込まれることから、集落内を通さず、迂回路として整備することは、地域の安全確保を保つうえからも重要な道路改良事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	雷山線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・測量設計 ・道路改良工事 L=330m W=9.0m ・道路用地は運動公園予定地側を確保できる。				進捗状況 ・ 現状	・雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	83,812	千円	(うち市予算化分) 83,812	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	83,812	千円	83,812	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

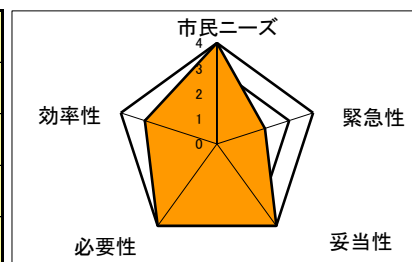
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	0m	330m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合 (市民満足度調査)	26.3%	32%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

雷山線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	5,915	13,200		19,115	
	県支出金					
	地方債	4,300	9,700		14,000	
	その他					
	一般財源 (a)	740	2,300		3,040	
事業費 (A)		10,955	25,200		36,155	
主な事業費内訳		工事費	工事費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	8.8
総コスト (A+B)		12,695	26,940		総コスト計	39,635
実質地方負担	交付税措置額	954	2,153		-	
	一般財源充当額 (b)	3,346	7,547		10,893	
	(a+b)	4,086	9,847		13,933	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費 10,755千円 事務費200千円	10,955 千円
令和5年度	工事費 25,000千円 事務費200千円	25,200 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この箇所は、小学校の通学路でもあるため生徒の安全性の確保が望まれる。
-----------------	------------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)				進捗状況 ・ 現状	この路線は街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	令和元年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	217,122	千円	(うち市予算化分) 217,122	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	217,122	千円	217,122	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

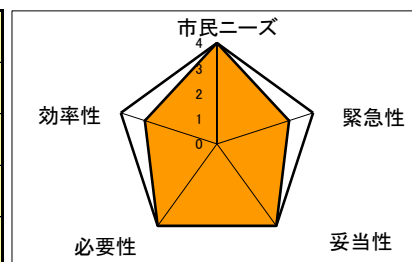
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	0m	250m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.3%	32%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

加布里停車場線歩道設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	44,015			44,015	
	県支出金					
	地方債	32,400			32,400	
	その他					
	一般財源 (a)	4,815			4,815	
事業費 (A)		81,230			81,230	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	3.1
総コスト (A+B)		83,840			総コスト計	83,840
実質地方負担	交付税措置額	7,192			-	
	一般財源充当額 (b)	25,208			25,208	
	(a+b)	30,023			30,023	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	用地費 7,683千円 補償費 39,447千円 工事費 33,900千円 事務費 200千円	81,230 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	都市計画道路としての位置づけがある中、部分的に歩道がなく、通学路や通勤経路としての安全性が確保されていないため、早急に歩道設置の対策が必要である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装 L= 280m 転落防止柵 L= 30m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	11,000	千円	(うち市予算化分) 11,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,000	千円	11,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

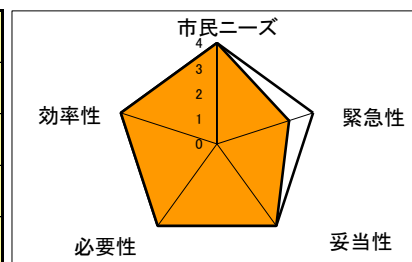
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
通学路の交通安全施設の整備延長	0m	310m	310m

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	32%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業(社交金分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	803			803	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	657			657	
事業費 (A)		1,460			1,460	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		1,460			総コスト計	1,460
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	路側帯カラー塗装 L=280m 1,000千円 転落防止柵 L=30m 460千円 単独費継足分 0千円	1,460 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	小中学生の通学時の安全確保・事故防止に努める上で必要な事業である。
-----------------	-----------------------------------

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	自転車通行空間の路面標示　L=100,000m				進捗状況・現状	通学路の交通安全合同会議や各行政区からの交通安全危険箇所要望への対応を実施している。 令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始した。		
事業期間	令和2年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	568,000	千円	(うち市予算化分) 568,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	568,000	千円	568,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

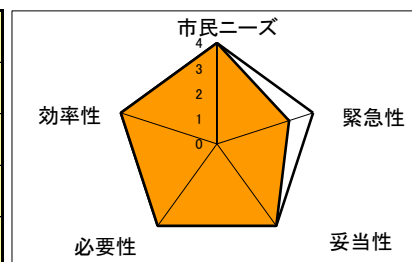
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車通行空間の整備延長	10,000m	1,300m	100,000m

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	32%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

自転車通行空間整備事業(社交金分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,816	33,000	33,000	70,816	
	県支出金					
	地方債	3,500	24,300	24,300	52,100	
	その他					
	一般財源 (a)	2,442	5,200	5,200	12,842	
事業費 (A)		10,758	62,500	62,500	135,758	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	16.1
総コスト (A+B)		19,458	71,200	71,200	総コスト計	161,858
実質負担	交付税措置額	777	5,394	5,394	-	
	一般財源充当額 (b)	2,723	18,906	18,906	40,535	
	(a+b)	5,165	24,106	24,106	53,377	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			22.2%	
その他						

年 度	積算基礎			合計
令和4年度	自転車通行空間の路面標示(矢羽根等) 自転車通行空間整備工事(舗装、排水対策等) 会計年度任用職員(設計・測量補助等)(12ヶ月間) 単独費継足分	L=1,000m L= 300m	1,258千円 7,500千円 1,500千円 500千円	10,758 千円
令和5年度	自転車通行空間の路面標示(矢羽根等) 自転車通行空間整備工事(舗装、排水対策等) 会計年度任用職員(設計・測量補助等)(12ヶ月間) 単独費継足分	L=10,000m L= 2,000m	10,000千円 50,000千円 1,500千円 1,000千円	62,500 千円
令和6年度	自転車通行空間の路面表示(矢羽根等) 自転車通行空間整備工事(舗装、排水対策等) 会計年度任用職員(設計・測量補助等)(12ヶ月間) 単独費継足分	L=10,000m L= 2,000m	10,000千円 50,000千円 1,500千円 1,000千円	62,500 千円

担当部長による 総合評価	自転車通行空間の整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、自転車利用者にルール・マナーを教育・啓発するために、早急な対応が必要である。
-----------------	--

	基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
	政策	その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
	施 策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	駅関連施設危険箇所点検事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	JR各駅の駅自由通路等は老朽化が激しく、不具合発生後に修繕で対応している。公共交通機関としてのJRは利用者も多く、自由通路等を安全に市民に提供するために点検を実施し、危険箇所を把握するとともに適正に管理することを目的とする。(5年に1回実施)				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【内容】 ・設計計画 ・現地調査(点検業務)・・筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅(建築)加布里駅橋梁(土木) ・健全度判定 ・報告書作成 ※筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅の橋梁点検は、建設課が実施。また、糸島高校前駅、筑前深江駅、波多江駅は、設置が最近であるため次回から追加する。 業務委託としては、JRと協定書を締結し、JRからの委託となる。				進捗状況 ・ 現状	・市が管理する駅自由通路は、市道認定している筑前前原駅、美咲が丘駅、筑前深江駅、福吉駅の橋梁点検を建設課で実施。(5年に1回)自由通路に付設するエレベータ等は保守点検を実施。 ※建築年度 筑前前原駅・・・1999年度 美咲が丘駅・・・1995年度 加布里駅(橋梁) 福吉駅・・・・・・・1996年度		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,256	千円	(うち市予算化分) 25,256	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	14,794	千円	14,794	千円		8	4	3

【担当課による評価】

◆活動指標

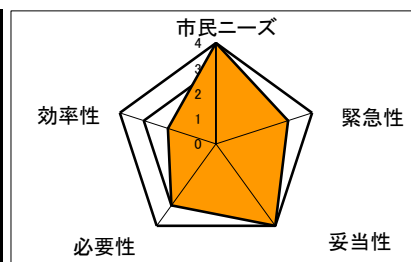
指標	現状値	当該年度 目標値	最終目標値
駅関連施設危険箇所点検	1箇所	3箇所	4箇所

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	32%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

駅関連施設危険箇所点検事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,284			10,284	
事業費 (A)		10,284			10,284	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		43,500			人件費割合 (%)	80.9
総コスト (A+B)		53,784			総コスト計	53,784
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	点検業務委託(設計業務含む)(自由通路) 17,139,000円-6,855,000=10,284,000円 筑前前原駅、美咲が丘駅、福吉駅	10,284 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	駅の自由通路等については経年劣化による痛みが著しいため、利用する市民の安全性を確保する上でも、危険箇所を把握し、適切な管理を行う上でも実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業（西町公園線整備事業）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地の整理及び市道整備することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	令和4年度 移転補償算定業務、用地取得、事務所移転補償				進捗状況・現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石等移転補償交渉中		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	33,605	千円	(うち市予算化分) 33,605	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

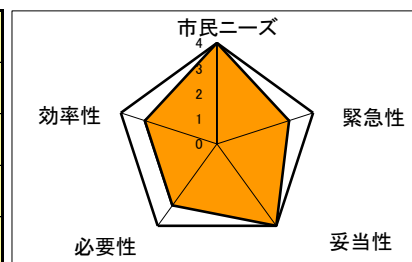
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	32%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km
車イスなどでホームに乗り入れられる駅の数	7駅	8駅	8駅

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業(西町公園線整備事業)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	33,605			33,605	
事業費 (A)		33,605			33,605	
主な事業費内訳		移転補償算定業務、用地取得、事務所移転補償				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	11.5
総コスト (A+B)		37,955			総コスト計	37,955
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	移転補償算定業務 2,400千円、用地取得 3,927千円、事務所移転補償 27,278千円	33,605 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は各段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	老朽化した原水施設等の更新及び改良を行い、安全な水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	老朽化した原水施設等の計画的更新及び改良 令和4年度事業 ・山北第2号水源場濁度計更新工事 ・三雲1号、深江浄水場IP化工事				進捗状況 ・ 現状	原水施設更新件数 令和元年度 2件 令和2年度 1件 令和3年度 1件(予定) 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	67,100	千円	(うち市予算化分) 67,100	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	65,200	千円	65,200	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

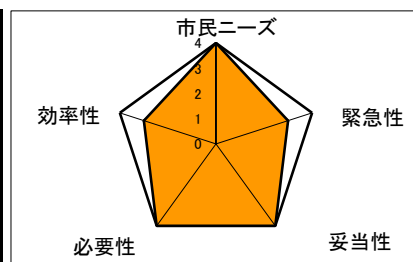
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
老朽化した原水施設・機器の更新及び改良	0件	3件	9件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100.0%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	16,100	42,500	8,500	67,100	
事業費 (A)		16,100	42,500	8,500	67,100	
主な事業費内訳		工事費	工事費	工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	28.0
総コスト (A+B)		24,800	51,200	17,200	総コスト計	93,200
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・老朽化した原水施設の更新等	16,100 千円
令和5年度	・老朽化した原水施設の更新等 ・送水管布設替	42,500 千円
令和6年度	・老朽化した原水施設の更新等	8,500 千円

担当部長による 総合評価	市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業である。また、老朽化の程度にあわせて、今後も計画的に施設等の更新を行っていく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	原水施設更新事業（基幹管路耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水源地等から配水池までを結ぶ導水・送水管を耐震化することで、水道水の安定供給を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	導水・送水管の耐震化 ・福吉送水管 L=1,811m ・山北送水管 L=346m ・曾根南送水管 L=1,565m ・曾根送水管 L=142m ・貴船導水管 L=358m ・鹿家送水管 L=370m				進捗状況 ・ 現状	福吉送水管 令和3年度 送水管基本設計		
事業期間	令和3年度～令和10年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	467,142	千円	(うち市予算化分) 467,142	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	467,142	千円	467,142	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

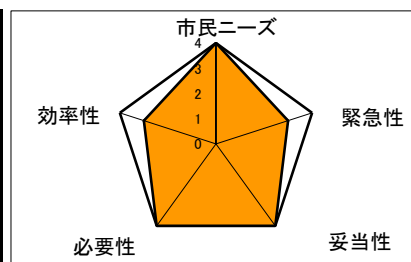
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
基幹管路整備延長 (進捗率)	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10%	12%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

原水施設更新事業(基幹管路耐震化)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,333	11,376	12,709	27,418	
	県支出金					
	地方債	5,000	17,100	25,300	47,400	
	その他	1,600	5,600		7,200	
	一般財源 (a)	2,567	8,587	9,654	20,808	
事業費 (A)		12,500	42,663	47,663	102,826	
主な事業費内訳		委託費・工事費	工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	20.2
総コスト (A+B)		21,200	51,363	56,363	総コスト計	128,926
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			1/3	
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率100%)				
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・基幹管路耐震化設計業務委託、土質調査	12,500 千円
令和5年度	・基幹管路耐震化工事	42,663 千円
令和6年度	・基幹管路耐震化設計業務委託 ・基幹管路耐震化工事	47,663 千円

担当部長による 総合評価	導水・送水管等の基幹管路を耐震化することで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。 市民に安全で安定した水道水を供給するための重要な事業であり、今後も補助事業を活用し計画的に耐震化を行っていく必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		配水施設整備事業			担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	水道水の安定供給等のため、老朽化した配水施設・配水管の更新、配水管の増径、新設配水管を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	・老朽化した配水管の布設替 ・配水管の移設及び仮設工事 ・水道水の安定供給のための配水施設整備（危機管理対応施設整備） ・既給水区域内配水管未整備地区の配水管整備				進捗状況・現状	水道整備件数 平成30年度 34件 令和元年度 33件 令和2年度 29件 令和3年度 25件【予定】 【継続的な事業である。】		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	1,318,212	千円	(うち市予算化分) 1,318,212	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,227,579	千円	1,227,579	千円		41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

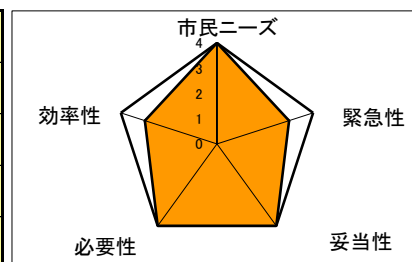
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水施設整備件数	0件	30件	88件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10%	12%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

配水施設整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	117,700	119,700	266,500	503,900	
	その他	43,200	43,800	4,000	91,000	
	一般財源 (a)	330,712	236,420	156,180	723,312	
事業費 (A)		491,612	399,920	426,680	1,318,212	
主な事業費内訳		工事費・委託費	工事費・委託費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.9
総コスト (A+B)		500,312	408,620	435,380	総コスト計	1,344,312
実 質 的 地 方 債 担 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)				
その他	出資債、負担金	一般会計出資債、負担金				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・配水管布設替工事等	491,612 千円
令和5年度	・配水管布設替工事等	399,920 千円
令和6年度	・配水管布設替工事等	426,680 千円

担当部長による 総合評価	配水管整備及び老朽管更新等については、下水道事業等の工事と同時施工をすることにより事業費の削減を図りながら効率的な事業推進が期待できる。また、耐震化を進めることにより災害時においても安定供給を行うことができる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	配水施設整備事業（配水池耐震化）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	地震等の災害時においても水道水を確保するため、耐震補強等により、配水池の耐震化を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	配水池耐震化工事 ・山北配水池 ・師吉配水池 ・曽根配水池				進捗状況 ・ 現状	耐震基準を満たしていない配水池 ・山北配水池 ・師吉配水池 ・曽根配水池		
事業期間	令和4年度～令和11年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	266,116	千円	(うち市予算化分) 266,116	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	263,872	千円	263,872	千円		41	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

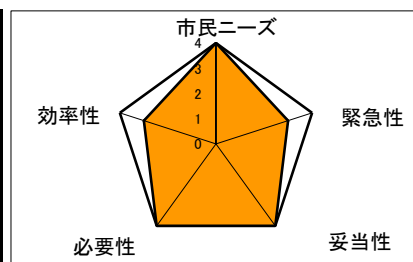
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
配水池耐震化数	0件	0件	3件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
水道水質基準が適合となった回数を全検査回数で除した割合「水質基準適合率」	100.0%	100%	100%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

配水施設整備事業(配水池耐震化)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,152	8,347	2,052	12,551	
	県支出金					
	地方債	4,800	18,700	4,100	27,600	
	その他	1,600	6,200	1,300	9,100	
	一般財源 (a)	448	1,753	2,811	5,012	
事業費 (A)		9,000	35,000	10,263	54,263	
主な事業費内訳		委託費	工事費	委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	32.5
総コスト (A+B)		17,700	43,700	18,963	総コスト計	80,363
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%	
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率100%)				
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・配水池耐震化詳細設計	9,000 千円
令和5年度	・配水池耐震化工事	35,000 千円
令和6年度	・配水池耐震化詳細設計	10,263 千円

担当部長による 総合評価	配水池は、日常における受水調整のほか、地震等の災害時において、緊急時用の水道水が確保できる重要な施設であるため、補助事業を活用し計画的に耐震化を進める必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名					第8次拡張事業		担当部課		生活環境部		水道課		
事業目的		上水道普及率の向上を図るため、上水道施設の整備・拡充を図り水道水の安定供給を目指す。					事業主体		糸島市				
							実施方法		一部委託				
事業内容		・第8次拡張の概要 計画給水人口 85,300人 計画1日最大給水量 25,000m3/日 計画給水区域面積 78.76km ²					進捗状況 ・ 現状		平成25年度 水道事業基本計画策定 平成26年度 事業認可変更申請 平成27年度 第8次拡張事業着手 令和元年度 事業件数 3件 令和2年度 事業件数 4件 令和3年度 事業件数 2件(予定)				
事業期間		令和4年度～令和6年度					会計種類		公営企業会計 (水道事業会計)				
総事業費		175,400 千円		(うち市予算化分) 175,400 千円		予算科目		款		項		目	
								41		1		9	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		— 千円		— 千円									

【担当課による評価】

◆活動指標

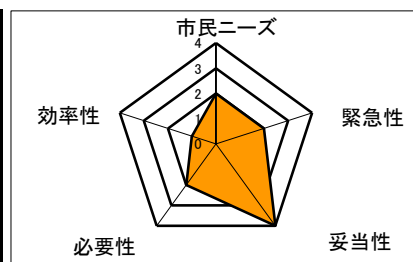
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
拡張工事管路進捗率	14.1%	15.8%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
給水人口を市の総人口で除した割合「行政区域内普及率」	73.7%	78%	82%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	④費用に見合う効果はあまり期待できない。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

第8次拡張事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		45,000	45,000	90,000	
	その他					
	一般財源 (a)	36,800	24,300	24,300	85,400	
事業費 (A)		36,800	69,300	69,300	175,400	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	13.0
総コスト (A+B)		45,500	78,000	78,000	総コスト計	201,500
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・配水管未整備地区配水管布設工事 他	36,800 千円
令和5年度	・配水管未整備地区配水管布設工事 他	69,300 千円
令和6年度	・配水管未整備地区配水管布設工事 他	69,300 千円

担当部長による 総合評価	第8次拡張事業については、投資効果や地元要望、新規需要等を考慮し、拡張地域の整備を行っていく必要がある。なお、水質悪化地域が発生した場合は、早急な整備が必要となる。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				641
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	安全で安定的な水の供給	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	重要給水施設配水管整備事業（指定避難所）				担当部課	生活環境部	水道課	
事業目的	災害時等における救援活動の拠点となる、指定避難所(学校)での断水を回避するため、各配水池から指定避難所までの配水管を耐震化整備し、救援活動のための水道水を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	重要給水施設配水管整備　一式 ・設計業務 ・波多江小学校耐震管布設替　　L=3,600m ・福吉小学校耐震管布設替　　L=1,780m ・可也小学校耐震管布設替　　L=1,760m				進捗状況 ・ 現状	福吉小学校 令和3年度　配水管基本設計		
事業期間	令和3年度～令和10年度				会計種類	公営企業会計 (水道事業会計)		
総事業費	780,734	千円	(うち市予算化分) 780,734	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に 計上した総事業費	780,734	千円	780,734	千円		41	1	12

【担当課による評価】

◆活動指標

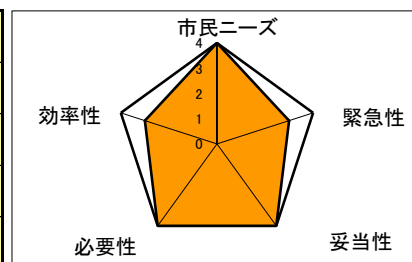
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
重要給水施設管路整備延長 (進捗率)	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
耐震化された基幹管路の延長を全体の基幹管路の延長で除した割合「基幹管路の耐震管率」	8.7%	10%	12%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

重要給水施設配水管整備事業(指定避難所)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	2,887	5,266	8,083	16,236	
	県支出金					
	地方債	6,100	10,700	21,800	38,600	
	その他	1,600	3,500		5,100	
	一般財源(a)	5,913	17,126	16,309	39,348	
事業費(A)		16,500	36,592	46,192	99,284	
主な事業費内訳		委託費	委託費・工事費	委託費・工事費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%)	20.8
総コスト(A+B)		25,200	45,292	54,892	総コスト計	125,384
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金	福岡県生活基盤施設耐震化等補助金交付要綱			25%	
県支出金						
地方債	企業債	水道事業債 (充当率90%)				
その他	出資債	一般会計出資債			25%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計業務委託、土質調査	16,500 千円
令和5年度	設計業務委託 工事費	36,592 千円
令和6年度	設計業務委託 工事費	46,192 千円

担当部長による 総合評価	各配水池から指定避難所(学校)までの配水管を耐震管に整備をすることで、災害が発生した場合においても水道水の安定供給を図ることができる。また、安定供給により避難救援活動に支障をきたすことなく、安心して避難することができる重要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				642
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト維持
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域の状況に適した下水道の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	公共下水道事業（污水管渠整備）				担当部課	生活環境部	下水道課
事業目的	生活環境の向上及び公共用水域の水質汚濁防止を目的とする。				事業主体	糸島市	
					実施方法	一部委託	
事業内容	市が事業主体で計画処理区域の管渠整備を行い、面整備の拡大を図る。 ◎全体計画面積:1,831ha				進捗状況・現状	公共下水道は2地区で整備を行い、令和2年度末の整備面積は1,106.7haである。前原地区は、認可面積の91.1%が整備済みであり、令和2年度で概ね完了した。可也引津地区は、平成26年度に一部供用を開始し認可面積の60.2%が整備済みである。	
事業期間	前原地区:昭和58年度～令和2年度(38年間)、可也引津地区:平成20年度～令和19年度(30年間)				会計種類	公営企業会計(下水道事業会計)	
総事業費	45,696,739	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項
			45,696,739			目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	45,696,739	千円	45,696,739	千円		41	1
							1

【担当課による評価】

◆活動指標

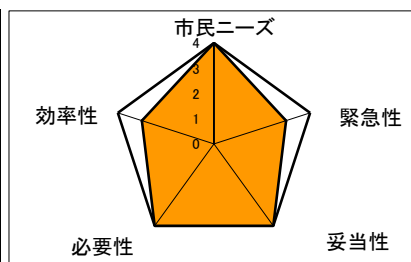
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備面積	1106.7ha	1113ha	1831ha

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市全域の汚水処理人口普及率(公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域)	90.4%	91%	91%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(汚水管渠整備)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	80,500	46,000	50,500	177,000	
	県支出金					
	地方債	200,700	239,900	273,400	714,000	
	その他					
	一般財源 (a)	29,800	30,100	32,100	92,000	
事業費 (A)		311,000	316,000	356,000	983,000	
主な事業費内訳		工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)	工事費(汚水管渠整備)		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	7.4
総コスト (A+B)		337,100	342,100	382,100	総コスト計	1,061,300
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率95%)			16～44%	
その他						

年 度	積算基礎		合計
令和4年度	補 工事費(師吉) 単 工事費(師吉) 純 工事費	161,000 千円 135,000 千円 15,000 千円	311,000 千円
令和5年度	補 工事費(師吉、師吉団地) 補 委託費(実施設計) 単 工事費(師吉団地) 純 工事費	72,000 千円 20,000 千円 209,000 千円 15,000 千円	316,000 千円
令和6年度	補 工事費(師吉団地、初) 補 委託費(実施設計) 単 工事費(師吉、師吉団地、初) 純 工事費	91,000 千円 10,000 千円 240,000 千円 15,000 千円	356,000 千円

担当部長による 総合評価	公共下水道事業は、市民生活の向上と公共用水域の水質保全を図る上で重要な事業である。特に未整備の地域は、早期整備の強い要望があることから、より一層の計画的かつ効率的な整備が必要である。 可也引津地区については、平成26年度に一部供用を開始したことから、さらに計画的な整備を図る必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				642
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	地域の状況に適した下水道の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		公共下水道事業（処理場増設）			担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	下水処理施設である前原下水管理センターは、快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質保全を図る根幹的施設であり、汚水量の増加にあわせた処理施設の建設を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	下水道受益者に対し、安定した下水を処理するために以下の事業を実施する。 ①事業を継続するため、下水道事業計画（認可変更）を5年～7年に1回変更申請を行う。 ②汚泥処理施設の濃縮及び消化タンク設備（2/2系列）の増設を行い、安定的な汚泥処理を構築する。 ③汚水量増加に伴い、現在の処理能力を超過するため、水処理施設の増設を行う。（流入水量に合わせ、全体計画である7/7系列まで増設予定）				進捗状況・現状	①現在、事業計画（認可）期間が令和4年度まで取得しているため、令和5年度以降の認可取得を行う。 ②前原下水管理センターは、平成2年度から供用開始した施設を継続して使用中である。汚水量・汚泥量増加に伴い、随時施設の増設を行っている。 ③現状は、水処理5/7系列、汚泥処理1/2系列が稼働中である。		
事業期間	昭和58年～				会計種類	公営企業会計 （下水道事業会計）		
総事業費	13,106,402	千円	(うち市予算化分) 13,106,402	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	13,119,602	千円	13,119,602	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

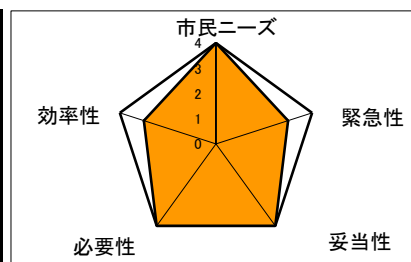
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
水処理施設の増加	5/7系列	5/7系列	7系列

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市全域の汚水処理人口普及率（公共下水道区域、特定環境保全公共下水道区域、集落排水区域、浄化槽区域）	90.4%	91%	91%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(処理場増設)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	3,400			3,400	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,400			3,400	
事業費 (A)		6,800			6,800	
主な事業費内訳		事業計画変更委託費 (認可変更)				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	39.0
総コスト (A+B)		11,150			総コスト 計	11,150
実地方債 負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			認可50% 工事55%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	(充当率90%)			16%~44%	
その他	一般会計補助金					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	●下水道事業計画(認可)変更 国費 3,400千円 純単 3,400千円	6,800 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	●下水道事業計画(認可)は、増設等を行うための国庫補助金取得に重要な手続きであるため、必要である。 ●前原下水管理センターは、平成2年度の供用開始から30年を経過している。公共下水道(前原処理区)は、令和2年度末で、認可区域面積に対する面整備の率は、89.5%を超え、水洗化率も96.3%となり、年々流入水量が増加している。この現状により、今後水処理施設及び汚泥処理施設の能力不足となるため、これらの増設を実施する。 また、下水処理施設は、住民生活に密着したものであり、一時的であっても稼働を停止させることが出来ないため、施設の適正な増設工事を行う必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				643
政策		その他の特色			コストの方向性
4	上下水道の整備				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	浸水被害対策の推進	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名		公共下水道事業（雨水管渠整備）			担当部課	生活環境部	下水道課	
事業目的	雨水管渠等の整備を実施し、降雨時における浸水防除を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	計画排水区域を設定し、管渠等の整備を実施する。 ・整備延長2,180m ・R4～R11 潤・浦志地区浸水対策事業				進捗状況 ・ 現状	・綿打川雨水幹線バイパス工事は、平成30年7月に供用開始した。 ・浦志雨水調整池関連工事は、令和2年に概ね完了した。 ・高田地区は瑞梅寺川の河川改修期間に合わせて事業を進めていく。		
事業期間	昭和58年度～令和13年度				会計種類	公営企業会計 (下水道事業会計)		
総事業費	6,177,406	千円	(うち市予算化分) 6,177,406	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	5,455,883	千円	5,455,883	千円		41	1	1

【担当課による評価】

◆活動指標

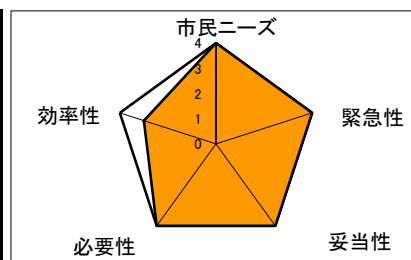
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備延長	1,970m	1,980m	2,180m

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
浸水区域内の被害対策済み箇所の割合	60.0%	60%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

公共下水道事業(雨水管渠整備)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	13,000			13,000	
	その他					
	一般財源 (a)	20,000	10,000	10,000	40,000	
事業費 (A)		33,000	10,000	10,000	53,000	
主な事業費内訳		調査費 (浸水対策) 工事費等 (雨水管渠整備)	工事費等 (雨水管渠整備)	工事費等 (雨水管渠整備)		
従事職員数(人)		1	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	4,350	4,350	人件費割合 (%)	24.7
総コスト (A+B)		41,700	14,350	14,350	総コスト計	70,400
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	下水道事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			16～44%	
その他	一般会計補助金					

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	起 工事費(波多江小前国道横断) 純 工事費、委託費、補償費 13,000千円 20,000千円	33,000 千円
令和5年度	純 工事費、委託費、補償費 10,000千円	10,000 千円
令和6年度	純 工事費、委託費、補償費 10,000千円	10,000 千円

担当部長による 総合評価	局地的集中豪雨及び線状降水帯等による長時間豪雨により、床上・床下浸水被害及び道路冠水などが多くの地域で発生しているため、本事業は緊急性・必要性ともに高い事業である。 浸水対策重点地区を5箇所設定し、計画的に整備を進めている。特に前原駅周辺雨水管渠整備は市長公約実現化プランで取り組み、平成30年7月の完成後、前原駅周辺地区の浸水対策として機能している。 雨水事業は、補助金以外は一般会計負担であり、財政部局との十分な調整・協議を図ることが重要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				651
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	豊かな自然環境の保全	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	森林・山村多面的機能発揮対策事業				担当部課	農林水産部	水産林務課	
事業目的	林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により森林の手入れを行う地域住民が減少し、適正な森林整備等が行われていない箇所がみられており、地域住民による森林の保全管理活動等の取り組みを支援する。				事業主体	福岡県森林組合連合会		
					実施方法	補助		
事業内容	地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して実施する里山保全、森林資源の利活用などの共同活動への支援を実施する。 ①支援対象となる活動内容 里山林景観を維持するための活動、侵入竹の伐採・除去活動、しいたけ原木などとして利用するための伐採活動など ②負担割合 国 75%:県 25%*3/8:市 25%*5/8 ※特別交付税措置 令和4年度（計画）14団体				進捗状況 ・ 現状	市内では、侵入竹の伐採・除去活動や里山林景観を維持するための活動などに、地域住民等により森林の保全活動に取り組まれている。 ●活動団体 平成25年度 8団体、平成26年度 9団体、平成27年度 13団体、平成28年度 11団体、平成29年度 12団体、平成30年度 13団体、令和元年度 10団体、令和2年度 9団体、令和3年度 14団体（予定）		
事業期間	平成29年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	103,268	千円	(うち市予算化分) 17,635	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	59,474	千円	9,277	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

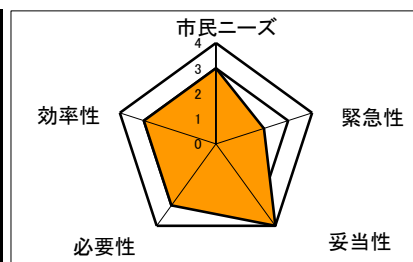
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
森林整備等の活動を行う団体数(団体)	9団体	14団体	14団体

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
松林の松枯れ本数	138本	100本	100本

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

森林・山村多面的機能発揮対策事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	(10,500)	(10,500)	(10,500)	(31,500)	
	県支出金	(1,312)	(1,312)	(1,312)	(3,936)	
		596	596	596	1,788	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,190	2,190	2,190	6,570	
事業費 (A)		(11,812)	(11,812)	(11,812)	(35,436)	
		2,786	2,786	2,786	8,358	
主な事業費内訳		補助金、事業推進補助金	補助金、事業推進補助金	補助金、事業推進補助金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	23.8
総コスト (A+B)		3,656	3,656	3,656	総コスト計	10,968
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱			定額	
県支出金	森林・山村多面的機能発揮対策交付金 森林・山村多面的機能発揮対策推進交付金	福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱(事業費×3/32) 福岡県森林・山村多面的機能発揮対策交付金交付要綱			交付単価の目安の 3/8以内 定額	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	補助金(交付金) 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和5年度	補助金交付金 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円
令和6年度	補助金交付金 14,000,000円×25%×5/8= 2,187,500円 事業推進事務費 598,000円(うち県費補助金 596,000円)	2,786 千円

担当部長による 総合評価	山村集落周辺の美しい里山林の維持、松林の健全性の維持、侵入竹の伐採・除去や利用など森林の有する多面的機能を発揮するとともに市民と行政の協働による環境保全を進めるためには、地域住民等の共同活動の支援は重要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				652
政策		その他の特色			コストの方向性
5	環境の保全				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	再生可能エネルギーの推進と循環型社会の形成	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	創エネルギーのまち・いとしま推進事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)」の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内の既築住宅に家庭用太陽光発電設備及び家庭用燃料電池(エネファーム)を設置した世帯に1基につき、10万円を補助する。				進捗状況・現状	現状(令和2年度) (1)住宅用太陽光発電買取件数…4,154件 (2)家庭用燃料電池設置台数…272台		
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,000	千円	(うち市予算化分) 25,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	20,000	千円	20,000	千円		2	1	10

【担当課による評価】

◆活動指標

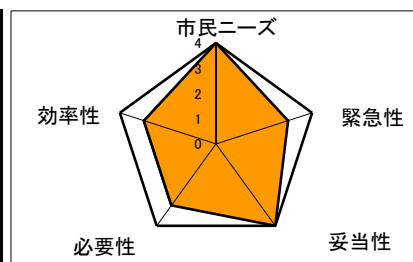
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
住宅用太陽光発電買取件数(件)	4,154件	4,500件	4,900件
家庭用燃料電池設置台数	272件	300件	320件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	36施設	40施設	46施設
市民の1日1人当たりのごみ排出量	937g	934g	928g
ごみの資源化率	25.1%	26%	26%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

創エネルギーのまち・いとしま推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	10,000			10,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		10,000			10,000	
主な事業費内訳						
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	14.8
総コスト (A+B)		11,740			総コスト計	11,740
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	糸島市再生可能エネルギー推進基金	糸島市再生可能エネルギー推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	100千円×100件=10,000千円	10,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この事業は、地球温暖化防止やエネルギーの地産地消による地域活性化を目的に「第2次糸島市環境基本計画(令和3年3月策定)」の目標達成のため、再生可能エネルギー等の導入を促進するもので、非常に重要な施策である。住宅用太陽光発電設備等は、災害時の非常用電源の確保にも繋がり、安全安心のまちづくりの一環となる。糸島市南風台・美咲が丘団地で家庭用燃料電池の世界最大規模の実証実験が行われたほか、ハイトレックが立地するなど、「水素のまち・いとしま」を推進しており、家庭用燃料電池導入への支援は、イメージ向上に繋がる。さらに、家庭用燃料電池等への設置補助は、定住促進にも繋がるものである。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	システム標準化・共通化対応支援事業				担当部課	経営戦略部		情報政策課	
事業目的	国が示す方針に基づき、令和7年度末までに基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	国が示す基幹系主要業務システムを中心として、国が用意する基盤（Gov-Cloud）上に、標準仕様に準拠したものを構築し、現システムから移行させるための支援を行う。 なお、対象システムの洗い出しから標準化に向けたBPR（見直し・再構築）、仕様決定及び移行作業完了まで、全体の進行管理を行い、専門的な知見からのアドバイスを得るため、コンサル事業者に支援業務の委託を行う。				進捗状況 ・ 現状	令和2年12月、国において「自治体DX推進計画」が策定され、デジタル化社会実現に向けた国の方針と併せ、自治体に取り組むべき事項・内容が示された。その中で、全ての自治体において、令和7年度末までに、基幹系主要業務システムの標準化・共通化を完了することが明記された。			
事業期間	令和4年度～令和7年度				会計種類	一般会計			
総事業費	141,246	千円	(うち市予算化分) 141,246	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	9	

【担当課による評価】

◆活動指標

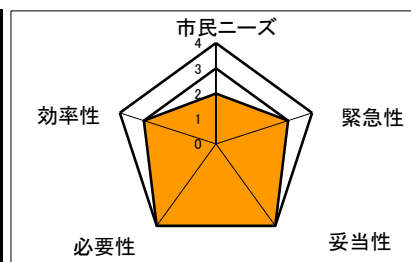
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
国が示す基幹系業務システムのうち、標準化・共通化が図られた業務の割合	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	20%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

システム標準化・共通化対応支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	37,480	44,217	24,803	106,500	
	一般財源 (a)			3,089	3,089	
事業費 (A)		37,480	44,217	27,892	109,589	
主な事業費内訳		委託費	委託費	委託費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	19.2
総コスト (A+B)		46,180	52,917	36,592	総コスト計	135,689
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	デジタル基盤改革支援補助金	デジタル基盤改革支援補助金取扱要領			100%	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :37,479,558円 (プロジェクト管理、現行システム概要調査、更新スケジュール案作成、BPR手順書作成、システム更新計画案策定など)	37,480 千円
令和5年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :44,216,167円 (プロジェクト管理、各システムのBPR支援、調達準備など)	44,217 千円
令和6年度	システム標準化・共通化対応支援業務委託費 :27,891,783円 (プロジェクト管理、業者選定支援、構築フェーズの工程管理など)	27,892 千円

担当部長による 総合評価	目指すべきデジタル社会の実現に向けて国が示す方針に準拠するために必要な事業であり、定められた期間内に、確実にやり遂げなくてはならないものと考えている。 また、この事業により構築されるシステムは、本市の市民サービスの基盤となる重要なものであるため、慎重かつ的確な判断が必要となる。 以上のことから、本事業については、専門的な知見を持ち、他の事例等に精通したコンサル事業者に助言をもらいながら進める必要があると判断する。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	dボタン広報誌事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課	
事業目的	テレビのデータ放送を活用した、九州朝日放送(KBC)「dボタン広報誌」によって、市政情報やイベント情報、災害情報などの情報発信を行う事業。インターネットを使用しない世代にも、情報を届けることができる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	専用CMSにて、広報担当職員がパソコンから掲載情報を入力する。 【発信内容】 市政情報、イベント情報、災害情報、新型コロナワクチン情報など 【掲載量】 1件あたり250～500文字(最大10件表示) 【費用】 月額137, 500円×12月＝年額1,650,000円				進捗状況・現状	令和3年度契約・令和4年1月から運用開始。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,560	千円	(うち市予算化分) 7,560	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	3

【担当課による評価】

◆活動指標

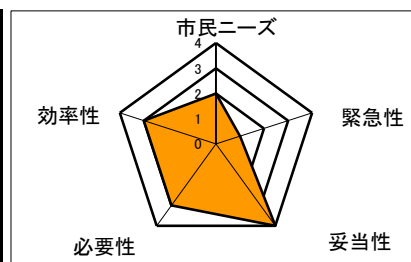
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
年間情報発信件数(延べ)		60件	240件

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率	0%	20%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	③普通



【事業費】

dボタン広報誌事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,650			1,650	
事業費 (A)		1,650			1,650	
主な事業費内訳		システム使用料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	34.5
総コスト (A+B)		2,520			総コスト計	2,520
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	システム使用料(月額137,500円×12月=1,650,000円)	1,650 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	インターネットを利用しない世代にも、市政情報を適切に届けていくことは市の責務である。令和4年度から広報紙の発行回数を見直しを行うことを検討しており、それによって「情報の即時性」の低下が懸念されるが、本事業によって、それを補うことが期待される。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				711
政策		その他の特色			コストの方向性
1	政策推進マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	行政改革の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	手続きサービス改善事業					担当部課	経営戦略部	情報政策課
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上					事業主体	糸島市	
						実施方法	一部委託	
事業内容	【電子申請サービスの再構築】 マイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンが利用できるサービスに切り替える。 【窓口支援システムの導入】 出生、死亡、転出入に係る各種申請を可能な限り1カ所で受け付ける総合受付を設置し、異動に関連して必要な手続きをシステムで確認でき、各種申請書を自動作成できるシステムを導入する。また、検討にあたっては、現状分析、課題整理、新手続きのフロー、申請書等の見直しに係るコンサル委託を行い、その他有用なシステム・運用の導入と併せ、職員による検討組織にて検討を行う。					進捗状況 ・ 現状	・国は電子申請の促進を急速に進めている。一方、本市が提供するマイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンに非対応であり、市民ニーズに対応できない。 ・手続きの際、同じような書類をいくつも作成する必要がある。一部、「死亡」の場合は「おくやみ案内システム」で申請書を作成することができるが手続きは各課に移動する必要がある。	
事業期間	令和3年度～令和5年度					会計種類	一般会計	
総事業費	54,329	千円	(うち市予算化分) 54,329	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	55,495	千円	55,495	千円		2	1	9

【担当課による評価】

◆活動指標

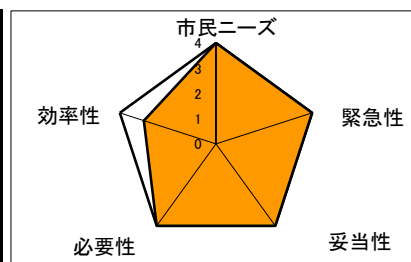
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
手続サービス改善進捗率	0%	50%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率		20.0%	80%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

◆令和4年度補正予算(第1号)反映

手続きサービス改善事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,490			17,490	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		27,269		27,269	
事業費 (A)		17,490	27,269		44,759	
主な事業費内訳		システム開発費 コンサル委託費	システム開発・改修費 コンサル委託費			
従事職員数(人)		1	1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700		人件費割合 (%)	28.0
総コスト (A+B)		26,190	35,969		総コスト 計	62,159
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱			100%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	窓口支援システム構築関係…窓口支援システム導入 8,360,000円 総合窓口コンサル費用…申請書等見直し・業務手順書作成・規則整備支援等 9,130,000円	17,490 千円
令和5年度	窓口支援システム等導入…設計・開発費等 13,244,000円 既存システム改修費用…子ども子育てシステム改修 440,000円 COKAS-R/AD2改修 4,455,000円 総合窓口コンサル費用…新体制の整備支援、運用シミュレーション実施等 9,130,000円	27,269 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、市民の利便性向上及び業務効率の改善だけでなく、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を行う上で必要な「新しい生活様式」への対応に資するものである。 新庁舎への移転時に糸島市のスタイルを確立して本格稼働させるため、できるだけ早急に着手・実施する必要がある。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				721
政策		その他の特色			コストの方向性
2	財務マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	自主財源の確保	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業（返礼品以外分）				担当部課	経営戦略部	企画秘書課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	寄附額の増加を図るため、主に以下の事業を実施する。 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整備する。令和3年度にANAとふるなびの2サイトを追加(全5サイト)。 ・寄附者にお礼の品として、市の特産品等を贈呈。 【参考】 ①募集経費(寄附額の5割以内)・・・返礼品(寄附額の3割以内)、返礼品送料、システム代、プロモーション ②募集経費以外・・・寄附証明書面発行、ワンストップ特例申請受付				進捗状況 ・ 現状	【寄附実績額】 H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 H30:20959件 493,059,611円 R1:27115件 698,647,578円 R2:51055件 1,133,878,000円 R3:(8月末) 208,898,000円 【R4.5.6目標値】 2,000,000,000円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,465,342	千円	(うち市予算化分) 1,465,342	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	941,671	千円	941,671	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

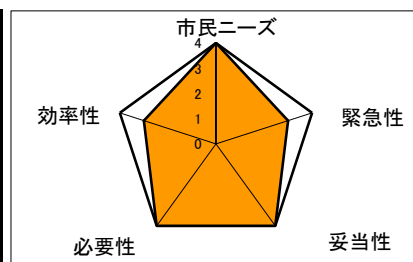
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
寄附額	1,133,878,000円	2,000,000,000円	2,000,000,000円

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額(R1決算比)	—	3.5億円	2.9億円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ふるさと応援寄附推進事業(返礼品以外分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	488,556	488,393	488,393	1,465,342	
事業費 (A)		488,556	488,393	488,393	1,465,342	
主な事業費内訳		委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など	委託料、諸手数料など		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	1.7
総コスト (A+B)		497,256	497,093	497,093	総コスト計	1,491,442
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	需用費30千円、送料144,000千円、決済手数料144,000千円、委託料200,526千円	488,556 千円
令和5年度	需用費30千円、送料144,000千円、決済手数料144,000千円、委託料200,363千円	488,393 千円
令和6年度	需用費30千円、送料144,000千円、決済手数料144,000千円、委託料200,363千円	488,393 千円

担当部長による 総合評価	ふるさと応援寄附金は、市民満足度を重視した行政サービスを提供するための貴重な財源である。また、一方では寄附のお礼に市内の事業者を通じ市の特産品等を贈呈していることから、地域経済の活性化にも大きく寄与している。 さらに、インターネット等を活用して全国に糸島市のふるさと応援寄附情報を発信することで、市のPRにもつながっている。3方向への効果が見込まれる重要な事業である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業				担当部課	総務部	公共施設管理課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務 令和3年度 墓石等移転補償 令和4年度 墓石等移転補償、用地取得、諸手数料 令和5年度 墓石等移転補償、樹木伐採委託、外構工事、市道工事 令和6年度 外構工事、市道工事				進捗状況 ・ 現状	令和3年度 不在者財産管理人選任申立制度活用により用地取得、墓石等移転補償交渉中		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	180,843	千円	(うち市予算化分) 180,843	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	214,448	千円	214,448	千円		2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

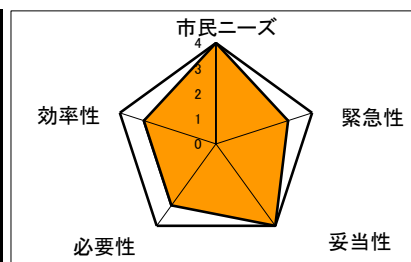
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎周辺の整備率	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	70%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36%	42%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	0%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新庁舎周辺環境整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	48,000	22,200	7,800	78,000	
	その他					
	一般財源 (a)	5,391	6,566	6,900	18,857	
事業費 (A)		53,391	28,766	14,700	96,857	
主な事業費内訳		墓石等移転補償、用地取得、事務所移転補償、樹木伐採委託	墓石等移転補償、樹木伐採、外構工事、市道整備工事	外構工事、市道整備工事		
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合 (%)	11.9
総コスト (A+B)		57,741	33,116	19,050	総コスト計	109,907
実質地方負担	交付税措置額	19,200	8,880	3,120	-	
	一般財源充当額 (b)	28,800	13,320	4,680	46,800	
	(a+b)	34,191	19,886	11,580	65,657	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	合併特例事業推進要綱 (充当率90%)			40%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	不動産鑑定 100千円、墓石等移転補償 42,988千円、手数料 20千円、用地取得 7,283千円、墓石移転業務委託 1,000千円、樹木伐採業務委託 2,000千円	53,391 千円
令和5年度	墓石等移転補償 5,321千円、墓石移転業務委託 3,000千円、樹木伐採委託 10,645千円、市道整備工事 4,000千円、外構工事 5,800千円	28,766 千円
令和6年度	市道整備工事 6,000千円、外構工事 8,700千円	14,700 千円

担当部長による 総合評価	新庁舎と丸田池公園が一体となることにより、防災機能・市民の憩いの場などの機能は格段に向上する。 令和6年度に新庁舎が完成するので、それまでに完成させることが必須である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名		新庁舎整備事業			担当部課	総務部	公共施設管理課		
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、公園工事等 4年度 新庁舎建設等 5年度 新庁舎建設、引越、解体工事、外構工事等 6年度 解体工事、外構工事、公園工事等				進捗状況 ・ 現状	平成25年11月「糸島市新庁舎整備方針」 平成29年3月「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」 平成31年3月「糸島市新庁舎建設計画」 令和2年7月 新庁舎建設基本設計書 令和3年7月 新庁舎建設実施設計書			
事業期間	令和元年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分)		千円	予算科目	款	項	目
			6,490,874						
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874		千円		2	1	6

【担当課による評価】

◆活動指標

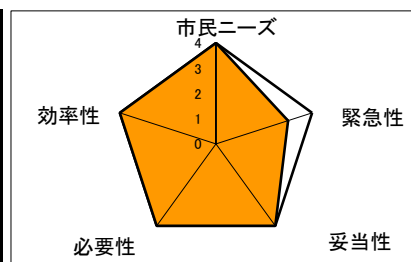
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新庁舎の整備率	0%	0%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合	64.0%	70%	80%
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36%	42%
公共建築物の延床面積総量の削減率※	0.2%	0%	▲2.4%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新庁舎整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	1,846,500	3,024,100	32,300	4,902,900	
	その他	205,705			205,705	
	一般財源 (a)		748,788	188,436	937,224	
事業費 (A)		2,052,205	3,772,888	220,736	6,045,829	
主な事業費内訳		建設工事	監理委託、建設工事、備品購入、解体工事、引越、外構工事	解体工事、外構工事、代替公園工事		
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		2,078,305	3,798,988	246,836	総コスト計	6,124,129
実質地方負担	交付税措置額	738,600	1,209,640	12,920	-	
	一般財源充当額 (b)	1,107,900	1,814,460	19,380	2,941,740	
	(a+b)	1,107,900	2,563,248	207,816	4,084,669	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			40%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	本体建設工事 2,046,100千円、オフィス環境調査 300千円、外構設計 5,661千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 24千円	2,052,205 千円
令和5年度	監理 21,120千円、本体建設工事 3,318,000千円、備品購入 308,741千円、外構工事(2期) 20,000千円、外構工事監理 1,043千円、解体工事監理 1,043千円、解体工事 60,630千円、引越 40,000千円、水道加入金 2,167千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 24千円	3,772,888 千円
令和6年度	監理委託 3,520千円、本館解体工事 90,946千円、解体工事監理 2,432千円、外構工事(2期) 30,000千円、外構工事監理 2,432千円、代替公園工事 91,262千円、有料道路代 20千円、消耗品費 100千円、旅費 24千円	220,736 千円

担当部長による 総合評価	現庁舎は、庁舎の狭隘化、庁舎機能の分散、施設・設備の老朽化、災害発生時に必要な機能の不足、駐車場の不足などの数多くの課題を抱え、市民サービスの観点から支障をきたしており、早急に解決すべき課題である。 近年災害は大規模化しており、大規模災害が発生した場合、現庁舎では防災機能の拠点として対応することが難しい。 災害による行政の機能不全は絶対に避けなければならないことから、新庁舎の整備は最重要課題で取り組まなければならない。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	ごみ焼却処理施設屋根改修事業				担当部課	生活環境部	環境政策課	
事業目的	ごみピット上部屋根の支持材が激しく腐食しており、強風による屋根材の飛散、雨水の浸入による機器等の損傷の恐れがあることから対策を講じ、ごみ搬入・処理に支障をきたさないよう対策するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	ごみピット上部屋根の飛散防止対策並びに結露等による腐食防止対策を実施するもの。				進捗状況 ・ 現状	・令和2年度調査の結果、屋根材が激しく腐食していることが判明。 ・原因は、雨水並びに室内外の温度差による結露。 ・令和3年度に、腐食による換気用ダクトの落下や、雨水浸入による電動機破損等事故が起きている。		
事業期間	令和3年度～4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	164,153	千円	(うち市予算化分) 164,153	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	164,153	千円	164,153	千円		4	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

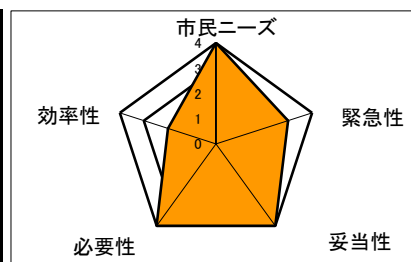
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
屋根飛散防止対策及び結露防止対策工事進捗	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

ごみ焼却処理施設屋根改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	161,322			161,322	
	一般財源 (a)	2,831			2,831	
事業費 (A)		164,153			164,153	
主な事業費内訳		設計施工監理費 工事費				
従事職員数(人)		0.07			平均人件費	8,700
人件費 (B)		609			人件費割合 (%)	0.4
総コスト (A+B)		164,762			総コスト計	164,762
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計施工監理費:3,553,000円、整備工事費:160,600,000円	164,153 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	ごみピット上部の屋根に損害が発生した場合、復旧にかなりの時間を要すこととなり、その間のごみ搬入及び処理に大きく支障をきたす恐れがあるため大変重要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
7	行政経営戦略				731
政策		その他の特色			コストの方向性
3	公共施設マネジメント				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	公共施設の長寿命化と最適な配置	ハード	新規	○	骨格

【事業の内容】

事業名	あごら中央監視システム改修事業				担当部課 (工事担当)	健康福祉部 (総務部)	介護・高齢者支援課 (公共施設管理課)	
事業目的	保健・福祉事業の拠点施設である、あごらの予防保全を適切に行うことにより、利用者への重大な被害が及ぶことを防止する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・令和11年～12年に計画している大規模改修の一部を前倒しで実施する。 ・中央監視システムを構成する、中央監視装置又はリモート機器が故障すると、あごら全体の熱源・空調・衛生・電気設備の運転状況・警報状況の確認、運転・停止の一括操作が出来なくなる。 ・利用者への重大な被害を防止するため、中央監視システムの更新工事を行う。 ・なお、公共施設等適正管理推進事業債は機械設備につき1度しか使えず、大規模改修時に残りの設備を一括更新する際に適用することが、市の財政上好ましいため、今回の工事では活用しない。				進捗状況 ・ 現状	中央監視システムは耐用年数10年だが、27年が経過し、一部故障している。今後、故障箇所が増えることは明白であり、利用者に重大な被害が及ぶ可能性がある。 【利用者への被害】 ・火災の場合、換気の停止・防火扉の開閉が自動で行えず、延焼の恐れ ・水溢れ・給水不足の早期確認が出来ない ・空調の警報状況を確認できず、空調制御機器不具合の発見が遅れ、利用に支障を来す。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	19,800	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	1	8

【担当課による評価】

◆活動指標

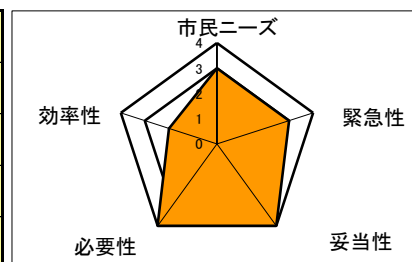
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
中央監視システム不具合箇所の解消率	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
公共建築物の機能や環境が十分に整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.3%	36%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

あごら中央監視システム改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	19,800			19,800	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,800			19,800	
主な事業費内訳		工事請負費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	4.2
総コスト (A+B)		20,670			総コスト計	20,670
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	中央監視装置更新工事請負費	19,800 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	健康福祉センターあごらは、高齢者と障がい者等に対する各種の福祉サービスの提供及び市民に対する保健サービスの充実並びに市民と市民ボランティア組織の協力による福祉及び保健活動の推進など、総合的な市民の福祉と健康増進に資するために設置している。年間にわたり多くの市民が利用しており、安全管理の視点から、建物全体に重大な被害がおよぶことを防止するため、計画的な改修が必要である。特に中央監視システムは、設置から27年が経過し、故障により市民へ被害を与える可能性が非常に高く、予防するためには、更新工事が必要と考える。なお、公共施設等総合管理計画第1期アクションプランで2029年、2030年を目途にあごらは大規模改修の予定であるが、利用者への影響の重大さを考えると、中央監視システムの更新が急務である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	”社会とつながる”子育て応援プロジェクト			810
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	放課後子ども体験教室（子ども広場分）（重プロ）				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	子どもたちへ生涯学習の場を提供するとともに、講師を地域のボランティア等に依頼することで、市民が市民に伝える生涯学習の形への発展につなげる。 また、重点課題プロジェクト「放課後子ども広場」の実施に向けた調査・研究の一環として、ボランティア等の人材発掘を行うとともに、地域ニーズの把握や課題の洗い出しを行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	糸島市ボランティア派遣事業を活用し、全15校区（コミュニティセンター）で放課後に小学生を対象とした体験講座「放課後子ども体験教室」を開催。重点課題プロジェクト「放課後子ども広場」に活用可能な人材の発掘およびモデル校区選定の参考とする。 【R3】・福吉 ・可也 ・加布里 ・前原 ・南風 【R4】・東風 ・桜野 ・一貴山 ・波多江 ・引津 ・深江 ・前原南 ・怡土 ・長糸 ・雷山				進捗状況 ・ 現状	生涯学習活動においては、学ぶ機会の充実にくわえ、学んだことを活かす機会のさらなる充実が求められている。 令和3年度、糸島市ボランティア派遣事業事務局と共催で、5校区で放課後子ども体験教室を実施。令和4年度以降は残りの10校区での実施を予定している。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	200	千円	(うち市予算化分) 200	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	1

【担当課による評価】

◆活動指標

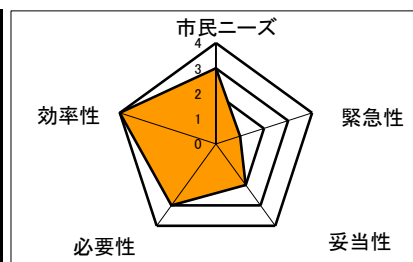
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
放課後子ども体験教室を開催した校区数	5校区	15校区	15校区

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合（市民満足度調査）	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

放課後子ども体験教室(子ども広場分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	200			200	
	一般財源(a)					
事業費(A)		200			200	
主な事業費内訳		消耗品費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費(B)		1,740			人件費割合(%)	89.7
総コスト(A+B)		1,940			総コスト計	1,940
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	消耗品費(教材代等)1,000円 * 20人 * 10校区 = 200,000円(税込み)	200 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業は、地域の人材をボランティア講師とすることで、学んだことを活かすことができるしくみや、学んだことを他の市民に伝えるしくみの発展にもつながる生涯学習のまちづくりの視点に立った取組である。 また、全校区での事業実施は、重点課題プロジェクト「放課後子ども広場」のモデル校区選定等にも参考となるものとする。 以上の理由から、本事業は少額な費用で大きな効果が期待できる事業であるとする。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト			820
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	防災マイスター育成事業（防災マイスター分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	地域で主導的に防災に取り組み、避難行動や訓練などで活躍する中心的な人材を育成し、地域の防災力を高める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	行政区等で地域防災力向上を目的に活躍する人材の確保を目的に、糸島市防災マイスターを創設する。 防災マイスターの候補者を増やすため、「福岡県防災士養成研修・試験」を活用し、地域の人材発掘、育成を行う。具体的には、校区や行政区を通じ、地域での防災活動に参加する意思がある住民に防災士資格を取得してもらい、取得後、組織的な活動を行い、行政区内での活躍や防災マイスターへの発展を目指す。地域の防災訓練の企画運営もしてもらう。				進捗状況 ・ 現状	防災に関する識見が豊富で区長、校区運営を補佐しながら地域の防災をすすめる人材（防災マイスター）が必要。 そのために、防災士育成事業により、30名/年の防災士取得を目指す。 （R2実績）27名		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	10,620	千円	(うち市予算化分) 10,620	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	12,780	千円	12,780	千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

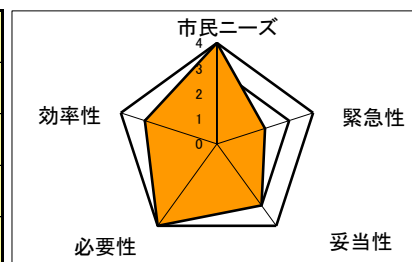
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域で活躍する防災士	27人	60人	163人

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
防災マイスター登録者数	0人	0人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

防災マイスター育成事業(防災マイスター分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,425	3,425	3,425	10,275	
事業費 (A)		3,425	3,425	3,425	10,275	
主な事業費内訳		防災士養成研修・試験受講	防災士養成研修・試験受講	防災士養成研修・試験受講		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	20.3
総コスト (A+B)		4,295	4,295	4,295	総コスト計	12,885
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	糸島市防災士育成事業補助金 @11.5千円×30人=345千円 糸島市防災士連絡会(仮)開催費用等 @20千円×2回×2期=80千円 防災訓練等運営費用 @200千円×15校区=3,000千円	3,425 千円
令和5年度	糸島市防災士育成事業補助金 @11.5千円×30人=345千円 糸島市防災士連絡会(仮)開催費用等 @20千円×2回×2期=80千円 防災訓練等運営費用 @200千円×15校区=3,000千円	3,425 千円
令和6年度	糸島市防災士育成事業補助金 @11.5千円×30人=345千円 糸島市防災士連絡会(仮)開催費用等 @20千円×2回×2期=80千円 防災訓練等運営費用 @200千円×15校区=3,000千円	3,425 千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	市民一人ひとりの防災力が高いまち“いとしま”プロジェクト			820
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	地区防災計画作成事業（協働訓練分）（重プロ）				担当部課	総務部	危機管理課	
事業目的	行政区単位で地区防災計画を作成し、災害時の避難行動を理解する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	行政区単位で地区防災計画を作成し、行政区内の危険箇所及び避難場所を行政区で把握、検討することで、災害時の有効的な避難行動につなげる。地区防災計画作成に際し、作成手法のひとつとして、現在実施している九州大学とのリスクコミュニケーションを活用し、地域防災マップとタイムライン作成により、地区防災計画として完成させる。				進捗状況・現状	現在、本市に地区防災計画はない。 約3行政区／年に対し、地区防災計画の基となる災害リスクコミュニケーションを行い、地域防災マップを22行政区で作成している。		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	17,708	千円	(うち市予算化分) 17,708	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,300	千円	9,300	千円		9	1	5

【担当課による評価】

◆活動指標

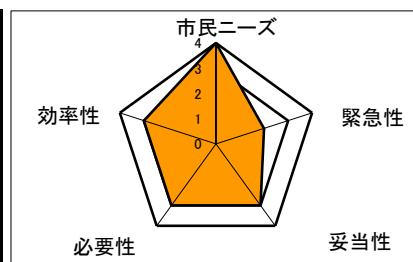
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地区防災計画策定数	0件	5件	25件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合（市民満足度調査）	32.4%	33%	51%
防災マイスター登録者数	0人	3人	15人

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

地区防災計画作成事業(協働訓練分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	330	1,339	839	2,508	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,932	2,923	2,423	8,278	
事業費 (A)		3,262	4,262	3,262	10,786	
主な事業費内訳		地区防災計画作成	地区防災計画作成 ハザードマップ紙版作成	地区防災計画作成		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	19.5
総コスト (A+B)		4,132	5,132	4,132	総コスト計	13,396
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	ハザードマップ保守 1,584千円 地区防災計画作成 @335.6千円×5行政区=1,678千円	3,262 千円
令和5年度	ハザードマップ紙版作成 1,000千円 ハザードマップ保守 1,584千円 地区防災計画作成 @335.6千円×5行政区=1,678千円	4,262 千円
令和6年度	ハザードマップ保守 1,584千円 地区防災計画作成 @335.6千円×5行政区=1,678千円	3,262 千円

担当部長による 総合評価	市民自らが防災・減災の行動力を高め、地域防災力を高めるための重要な取組である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト			830
政策	その他の特色			コストの方向性
	総合戦略			コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	福岡都市圏地域経済・観光振興事業（小中学生職業体験事業）（多様な働き方）（重プロ）				担当部課	経営戦略部		企画秘書課	
事業目的	福岡都市圏の子どもたちに、本市の事業所で職業体験してもらうことで、子ども及びその家族に本市のしごとの特性や魅力を伝え、糸島で働くこと、起業することに関心を持つ機会とする。あわせて、市内周遊を促進し観光及び地域経済の振興を図る。				事業主体	福岡都市圏広域行政推進協議会			
					実施方法	全面委託			
事業内容	【対象】福岡都市圏在住の小中学生及びその家族 【出展事業者数】糸島市内事業者（第1次産業や製造業など）、市外事業者（協賛企業等）、合計40社（予定） 【提供プログラム数】4,000人分（10人×5回転×40社×2日） 【総動員者数】プログラム参加者4,000人、同行家族8,000人 【その他】職業体験後に対価（地域通貨）を使って市内飲食店や観光地を周遊してもらうことで、マイクロツーリズムによる地域経済への波及効果を生み出す。				進捗状況 ・ 現状	ふくおか都市圏まちづくりプラン（令和3年度～令和12年度）に掲げる、まちづくりの4つの柱の一つである「賑わう」「暮らす」の新規事業として実施するもの。本市での実施を皮切りにし、効果検証を経て福岡都市圏の他の地域に展開していく。			
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	20,000	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

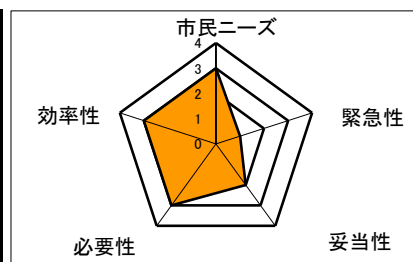
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
体験プログラムに参加した子どもの数	0人	4,000人	4,000人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	72.9% ※全国値70.5%	74%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	④将来的にも問題はないが、今行うことで市民生活の向上に繋がる
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

福岡都市圏地域経済・観光振興事業(小中学生職業体験事業)(多様な働き方分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	(20,000)			(20,000)	
	一般財源(a)					
事業費(A)		(20,000)			(20,000)	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	100.0
総コスト(A+B)		870			総コスト計	870
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	(福岡都市圏広域行政推進協議会共同事業基金)	(福岡都市圏広域行政推進協議会共同事業基金活用事業実施要綱)				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料	20,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本市の主要産業である第1次産業や製造業に加え、副業人材の受け入れ実施企業や、移住者による起業で糸島ならではの事業展開を実施している事業者の仕事体験メニュー開発に協力してもらうことで、糸島しごとの魅力向上ひいては将来的な担い手育成につながる事が期待できる。また、オンラインでの申し込み～当日受付、市内各所での分散型によるイベント実施であり、コロナ禍における新たなマイクロツーリズムのあり方を実証実験する意味でも実施する意義は大きい。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト			830
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	テレワーク推進事業（多様な働き方）（重プロ）				担当部課	経済振興部	ブランド政策課	
事業目的	居住地に制約されない働き方が可能なテレワークの普及・啓発を行い新しい働き方を推進することで、雇用創出・雇用機会の拡大を図るとともに、人材や労働力の確保に繋げる。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【情報収集・発信】 ・市内のテレワークが可能な施設情報の情報発信を行う。また、利用（希望）者や企業ニーズなどの情報収集を行う。 ・テレワーク実践者の情報を収集し、本市の暮らし方を発信する。 【サポート体制の設計】 ・普及啓発に向けて、ヒアリング等を行いサポート体制を設計する。 【テレワーク環境の整備、相談、啓発イベント】 ・前原テレワークセンターの管理・運営、相談、啓発イベントを行う。				進捗状況 ・ 現状	長期総合計画、第2期総合戦略に基づき、「しごと」のブランド化」に向け、市内のテレワーク環境の充実や啓発、情報発信事業を実施している。テレワークセンターについては、令和3年度より国事業による実証実験期間が終了するが、地域のテレワークの拠点として、市の施設として引続き運営を行う。		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	5,855	千円	(うち市予算化分) 5,855		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,869	千円	4,869			2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

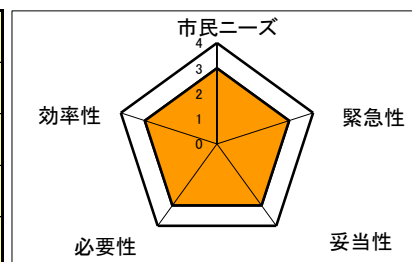
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
前原テレワークセンター新規利用者数	0人	10人	30人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	53.5%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

テレワーク推進事業(多様な働き方)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,116	2,116		4,232	
事業費 (A)		2,116	2,116		4,232	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	29.1
総コスト (A+B)		2,986	2,986		総コスト計	5,972
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料 1, 828千円(インタビュー謝礼・記事作成@34千円×5件、管理・相談業務1,316千円、啓発イベント@50千円×2回) * 1.1、草刈委託83千円 職員旅費 12千円 (@1,160円*5回*2人)、消耗品費 30千円、光熱水費158千円、インターネット回線使用料85千円、火災保険料3千円	2,116 千円
令和5年度	委託料 1, 828千円(インタビュー謝礼・記事作成@34千円×5件、管理・相談業務1,316千円、啓発イベント@50千円×2回) * 1.1、草刈委託83千円 職員旅費 12千円 (@1,160円*5回*2人)、消耗品費 30千円、光熱水費158千円、インターネット回線使用料85千円、火災保険料3千円	2,116 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	これまでは、移住定住のための雇用機会の創出を目的として事業を進めてきた。今後は、加えて、コロナ禍の下テレワーク等の新しい働き方が浸透してきている今、糸島ならではの暮らしを市内外に向けて提案し、多様な人材が集まる街づくりなど、糸島の将来に向けて重要な役割を果たす事業となる。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト			830
政策	その他の特色			コストの方向性
	総合戦略			コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	新規起業支援事業（起業支援制度分）（重プロ）				担当部課	経済振興部		商工振興課	
事業目的	新たに市内で起業を希望する者（一般、学生）に、関係機関の様々なサポートを行い、起業に結び付け、新たな活力を地域に呼び込む。				事業主体	商工会・商工事業者			
					実施方法	補助			
事業内容	糸島市商工会、まちづくり会社（いとしまちかパニー）など、関係者と連携して創業支援のネットワークを構築し、以下の創業支援事業を展開する。 ・ワンストップ窓口設置（常設の商工会窓口相談と土業等専門家による相談会の開催） ・創業機運醸成セミナー ・創業塾の開催（体験談や説明会の開催） ・店舗改修等創業支援のサポート（改修費や家賃等の補助） ・新規創業資金融資補助（利子補給） ・まちづくり会社と連携しての経営支援（開業後もサポート）				進捗状況・現状	●令和2年度実績 創業塾参加者27人 店舗改修:18件 創業関連融資件数:36件 商工会支援創業件数:34件 H30:44件→R1:40件→R2:34件 ※新型コロナウイルスの影響により減少傾向。 中心市街地における空き店舗数 R1:62件→R2:65件			
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計			
総事業費	20,274	千円	(うち市予算化分) 20,274	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	21,800	千円	21,800	千円		7	1	2	

【担当課による評価】

◆活動指標

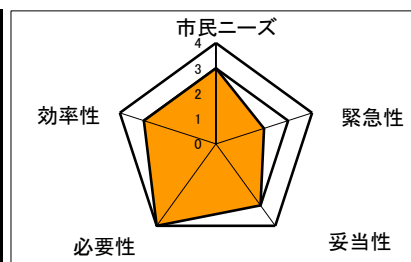
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新規起業数	34件	56件	66件

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
市内で就業している人の割合	52.1%	54%	55%
創業件数（商工会支援件数）	44件	59件	72件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

新規起業支援事業(起業支援制度分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	6,758	6,758	6,758	20,274	
事業費 (A)		6,758	6,758	6,758	20,274	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	27.9
総コスト (A+B)		9,368	9,368	9,368	総コスト計	28,104
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	・創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 ・創業支援補助金:4,500,000円 (@300,000×15件) ・利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円 ・通信事務費:5,000円	6,758 千円
令和5年度	・創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 ・創業支援補助金:4,500,000円 (@300,000×15件) ・利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円 ・通信事務費:5,000円	6,758 千円
令和6年度	・創業支援事業(セミナー等):2,000,000円 ・創業支援補助金:4,500,000円 (@300,000×15件) ・利子補給:250,000円(上限50,000円×5件)、振込手数料:2,750円 ・通信事務費:5,000円	6,758 千円

担当部長による 総合評価	地域経済の活性化を図るためには、新たな需要を掘り起こす活力ある企業が数多く生まれることが重要である。国の認定を受けた創業支援事業計画(令和2年度から5年間)では、商工会が核となって新規起業者の増加に向けた取組を進めることとしている。特にまちづくり会社(いとしまちカンパニー)等民間企業と連携した創業支援ネットワークの構築を進めており、さらなる創業支援体制の強化による起業家増加が期待される。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島しごと”のブランド化プロジェクト			830
政策	その他の特色			コストの方向性
	総合戦略			コスト増大
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	中学生起業家教育推進事業（起業家教育分）（重プロ）				担当部課	子ども教育部	学校教育課	
事業目的	進路への関心・意欲を高めるとともに、これからの時代を生き抜くために必要なチャレンジ精神、創造性、探究心、プレゼンテーション力・コミュニケーション力等を育成するため、「起業家教育」を中学生に導入する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	民間の起業家教育のプログラムを活用し、総合的な学習の時間の中で「起業家教育」を全中学校で実施する。 ①ワークブック、動画教材 ②授業支援サービス、指導ガイド等 モデル校にて実施し、令和5年度には、全中学校で実施する。				進捗状況 ・ 現状	現在、「生きる力」の育成に加え、他者と協働しながら価値の創造に挑み、未来を切り拓いていく力の育成が求められる中、「起業家教育」が注目され、関東・関西の都市部を中心に導入校が増加している。導入時の課題は、指導内容の検討と外部との連携にある。		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,452	千円	(うち市予算化分) 1,452	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,584	千円	1,584	千円		10	3	1

【担当課による評価】

◆活動指標

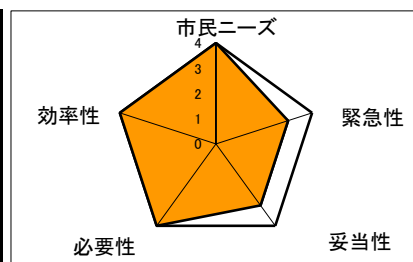
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
起業家教育を実施した学校数	0/6校	1/6校	6/6校

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
将来の夢や目標をもっている中学3年生の割合（全国学力・学習状況調査）	72.9% ※全国値70.5%	74%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

中学生起業家教育推進事業(起業家教育分)(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	726			726	
	一般財源(a)					
事業費(A)		726			726	
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%)	54.5
総コスト(A+B)		1,596			総コスト計	1,596
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額(b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	中学(ソーシャルチェンジコース教材費) (3,000円×120人+300,000)×1校×1.10=726,000円	726 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この事業は、糸島の未来社会を担う人材の育成につながるきっかけとなる重要な事業と考えている。これまでも中学校においては職場体験等のキャリア教育は実施していたが、一歩前進してチャレンジ精神やプレゼンテーション力、探究心を育む「起業家教育」の導入は、県内でも先進的な取組となることが予想されるため、本市糸島市の教育をアピールできる一つの大きな事業になると考えている。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標	重点課題プロジェクト			施策コード
	“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化プロジェクト			840
政策	その他の特色			コストの方向性
				コスト維持
施策	事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
	ソフト	新規		骨格

【事業の内容】

事業名	糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業（重プロ）				担当部課	経済振興部	学研都市づくり課	
事業目的	さまざまな分野の企業・研究者や学校などが集積し、イノベーションや新産業が生まれ、地域と大学の学生・教職員などが活発に交流する真の学術研究都市の構築。				事業主体	S V I 推進協議会、市		
					実施方法	その他		
事業内容	○設立した一般社団法人の中で、大学の知的資源などを実用化し、新産業の創出や社会課題などの解決につながる検討を行う。 ○都市計画法による地区計画などを進め、大学に関連した研究所や企業、学校などの誘致を進めるとともに、起業支援制度などにより大学発のベンチャー企業の育成を図り、サイエンス・ヴィレッジの整備を進める。 ○一社で取り組むローカル5Gの実証場所として、旧清掃センターを管理する。				進捗状況・現状	R3.10 一般社団法人SVI推進協議会設立 法人内で協議した内容・方向性を庁内関係部署と共有を図り、誘致方法の整理・調整を進める。		
事業期間	令和3年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,662	千円	(うち市予算化分) 1,662	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

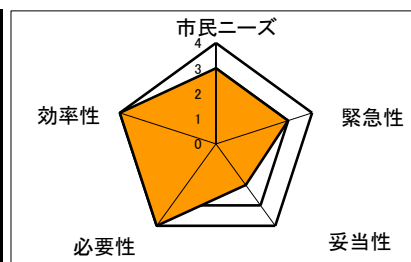
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
サイエンス・ヴィレッジへの参入企業・研究所等数	0社	0社	2社

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

糸島サイエンス・ヴィレッジ実現化事業(重プロ)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	554	140	140	834	
	一般財源 (a)		414	414	828	
事業費 (A)		554	554	554	1,662	
主な事業費内訳		負担金、旅費	負担金、旅費	負担金、旅費		
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合 (%)	94.0
総コスト (A+B)		9,254	9,254	9,254	総コスト計	27,762
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金 施設電気使用料等	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代144千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 (2-1-7-008-008-007九州大学連携推進事業(経常)に計上) 旅費:70千円×1人×3回=210千円	554 千円
令和5年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代144千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 (2-1-7-008-008-007九州大学連携推進事業(経常)に計上) 旅費:70千円×1人×3回=210千円	554 千円
令和6年度	SVI協議会会費:100千円 旧清掃センター管理:電気代144千円、建物保険料3千円、浄化槽保守97千円 (2-1-7-008-008-007九州大学連携推進事業(経常)に計上) 旅費:70千円×1人×3回=210千円	554 千円

担当部長による 総合評価	九州大学学術研究都市推進協議会(本市、九州大学、福岡県、福岡市、九経連等)で策定した九州大学学術研究都市構想に掲げる分散型地域核”ほたる”の構築(=地区計画)は、九州大学の知的資源等を活用した本市の学術研究都市づくりに必要である。 一般社団法人SVI推進協議会の中で議論しながら、行政だけではできない新しいまちづくりを推進することは重要である。
-----------------	---

IV

参考資料

国の令和3年度補正予算（第1号）に伴う繰越事業



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	可也小学校屋内運動場屋根改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課		
事業目的	老朽化した屋内運動場の屋根及び雨漏りしている外壁の改修工事を実施すると共に、屋根の断熱性能を向上させ、熱中症対策、避難所としての機能強化を図ることにより、教育環境を整備する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	【事業内容】 老朽化した屋内運動場の屋根及び外壁改修工事 【今後のスケジュール】 R3 実施設計業務委託 R4 屋根及び外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	棟番号16-1 H4.2 棟番号16-2 H4.2 金属屋根の腐食による穴あき、外壁シーリング劣化による雨漏りが発生している。 H29～R1 雨漏り補修・修繕 4件			
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	90,592	千円	(うち市予算化分)	90,592	千円		款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	81,546	千円		81,546	千円	予算科目	10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

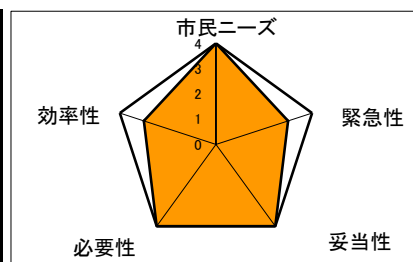
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事実施	0校	1校	1校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

可也小学校屋内運動場屋根改修事業

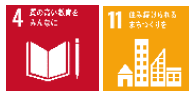
※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	28,658			28,658	
	県支出金					
	地方債	57,300			57,300	
	その他	18			18	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		85,976			85,976	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	1.0
総コスト (A+B)		86,846			総コスト計	86,846
実質地方負担	交付税措置額	28,650			-	
	一般財源充当額 (b)	28,650			28,650	
	(a+b)	28,650			28,650	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金			33%	
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債 (補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費 85,976千円	85,976 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、また、緊急避難場所に指定されているため早急に対処する必要があると判断する。 老朽化による改修工事とあわせ、熱中症対策工事を実施することにより、児童の熱中症対策、避難場所としての機能強化を図るため、本計画の実施は必要と判断する。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	小学校校舎外壁改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	小学校教育環境整備(既存校舎の外壁改修)、教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	【事業内容】 東風小の老朽化した外壁木板の脱落防止、雨漏り対策工事 可也小の建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 【今後のスケジュール】 R3 東風小 実施設計業務 R4 東風小 外壁改修工事、可也小実施設計業務 R5 可也小 外壁改修工事				進捗状況 ・ 現状	【東風小】棟番号3,4,5 H18.3 ・雨漏補修あり、外壁腐朽 ・H22～26外壁塗装 ・H31木板落下防止補修 【可也小】棟番号21 175㎡ H5.9 ・雨漏、モルタル浮き、クラックあり ・H25-R2まで塗装・補修工事 5件		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	38,166	千円	(うち市予算化分)	38,166	千円	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	38,166	千円		38,166	千円	10	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

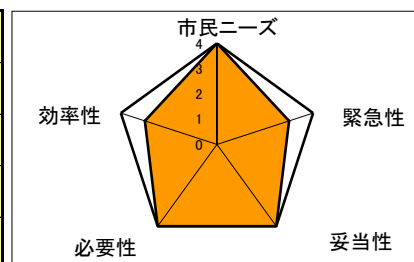
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
校舎外壁工事発注	0校	1校	2校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

小学校校舎外壁改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,379			9,379	
	県支出金					
	地方債	18,700			18,700	
	その他	59			59	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		28,138			28,138	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	5.8
総コスト (A+B)		29,878			総コスト計	29,878
実質地方負担	交付税措置額	9,350			-	
	一般財源充当額 (b)	9,350			9,350	
	(a+b)	9,350			9,350	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金			33%	
県支出金						
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	東風小学校 工事費 28,138千円	28,138 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。 東風小学校は木板の腐朽が進んでおり、児童の安全確保に務める必要があるため、現状を放置することはできず、早急な改修工事が必要と判断する。。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

— — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり			511
政策		その他の特色		コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約		コスト維持
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	農林水産業の活性化	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	林業専用道整備事業				担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	間伐材の有効活用による森林保全を実行するため、木材輸送機能を強化する林業専用道を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	①林業専用道作設について地域への周知と合意形成を図る ②路網計画 ③路線設計 車道幅員3.0m、砂利道 ④作設工事 L=1,600m(全長) 令和3年度(繰越) L=252m(計画)				進捗状況 ・ 現状	市内には47路線約125kmの林道を開設している。これは骨格部分であり、林道と森林をつなぐ補助道路がなく、間伐材の搬出が困難な森林が多い。 平成30年度 作設工事 L=200m、詳細設計、令和元年度 作設工事 L=300m、令和2年度(R元線)作設工事 L=520m、令和3年度(R2線)(予定)作設工事 L=325m			
事業期間	平成26年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	116,376	千円	(うち市予算化分)	116,376	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	130,647	千円		130,647	千円		6	3	2

【担当課による評価】

◆活動指標

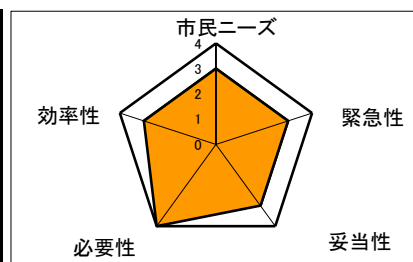
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
林業専用道の開設延長(m)	1,348m	1,600m	1,600m

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	5,718t	9,000t	12,000t

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	②内容的に行政が行うべき事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

林業専用道整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,435			3,435	
	地方債	3,400			3,400	
	その他	535			535	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		7,370			7,370	
主な事業費内訳		作設工事				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	19.1
総コスト (A+B)		9,110			総コスト計	9,110
実質地方負担	交付税措置額	1,700			-	
	一般財源充当額 (b)	1,700			1,700	
	(a+b)	1,700			1,700	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	林業専用道等整備事業補助金	森林環境保全整備事業			50%	
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率 100 %)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	作設工事 (L=252m) 6,870,000円(補助) 500,000円(単独)	7,370 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業により生産基盤の整備が進み、効率的な木材の搬出が可能になり林業生産性が向上することから、林業振興を図るうえで重要な事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
5	ブランド糸島で活気あふれるまちづくり				511
政策		その他の特色			コストの方向性
1	農林水産業の振興	市長公約			コスト維持
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	農林水産業の活性化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名		カキ小屋整備事業			担当部課	農林水産部	水産林務課		
事業目的	カキ養殖業は、糸島の重要なブランドのひとつとなっており、特にカキ小屋は休漁が増加する冬場の水産業を支えている。その結果、カキ小屋での雇用の創出と観光客の誘致、市全域の活性化にも大きく寄与していることから、カキ小屋の衛生面や労働環境などの向上、また各法令において、より適正な運用を図られるよう、糸島漁業協同組合が常設の施設へと転換を計画しており、その事業に対して補助する。					事業主体	糸島漁業協同組合		
						実施方法	補助		
事業内容	岐志漁港9棟、船越漁港7棟、加布里漁港2棟、福吉漁港4棟を常設化するため計画的に建築することに対し補助する。 市単費補助金は36,658千円(1,666千円×22棟) 令和3年度 船越漁港(実施設計) 令和4年度 船越漁港(建築工事) 令和6年度 加布里漁港(実施設計) 令和7年度 加布里漁港(建築工事)、福吉漁港(実施設計) 令和8年度 福吉漁港(建築工事)					進捗状況 ・ 現状	【令和元年度実績】 岐志漁港:9棟建設 【令和3年度実績】 船越地区実施設計		
事業期間	平成30年度～令和8年度					会計種類	一般会計		
総事業費	755,858	千円	(うち市予算化分) 36,658		千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	755,858	千円	417,687		千円		6	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

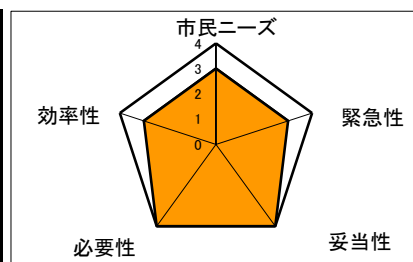
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
カキ小屋の常設棟数	9棟	9棟	23棟

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
漁業1経営体当りの水揚げ金額	589.0万円	621.4万円	653.8万円

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

カキ小屋整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	199,086			199,086	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(187,424) 11,662			(187,424) 11,662	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		(187,424) 210,748			(187,424) 210,748	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	1.2
総コスト (A+B)		213,358			総コスト計	213,358
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)	浜の活力再生交付金 (水産業強化支援事業)			50%	
県支出金						
地方債						
その他	糸島漁業協同組合負担金 ふるさと応援基金繰入金	糸島漁業協同組合負担金 糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	船越地区カキ小屋整備事業補助金(国庫補助分:浜の活力再生交付金) 総事業費 398,172,000円÷2=199,086,000円 船越地区カキ小屋整備事業補助金(市単独補助分) 1,666,000円×7棟=11,662,000円	210,748 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	冬季の漁業を支えるカキ養殖であるが、カキ小屋の整備により入込客数も大幅に増加し、漁業者の所得の向上、雇用の拡大、観光客の増加など、漁業振興のみならず、地域活性化に大きく寄与する事業である。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			611
政策		その他の特色		コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約		コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	良好な住環境の創出と都市的土地利用の促進	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	新開桂木線ほか1路線整備事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	1.学術研究都市としての基盤整備 2.移住・定住人口の受け皿づくり 3.税収増加 4.九州大学、関係企業従事者等への魅力ある住宅地提供				事業主体	市・土地区画整理組合		
					実施方法	その他		
事業内容	組合施行の糸島市泊土地区画整理事業と一体的に、市が幹線道路を整備するもの。 ◎市事業の概要 ・公共施設管理者負担金（施行区域内の幹線道路にかかる用地・補償費） ・区画整理にあわせて市が施工する道路事業 L=1.15km,w=14.0m ◎糸島市泊土地区画整理事業の概要 施行面積:約10.9ha、総事業費:約21.2億円 平均減歩率:約66%、事業予定期間:R3～R7				進捗状況 ・ 現状	R3. 4. 8 区画整理事業の設立認可済 R3 公共施設管理者負担金 詳細設計、境界測量 R4 公共施設管理者負担金 用地、補償、道路工事 R5 公共施設管理者負担金、道路工事 R6 道路工事		
事業期間	令和3年度～令和6年度(4年間)				会計種類	一般会計		
総事業費	558,520	千円	(うち市予算化分)		予算科目	款	項	目
			558,520	千円		8	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	556,975	千円	556,975		千円			

【担当課による評価】

◆活動指標

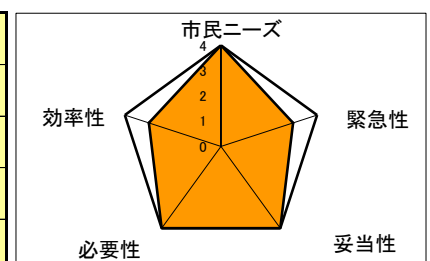
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路整備延長	0m	0m	1,150m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
生活利便性や良好な住環境など生活環境が整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.7%	36%	40%
市内の住宅耐震化率	78.0%	86%	95%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新開桂木線ほか1路線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	17,468			17,468	
	県支出金					
	地方債	17,400			17,400	
	その他	68			68	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		34,936			34,936	
主な事業費内訳		公共施設管理者負担金 用地調査				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	4.7
総コスト (A+B)		36,676			総コスト計	36,676
実質地方債負担	交付税措置額	8,700			-	
	一般財源充当額 (b)	8,700			8,700	
	(a+b)	8,700			8,700	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	公共施設管理者負担金 30,000千円 用地調査業務 4,936千円	34,936 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	平成30年度に九州大学の移転が完了しており、大学隣近接部における良好な居住環境・道路をはじめとする学研都市の基盤整備は急務である。また、本市の人口を維持していくため、移住・定住の受け皿となる質の高い住宅地の供給を土地区画整理事業と一体で行うことは有効な施策であり、人口のみならず税収等の増加など投じる市費に対する効果は非常に高い。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実	市長公約			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	運動公園整備事業				担当部課	経営戦略部		企画秘書課	
事業目的	運動機能、交流機能、防災機能を備えた運動公園を整備し、都市機能の充実及び生涯学習機会の充実を図ることで、多くの市民の満足度を向上させる。また、防災拠点となる多目的体育館、広場、災害備蓄庫などの施設整備を行うことで、市民の生命、財産を守る体制を強化する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	《導入機能・規模》 ・場所:蔵持686番地ほか(元雷山運動広場及びその周辺) ・面積:約58,000㎡ ・施設:多目的体育館(約7,800㎡)、憩いの広場、屋外運動施設等 ・機能:運動機能、交流機能、防災機能 《整備手法・事業者選定方式》 ・整備手法:設計、施工、運営管理を一括発注する「DBO方式」 ・選定方式:総合評価一般競争入札(提案型)				進捗状況 ・ 現状	・H30年度:実施方針の決定、地質調査・測量、不動産鑑定 ・R1年度:用地取得、要求水準書の決定、入札・落札者の決定 ・R2年度:契約、設計業務(事前調査含む) ・R3年度:設計・建設・工事監理業務 ・R4年度:建設・工事監理業務 ※公共施設等総合管理計画上の総事業費: 4,906,038千円			
事業期間	平成30年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	5,094,345	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目	
			5,094,345			2	1	7	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	4,940,884	千円		4,940,884	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

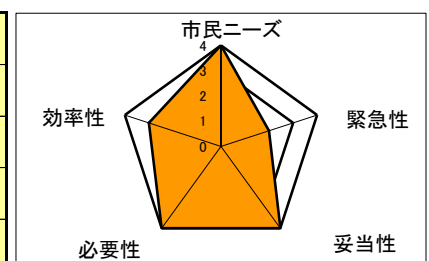
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
運動公園整備事業の進捗率	64%	93%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

運動公園整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	596,868			596,868	
	県支出金					
	地方債	596,800			596,800	
	その他	68			68	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		1,193,736			1,193,736	
主な事業費内訳		建設工事費				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		1,193,736			総コスト計	1,193,736
実質地方負担	交付税措置額	298,400			-	
	一般財源充当額 (b)	298,400			298,400	
	(a+b)	298,400			298,468	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	建設工事費(1,193,736,000円)	1,193,736 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	本事業の実施により、スポーツを楽しむ人はもちろん、スポーツをしない人も、子どもも、高齢者も、障がいがある人も、幅広く、より多くの市民に利用される施設を整備することで、多くの市民の願いをかなえることができる。 また、本事業は本市で初めてのDBO方式(設計、施工、維持管理運営業務を一括発注する契約方式)による事業で、PFI法に基づくものであり、費用の縮減効果や、民間ノウハウの活用などが期待できる先進事業である。 以上の理由から、多額の費用がかかるものの、それ以上の効果が期待できると考える。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				612
政策		その他の特色			コストの方向性
1	都市機能の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	快適な公園の整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	丸田池公園伊都恋い橋改修事業				担当部課	建設都市部	都市施設課	
事業目的	丸田池公園伊都恋い橋は、平成8年度に公園の整備とあわせて架設され、24年が経過しており、木製の高欄や床板は劣化が著しい。また令和5年度に完成する新庁舎整備については、利用者が互いに往来できるように丸田池公園と一体となるように計画している。よって新庁舎とあわせて周辺環境と調和した子どもから高齢者まで安全で安心に利用できる公園整備を行う。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	伊都恋い橋 全長86m×幅員5.0m 【事業内容】 ・高欄設置 ・既設高欄 ・舗装工 ・転落防止防止柵撤去、設置 ・照明灯撤去・設置 ・ウッドデッキ撤去 ・L型擁壁設置				進捗状況 ・ 現状	・伊都恋い橋整備 平成8年度 ・高欄補強工事 令和2年度		
事業期間	令和3年度				会計種類	一般会計		
総事業費	61,928	千円	(うち市予算化分) 61,928		予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	55,389	千円	55,389			8	4	2

【担当課による評価】

◆活動指標

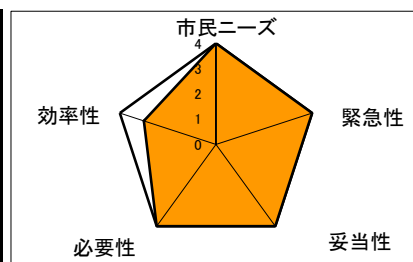
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
改修箇所	0箇所	2箇所	2箇所

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市民1人当たりの公園面積	5.19㎡	5.11㎡	5.80㎡
公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合(市民満足度調査)	22.1%	25%	32%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

丸田池公園伊都恋い橋改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	9,426			9,426	
	県支出金					
	地方債	9,400			9,400	
	その他	1,141			1,141	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		19,967			19,967	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	8.0
総コスト (A+B)		21,707			総コスト計	21,707
実質地方負担	交付税措置額	4,700			-	
	一般財源充当額 (b)	4,700			4,700	
	(a+b)	5,841			5,841	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	転落防止柵撤去・設置工事 2,380千円 四阿撤去設置工事 5,482千円 照明撤去設置工事 1,800千円 ウッドデッキ撤去工事 682千円 L型擁壁設置工事 9,623千円	19,967 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	丸田池公園は、市の中心部に位置する近隣公園として利用も多く、令和5年度には新庁舎も当公園と一体的に整備される。伊都恋い橋の高欄や床板等は、経年劣化による痛みが激しいことから安全性の確保のためにも実施すべきと考える。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備	市長公約			コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名		浦志有田線整備事業			担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該道路は、国道202号線今宿道路、一般県道雷山前原線及び糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路であるため、道路改良及び歩道整備をすることで利用者の利便性及び安全性の向上を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=690m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=2,495㎡ ・H27年度：道路予備設計 H30年度：道路詳細設計 R元～R2年度：用地買収、物件補償 R2～R5年度：道路改良工事				進捗状況 ・ 現状	舗装面が悪く、またアップダウンも多いため通行性が悪い状態である。また、歩道がないため歩行者や自転車の安全性が確保できていない、H30年度詳細設計を行い、R1とR2年度で用地補償を実施し、工事はR2から着手する予定である。		
事業期間	平成27年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	310,840	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
			310,840					
昨年度の実施計画に計上した総事業費	310,840	千円	310,840	千円		8	2	3

【担当課による評価】

◆活動指標

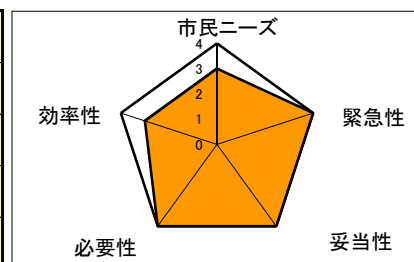
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路拡幅及び歩道設置	0m	0m	690m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

浦志有田線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	15,000			15,000	
	県支出金					
	地方債	15,000			15,000	
	その他	1,000			1,000	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		31,000			31,000	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	7.8
総コスト (A+B)		33,610			総コスト計	33,610
実質地方負担	交付税措置額	7,500			-	
	一般財源充当額 (b)	7,500			7,500	
	(a+b)	7,500			7,500	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費31,000千円	31,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	国道202号バイパスや一般県道雷山前原線、糸島高校前駅南口を結ぶ重要な幹線道路である。将来は運動公園へのアクセス道路として車両・通行者・自動車の交通量が増加する路線であるため、重要な道路改良事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
6	快適で住みよいまちづくり			631
政策		その他の特色		コストの方向性
3	道路などの整備			コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	都市の骨格となる道路ネットワークの整備	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	(仮称) 岐志芥屋3号線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	観光客の増加と併せて大型バス通行に対応し、地域住民の安全確保と円滑な交通を実現するため、主要地方道福岡志摩前原線から港橋を結ぶバイパス道路を新設する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	道路改良事業 ・延長L=500m ・幅員W=10.0m ・用地買収面積A=3,000㎡ ・R2年度ルート選定、調整、R4年度測量設計、R5年度用地買収・物件移転補償、R6～R7年度工事				進捗状況 ・ 現状	現在の県道から漁港方向への進入道路は2箇所あるが、観光客を乗せた大型車両(バス)がスムーズに右左折できる状況ではなく、他の交通を阻害している状況である。		
事業期間	令和2年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	208,300	千円	(うち市予算化分) 208,300	千円	予算科目	款	項	目
						8	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	208,300	千円	208,300	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

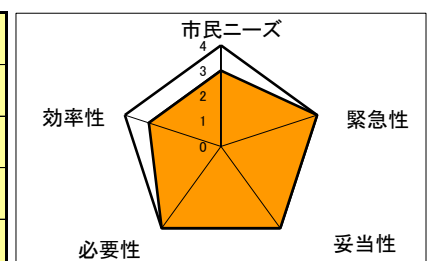
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
道路新設及び歩道設置	0m	0m	500m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
都市計画道路整備率	71.3%	73%	73%
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

(仮称)岐志芥屋3号線整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	8,250			8,250	
	県支出金					
	地方債	8,200			8,200	
	その他					
	一般財源 (a)	550			550	
事業費 (A)		17,000			17,000	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	13.3
総コスト (A+B)		19,610			総コスト計	19,610
実質地方負担	交付税措置額	4,100			-	
	一般財源充当額 (b)	4,100			4,100	
	(a+b)	4,650			4,650	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費17,000千円	17,000 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	令和2年度完成予定の主要地方道福岡志摩前原線の供用開始に伴い、更なる観光客の増加、大型車両の交通量の増加が見込まれることから、集落内を通さず、迂回路として整備することは、地域の安全確保を保つうえからも重要な道路改良事業である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	雷山線整備事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	運動公園予定地前の歩道が狭く、通学路の安全性が確保されていないため、運動公園予定地側に道路用地を広げ歩道を整備する。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	・測量設計 ・道路改良工事 L=330m W=9.0m ・道路用地は運動公園予定地側を確保できる。				進捗状況 ・ 現状	*雷山小学校の通学路となっているが、歩道が狭く危険な状況である。		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	83,812	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
	83,812	千円	83,812	千円		8	2	3
昨年度の実施計画に計上した総事業費	83,812	千円	83,812	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

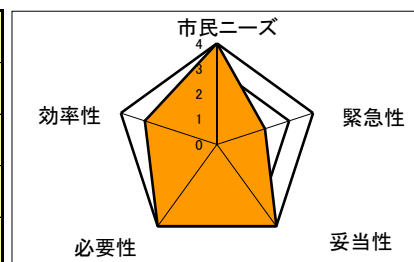
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	0m	330m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合 (市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

雷山線整備事業

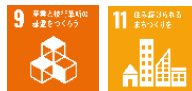
※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	13,334			13,334	
	県支出金					
	地方債	10,900			10,900	
	その他	1,011			1,011	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		25,245			25,245	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	6.4
総コスト (A+B)		26,985			総コスト計	26,985
実質地方負担	交付税措置額	5,450			-	
	一般財源充当額 (b)	5,450			5,450	
	(a+b)	5,450			5,450	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費25,245千円	25,245 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	この箇所は、小学校の通学路でもあるため生徒の安全性の確保が望まれる。
-----------------	------------------------------------



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				631
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	加布里停車場線歩道設置事業				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	当該箇所は、加布里小学校の通学路や加布里駅への通勤経路であるが、車両の交通量が多い中、歩道が整備されていないため、歩行者の利便性及び安全性を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	歩道設置 ・延長L=250m(補助費200m+単独費50m) ・幅員W=3.5m ・用地買収面積A=566㎡(補助費416㎡+単独費150㎡)				進捗状況 ・ 現状	この路線は街路事業での道路改良事業として進めていたが、国道取付部の変更が生じ、認可の変更や高額な用地買収が発生するため、事業が中断している状況の中、地元より通学路や通勤経路としての整備が強く要望されている。		
事業期間	令和元年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	217,122	千円	(うち市予算化分) 217,122	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	217,122	千円	217,122	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

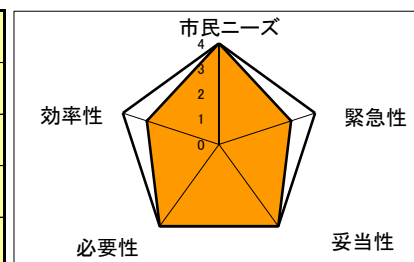
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
歩道設置延長	0m	0m	250m

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
車で市内をスムーズに移動できると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.2%	36%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

加布里停車場線歩道設置事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	20,334			20,334	
	県支出金					
	地方債	16,600			16,600	
	その他	37			37	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		36,971			36,971	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	6.6
総コスト (A+B)		39,581			総コスト計	39,581
実質地方負担	交付税措置額	8,300			-	
	一般財源充当額 (b)	8,300			8,300	
	(a+b)	8,300			8,300	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	用地費23,078千円 補償費13,893千円	36,971 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	都市計画道路としての位置づけがある中、部分的に歩道がなく、通学路や通勤経路としての安全性が確保されていないため、早急に歩道設置の対策が必要である。
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト維持
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続		

【事業の内容】

事業名	交通安全施設整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	小中学校通学路の交通安全施設を整備することにより、通学時の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	路側帯のカラー塗装　L=1,720m 転落防止柵　　　　　L= 170m				進捗状況・現状	毎年、教育委員会、糸島警察署、各道路管理者で通学路の安全確保を目的とした合同会議を実施しており、そこで出された危険箇所を計画的に整備している。		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,540	千円	(うち市予算化分) 9,540	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	11,000	千円	11,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

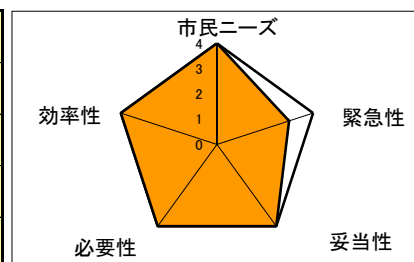
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
通学路の交通安全施設の整備延長	0m	1,890m	1,890m

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	32%	35%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

交通安全施設整備事業(社交金分)

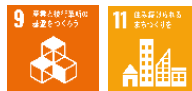
※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	4,697			4,697	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	4,843			4,843	
事業費 (A)		9,540			9,540	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		0.5			平均人件費	8,700
人件費 (B)		4,350			人件費割合 (%)	31.3
総コスト (A+B)		13,890			総コスト計	13,890
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	路側帯カラー塗装 L=1,700m 6,040千円 転落防止柵 L=170m 2,500千円 単独費継足分 1,000千円	9,540 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	小中学生の通学時の安全確保・事故防止に努める上で必要な事業である。
-----------------	-----------------------------------



【事業の分類】

関連するSDG s の目標

— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
6	快適で住みよいまちづくり				632
政策		その他の特色			コストの方向性
3	道路などの整備				コスト増大
施 策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	道路などの安全対策とバリアフリー化	ハード	継続	○	

【事業の内容】

事業名	自転車通行空間整備事業（社交金分）				担当部課	建設都市部	建設課	
事業目的	自転車重要路線の重点区間を整備し、また、啓発・交通安全教育の場として、学校や駅など市民が多く集まるエリアに路面表示することにより、歩行者及び自転車利用者の安全確保を行い交通事故防止を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	直営		
事業内容	自転車通行空間の路面標示　L=100,000m				進捗状況・現状	通学路の交通安全合同会議や各行政区からの交通安全危険箇所要望への対応を実施している。 令和元年度に糸島市自転車利用基本計画を策定し、令和2年度より整備を開始した。		
事業期間	令和2年度～令和11年度				会計種類	一般会計		
総事業費	568,000	千円	(うち市予算化分) 568,000	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	568,000	千円	568,000	千円		8	2	4

【担当課による評価】

◆活動指標

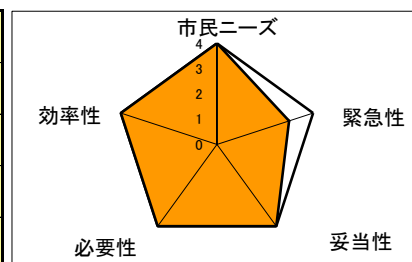
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
自転車通行空間の整備延長	10,000m	7,700m	100,000m

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合（市民満足度調査）	26.3%	32%	35%
自転車通行空間の整備	0km	29km	60km

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

自転車通行空間整備事業(社交金分)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	28,183			28,183	
	県支出金					
	地方債	23,000			23,000	
	その他	559			559	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		51,742			51,742	
主な事業費内訳		工事費				
従事職員数(人)		1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		8,700			人件費割合 (%)	14.4
総コスト (A+B)		60,442			総コスト計	60,442
実質地方負担	交付税措置額	11,500			-	
	一般財源充当額 (b)	11,500			11,500	
	(a+b)	11,500			11,500	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	社会資本整備総合交付金	社会資本整備総合交付金交付要綱			55%	
県支出金						
地方債	公共事業等債(補正予算債)	地方債同意等基準運用要綱 (充当率100%)			50%	
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	自転車通行空間の路面標示(矢羽根等) L=6,000m 6,242千円 自転車通行空間整備工事(舗装、排水対策等) L=1,700m 45,000千円 会計年度任用職員(設計・測量補助等)(12ヶ月間) 0千円 単独費継足分 500千円	51,742 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	自転車通行空間の整備は、市民の安全確保や事故防止のために必要な事業である。また、自転車利用者にルール・マナーを教育・啓発するために、早急な対応が必要である。
-----------------	--